

安曇野市総合計画前期基本計画総合評価について

(対象年度：令和4年度)

部局の枠をこえた視点で政策の分析・検証を行うことで、達成度や課題を明らかとするため、5つの「基本目標」と数値目標の設定のある45の「基本施策」を単位に評価を実施しました。各基本施策の評価は、それぞれの施策評価シートをご確認ください。

【施策評価シート掲載事項】

1 基本施策に対する基本姿勢

当該基本施策の目指すべき方向性を記載しています。

2 施策指標

当該基本施策の進捗状況を、目安となる指標の達成度合いや分析コメント等で示しています。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

当該基本施策に紐づいた事務事業ごとの評価を示しています。

事務事業の評価の視点は以下のとおりです。

【評価の視点】

評価は「妥当性」・「有効性」・「効率性」の3つの視点で実施。

以下の、各評価の視点に1つでも該当する事業があれば、評価は「低」とする。

妥当性	1 市が実施しなくても、公平性・公正性が確保できるなど、市が事業に関与する必要性が薄れている。 2 利用者や対象者数が減少するなど、住民ニーズが低下している。
有効性	1 事務事業の成果が、施策の目的に貢献していない。 2 評価の指標が達成されていない。 3 事業を継続しても成果の向上が期待できない。
効率性	1 効果に比べてコストが高い。 2 他の実施主体を活用し、成果を維持したまま事業費等の削減が可能。 3 事業内容を部分的に廃止又は縮小しても成果の達成が可能。

【総合評価と今後の方向性】

妥当性	有効性	効率性	総合評価	今後の方向性
高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
高	低	低	D	事業の抜本的な見直しが必要
低	—	—	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討

4 所管課による評価

当該基本施策に紐づく事務事業を所管する担当課長等による、当該基本施策の評価を掲載しています。

目次

1	いきいきと健康に暮らせるまち	1
1-1	健康を大切にすまち	
1-1-1	健康づくりの推進	2
1-1-2	地域医療の充実	3
1-2	一人ひとりが大切にされるまち	
1-2-1	高齢者福祉の充実	4
1-2-2	障がい者福祉の充実	5
1-2-3	生活困窮者への支援	7
1-2-4	人権の尊重	8
1-3	安心して暮らせるまち	
1-3-1	地域福祉の推進	9
1-3-2	出産・子育て支援の充実	10
2	魅力ある産業を維持・創造するまち	12
2-1	農林水産業を振興するまち	
2-1-1	農業の振興	13
2-1-2	林業の振興	15
2-1-3	水を活用した産業の振興	16
2-2	商工観光業を振興するまち	
2-2-1	商業の振興	17
2-2-2	工業の振興	18
2-2-3	労働・雇用対策の推進	19
2-2-4	観光の振興	20
2-3	ブランドの創出に取り組むまち	
2-3-1	戦略的な地域ブランドの創出	21
2-3-2	安曇野ブランド発信の強化	22
3	自然環境を大切にするまち	23
3-1	自然と共存・共生するまち	
3-1-1	自然環境の保全	24
3-1-2	快適な生活環境の創造	25
3-2	環境を守るまち	
3-2-1	水環境の保全・強化・活用	26
3-2-2	環境負荷の軽減	27
3-2-3	地球温暖化対策の推進	28
4	安全・安心で快適なまち	29
4-1	災害に強いまち	
4-1-1	防災体制の充実	30
4-1-2	消防・救急体制の充実	31
4-1-3	治山・治水事業の推進	32

4-2	事件・事故を防ぐまち	
4-2-1	防犯・交通安全の推進	33
4-2-2	消費者保護の推進	34
4-3	住みやすさを感じるまち	
4-3-1	秩序あるまちづくりの推進	35
4-3-2	景観の保全と育成の推進	36
4-3-3	良質な住環境の整備	37
4-3-4	安定した水道・下水道事業の運営	38
4-3-5	移住・定住の促進	39
4-4	利便性の高いまち	
4-4-1	道路整備の推進	40
4-4-2	公共交通の充実	41
5	学び合い 人と文化を育むまち	42
5-1	子どもが健やかに育つまち	
5-1-1	学校教育の充実	43
5-1-2	青少年の健全育成	45
5-2	生涯を通じて学び合うまち	
5-2-1	生涯学習の推進	46
5-2-2	スポーツ活動の充実	47
5-3	文化を創り育むまち	
5-3-1	芸術文化活動の推進	48
5-3-2	交流活動の推進	49
6	計画の実現に向けて	50
	基本計画推進に当たっての経営方針	
	方針1 協働によるまちづくりの推進	51
	方針2 広報・広聴の充実	52
	方針3 地域情報化の推進	53
	方針4 質の高い行政経営の推進	54
	方針5 健全財政の堅持	55

1. 基本目標1 いきいきと健康に暮らせるまち

誰もが生きる喜びを感じ、住み慣れた地域でいきいきと健康に暮らせるまちをつくりまします。

【基本目標に係る評価の概要】

(1) 数値目標の達成状況

この基本目標に関する数値目標は16項目あり、その進捗の判定は以下のとおりです。

予定以上	順調	停滞	その他	合計
2	4	10	—	16

指標	単位	現状値 (H28)	目標値 (R4)	R2	R3	R4	進捗状況
各種がん検診受診率	%	22.8	50.0	28.5	21.1	23.4	停滞
特定健康診査受診率	%	47.0	58.0	40.8	45.7	47.2*	停滞
特定保健指導実施率	%	41.6	58.0	63.9	62.8	60.2*	順調
夜間急病センター受診者数	人	1,788	1,800	238	261	228	停滞
健康長寿のまちづくり推進事業補助金交付団体数	団体	38	60	75	80	80	順調
介護予防のための自主活動グループ数	グループ	201	235	255	256	268	順調
障がい者の一般就労移行者数	人	11	18	5	6	13	停滞
地域生活への移行者数	人	3	5	1	0	0	停滞
圏域内基幹相談支援センター数	ヶ所	0	1	1	1	4	予定以上
生活困窮者に対する相談支援件数	件	286	362	842	431	322	停滞
審議会・委員会などに占める女性委員の割合	%	26.6	35.0	28.3	27.6	27.6	停滞
避難行動要支援者名簿提供同意率	%	77.6	100.0	64	62	69	停滞
ボランティア登録者数	人	3,897	4,000	3,426	3,190	2,643	停滞
信州型自然保育を受ける児童の割合	%	52.0	54.0	56.4	58.1	66.6	予定以上
教育・保育における認可施設数	施設	23	29	29	31	31	順調
乳幼児健診受診率	%	98.4	99.0	97	98.6	96.2	停滞

表中*印は推計値

(2) 基本目標の評価

令和元年度末から続く新型コロナウイルス感染症（以下、コロナ）は、令和4年度も引き続き社会全体への影響が大きいものでした。地域医療の充実を観る夜間急病センターの受診者数はコロナの影響により、減少しています。生活困窮者に関する相談支援件数については、年々減少しており、コロナ禍以前と同程度には落ち着いてきています。また、健康づくりに関する指標である各種検（健）診受診率は目標値には達していないものの、少しずつ上昇してきています。

高齢者福祉に関して、健康長寿のまちづくり推進事業は、令和4年度からアクティブシニアがらぼう事業補助金に包含され、その交付実績は昨年度と同数で目標値も上回っています。介護予防に関する自主活動グループ（一般介護予防事業）の数も前年度に比べて増加し、コロナで活動を休止していた団体も再開するなど、活動が活発になってきています。

障がい者の一般就労への移行は、前年度実績に比べて倍以上になったものの、コロナ禍の経済活動停滞の影響もあり、目標値を下回っています。今後は、障がい者が安心して暮らせるように、障がい者への理解の促進や差別の解消に向けた講演会等の啓発活動の実施を予定しています。

地域福祉の推進については、数値目標となっている避難行動要支援者名簿提供同意率は目標値には達しませんでした。しかし、いざ災害が発生した時には地域での助け合いが重要であり、名簿提供を引き続き依頼していく必要があります。

人権の尊重に関して、安曇野市では令和4年度に「多様性を尊重し合う共生社会づくり計画」を策定しました。男女共同参画に加え、性の多様性の尊重、多文化共生、ユニバーサルデザインのまちづくりを一体的に目指すためには、今後の取組が重要となります。

出産・子育て支援の充実については、自分で考え行動できる、たくましい子どもたちを育てていくことを目的とする信州型自然保育を受ける児童の割合は年々増加しています。また、保育事業所を増設することで3歳未満児の受け入れが可能となり、待機児童の解消が順調に進んでいます。しかし、出生率の低下もあることから、先を見据えた保育の現状について考えていかなければなりません。乳幼児健診受診率も高水準を維持していますが、コロナに対する不安等による受診控え等があり、個別に対応するケースもありました。この他に母子福祉・女性保護・家庭児童相談については、母子・父子自立支援員や相談員を配置し相談支援を行っておりますが、相談内容が多様化・複雑化しており、専門知識を有する相談員の配置や資質の向上が求められています。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	健康を大切にすま
基本施策名	健康づくりの推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	市民が健康に関心を持ち、自ら健康づくりに継続的に取り組むことで、健康寿命の延伸を目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
72.7%	0.0%	27.3%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
各種がん検診受診率	%	22.8	50.0	28.5	21.1	23.4	2.2	停滞	健康推進課	人間ドックなどでもがん検診の機会があることから、市で実施している単独のがん検診の受診率は横ばいから緩やかな低下傾向にあると思われます。
特定健康診査受診率	%	47.0	58.0	40.8	45.7	47.2(推計値)	1.8	停滞	国保年金課	対象者への案内通知を工夫したり、休日検診を実施するなどにより、令和3年度に比べて受診率は増加しました。しかし、新型コロナウイルス感染症の影響により目標値までは達していません。
特定保健指導実施率	%	41.6	58.0	54.6	53.9(推計値)	60.2(推計値)	113.4	順調	健康推進課	令和4年度の特定保健指導実施率の確定は10月を予定していますので、現時点では未確定です。健診結果をもとに生活習慣病の予防と重症化予防のために、市民が自ら生活習慣を見直し取組ができるよう支援しています。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0103450	後期高齢者医療人間ドック等助成事業	国保年金課	国保年金担当	人間ドック等の受診に対し、受診内容に応じた費用の一部を助成する。人間ドックの受診結果を健康管理システムに登録し、健診指導に活用できるデータを蓄積する。	22,558,240	26,257,620	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0104050	穂高健康支援センター管理事業	健康推進課	健康支援担当	法令等に従い管理業務を業者等に委託して適切に実施する。	41,211,644	23,943,621	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0104065	豊科保健センター施設改修事業	健康推進課	健康支援担当	公共施設再配置計画、公共施設長寿命化計画に基づいて施設の改修を実施する。 令和4年度実施設計、令和5年度改修工事		4,326,300	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0104070	健康づくり事業	健康推進課	健康支援担当	・健康づくり推進員の活動支援を行う。 ・自殺対策の推進、心の健康づくりの啓発を行う。	700,416	989,788	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
5	0104080	成人検診事業	健康推進課	健康支援担当	・がん検診及び結核検診の実施 ・検診対象者への受診啓発、健康教育 ・要精密検査者未受診者への受診勧奨 ・がん検診の指針に沿った検診内容の整備	76,247,542	77,891,351	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
6	0104090	健康増進事業	健康推進課	健康支援担当	特定健診等の結果に基づき、個人に合った資料により生活習慣の改善を自分自身でできるようにする。高血圧・糖尿病等の重症化予防、フレイル・認知症・骨折予防などの高齢者の保健事業と介護予防を一体的に実施する。	13,300,284	14,187,964	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0104095	骨髄バンクドナー助成事業	健康推進課	健康推進担当	(1)ドナーに対する助成：入院・通院・面談1日あたり2万円、10日間を上限 (2)ドナーが勤務する事業所に対する助成：入院・通院・面談1日あたり1万円、10日間を上限	160,000	300,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
8	0104100	予防接種事業	健康推進課	健康推進担当	・予防票を送付し、契約医療機関で接種する。 ・造血細胞移植後ワクチン再接種費用の助成を行う。	253,218,349	274,942,406	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
9	1102140	精神給付金	国保年金課	国保年金担当	障害者総合支援法の認定を受けた精神障がい者の通院治療について、窓口負担を無料とする。	19,688,599	19,777,343	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
10	1108010	特定健康診査等事業費	国保年金課	国保年金担当	生活習慣病の発症や重症化予防の健診として特定健康診査を実施する。	153,346,104	157,901,580	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
11	1108050	健康ポイント事業	国保年金課	国保年金担当	市が実施する各種検診等を受診した国保加入者に対しポイントを付与し、貯まったポイントを特典に交換する。	2,040,814	2,235,080	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						582,471,992	602,753,053					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
健康推進課 課長 渡邊 恵	保健医療部 部長 吉田 美千代	健診データから、市の健康課題を把握するとともに対象者を明確にし、市民自らが健康づくりや、生活習慣病の発症予防や重症化予防に取り組むことができるように支援しています。特定保健指導の実施率は目標達成しましたが、脳血管疾患や糖尿病等の生活習慣病の医療費の抑制については、継続した実施が必要です。	自らの健康状態を知るためには、まず検(健)診を受けていただくことが必要なので、受診率の向上が課題です。また、健診結果に基づき、個別に応じたハイリスクアプローチとともに、広く健康づくりを推進するポピレーションアプローチも継続的に実施していくことが必要です。検(健)診受診の結果、精密検査が必要になった方が確実に受診していただくことも必要です。	健診結果に基づいた個別のハイリスクアプローチと、集団的に行うポピレーションアプローチを継続して実施します。がん検診については、特に受診してほしい世代に絞った受診勧奨と、要精密検査の未受診者への受診勧奨を引き続き行っています。大腸がん検診の受診率向上を目指し、集団で実施している国保特定健診での併診を行います。
国保年金課 課長 新保 賀朗	保健医療部 部長 吉田 美千代	一般会計から国民健康保険特別会計に繰出しを行うことにより、国民健康保険財政の安定が図られています。特定健康診査、保険事業、後期高齢者医療人間ドック等助成を実施することにより、国民健康保険及び後期高齢者医療制度の被保険者が、自らの健康に関心を持てるきっかけとなっています。	特定健康診査受診率は、前年度に比べ上がってはいるものの、新型コロナウイルス感染症の影響により、目標に達していません。未受診者が自分の健康に関心を持てるよう、引き続き関心を高めることが課題です。	対象者別のアプローチを引き続き行います。また、特定健康診査データの入力を進め、データの蓄積を進めていきます。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	健康を大切にすまち
基本施策名	地域医療の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	必要ときに必要な医療サービスが受けられるよう地域医療を充実させ、夜間急病センターの継続を図ります。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
夜間急病センター受診者数	人	1788	1800	238	261	228	0	停滞	健康推進課	コロナ禍で発熱者の対応が困難な状況であり、受診者数は昨年度同様少ない状況です。患者の診療にあたるだけでなく、受診に至らない電話相談への対応していることから、夜間の医療体制としての役割を担っています。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102075	AED維持管理費	財産管理課	財産マネジメント担当	・市有施設に配置されたAED(自動体外式除細動器)の管理を行う。 ・耐用年数を迎えた機器、バッテリー、パッドの更新および消耗したバッテリー、パッドの補充を行う。	4,050,750	723,030	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0103050	福祉医療費給付事業	福祉課	福祉政策担当	現物給付方式と自動給付方式により、乳幼児・児童【出生から18歳】は窓口負担:500円、母子・父子・障がい者は一旦医療機関等で医療費を支払い、後日、支払額から自己負担500円を除き申請口座へ毎月1回給付する。	561,868,354	598,422,653	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0103055	福祉医療費貸付事業	福祉課	福祉政策担当	受給者より、医療機関等へ必要とする手続きについて委任を受け、対象者に支払う福祉医療費を医療機関に支払う。	8,363,332	7,304,323	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0104010	保健医療救護事業	健康推進課	健康推進担当	・新型インフルエンザ等感染症対策や、災害時等に設置される医療救護所の備蓄品等を購入するとともに、訓練を実施する。	15,006,889	10,975,881	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
5	0104102	任意予防接種支援事業	健康推進課	健康推進担当	インフルエンザの予防接種が始まる時期に合わせて対象者に通知、10月頃から2月頃までに接種を実施する。		10,103,316	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
6	0104300	夜間急病センター運営事業	健康推進課	健康推進担当	夜間急病センターを日曜・祝日・年末年始等を除く夜間に運営し、一次診療を行う。	20,693,110	21,486,245	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						609,982,435	649,015,448					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
財産管理課 課長 井口 寿彦	総務部 部長 平林 洋一	AEDを市内公共施設(94施設)へ配置、または貸出用11台を保有し、維持管理を行っています。	一括購入しているため、消耗品を含めて耐用年数を迎える時期が同時となるため、確実に更新していく必要があります。	AEDを適正に管理し、緊急時において、確実に使用できるよう準備しておく必要があります。
福祉課 課長 上條 貴芳	福祉部 部長 薮 直紀	児童の福祉医療給付年齢拡充を行っており、早期受診や疾病の重篤化を防ぐ体制が構築できています。	福祉医療制度の充実が図られる反面、財政面での支出額増加は避けられないものがあります。安易な受診につながることも考えられるので、適正な受診をしていただければ、啓発が必要と感じています。	子育て世帯や生活困窮世帯の方々にも安心して受診できる制度であり、疾病の重篤化を防ぐ意味もある施策のため、本事業は継続していきます。
健康推進課 課長 渡邊 恵	保健医療部 部長 吉田 美千代	夜間の初期救急医療の対応をしており、急病患者や家族の安全と安心につながるだけでなく、二次救急病院の負担軽減につながる役割を担っていますが、コロナ禍で発熱者の対応が困難な状況であり、受診者数は昨年度同様少ない状況です。患者の診療にあたるだけでなく、電話相談に対応しています。	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、令和5年5月8日より2類から5類に移行することに伴い、発熱者への対応などの体制を整える必要があります。	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが、5類に移行することに伴い、発熱者への対応などの体制について、安曇野市夜間急病センター運営協議会で検討し対応していきます。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
基本施策名	高齢者福祉の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	高齢者が住み慣れた地域で、生きがいをもち、安心して暮らすことができる社会を目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
42.9%	0.0%	57.1%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
健康長寿のまちづくり推進事業補助金交付団体数	団体	38	60	75	80	80	190.9	順調	高齢者介護課	アクティブシニアがらんぼう事業は、83団体からの申請あり、取下げた団体が3団体であった。コロナ禍においても活発に活動されている。
介護予防のための自主活動グループ数	グループ	201	235	255	256	268	197.1	順調	高齢者介護課	新規立ち上げ支援を行った自主グループはなかったが、一時的に休止していたグループも徐々に活動を再開している。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0103305	老人大学委託事業	高齢者介護課	長寿福祉係	幅広い分野におよぶ教養講座・実践講座を通じて仲間と学びながら生きがいと健康づくりを進める。	2,397,017	2,412,628	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0103315	シニアクラブ連合会育成事業	高齢者介護課	長寿福祉係	運営費の一部補助	4,335,500	3,486,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0103320	老人福祉センター運営補助事業	高齢者介護課	長寿福祉係	老人福祉センター運営費の一部補助	18,313,138	18,491,977	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
4	0103325	地域グループ支援事業	高齢者介護課	長寿福祉係	いきいきサロンの開催に対する一部補助	548,000	560,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0103330	入浴料金割引券交付事業	高齢者介護課	長寿福祉係	市内の入浴施設で使用できる割引券を申請者に対して交付する。	8,350,329	8,813,095	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
6	0103335	介護慰労金支給事業	高齢者介護課	長寿福祉係	介護者に50,000円を支給する。	25,600,000	24,950,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
7	0103340	高齢者祝賀事業	高齢者介護課	長寿福祉係	祝品の贈呈	2,970,470	3,049,109	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
8	0103370	アクティブシニアがらんぼう事業	高齢者介護課	長寿福祉係	立ち上げ一年間の健康体操指導員の派遣、健康づくり活動、文化・芸術活動を定期的かつ継続的に行う団体へ補助する。	8,563,770	9,433,072	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
9	0103410	老人福祉施設入所措置事業	高齢者介護課	長寿福祉係	養護老人ホーム等への措置入所。	97,563,893	95,498,164	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
10	0103415	老人福祉施設等管理事業	高齢者介護課	長寿福祉係	指定管理・委託等による運営	80,086,178	75,450,572	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
11	0103416	三郷福祉センター改修事業	高齢者介護課	長寿福祉係	屋根、外壁、内部の改修及び機械設備等更新を行う。		133,551,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
12	0103421	明科総合福祉センター高圧受電設備更新事業	高齢者介護課	長寿福祉係	高圧受電設備の更新		22,484,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
13	0103440	在宅介護福祉事業	高齢者介護課	介護予防担当	・介護用品購入助成券の交付 ・安曇野市、松本市他5村が利用する成年後見支援センターへの事業委託料支払い。	13,618,160	14,649,719	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
14	3103070	一般介護予防事業	高齢者介護課	介護予防担当	・介護予防教室の開催 ・出前講座等による普及啓発活動 ・口腔機能向上のための歯科健診・相談 ・認知機能検査による予防活動 ・新型コロナウイルス感染症の影響による高齢者のフレイル予防	12,711,598	14,563,951	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
15	3103120	家族介護支援事業	高齢者介護課	介護予防担当	介護用品購入助成券の交付、介護慰労金の支給	7,655,975	8,138,107	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
16	3103130	成年後見制度利用支援事業	高齢者介護課	介護予防担当	成年後見開始審判市長申し立てによる費用及び後見人報酬の負担	10,550	21,280	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
17	3103150	認知症サポーター等養成事業	高齢者介護課	介護予防担当	認知症サポーター等養成講座を実施し受講者を、サポーターとして認定する。	58,935	112,720	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
18	3103170	在宅医療・介護連携推進事業費	高齢者介護課	介護予防担当	医師会等関係者との連携により実施。		790,411	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
19	3103180	生活支援体制整備事業費	高齢者介護課	介護予防担当	5地域の生活支援コーディネーターを中心に地域のボランティア、介護サービス事業者等のネットワークを構築し、互助を中心とした地域の生活支援体制を構築する。また地域毎に協議体を設置し地域住民と共に推進する。	7,035,102	7,190,680	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
20	3103190	認知症総合支援事業	高齢者介護課	介護予防担当	認知症未治療者等に対し、医師、保健師、社会福祉士等で構成される専門チームが訪問等を行い、状況に応じた治療や適切な支援につなげる。また、外部機関との連携強化や認知症に対する普及啓発を行う。	373,611	551,799	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
21	3104050	支え合い事業体制整備事業	高齢者介護課	介護予防担当	地域が主体の高齢者への生活支援事業・介護予防事業等の整備、促進を図るため、補助事業を実施する。		650,900	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						290,192,226	444,849,184					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
高齢者介護課 課長 高橋 奈津子	福祉部 部長 豊 直紀	安曇野市の高齢化率は31.8%となり、今後さらに要介護高齢者が増加し、介護サービスの需要が高まるが見込めるため、地域全体で高齢者を支える仕組みづくりである地域包括ケアシステムの構築を進めています。特に一般介護予防事業の推進と地域の自主的グループ(団体)の活動支援は、外出の機会を増やし、仲間との交流、健康づくりや生きがいのための有効な事業です。施策指標である健康長寿のまちづくり推進事業の交付金交付団体数・自主的グループ数ともに目標数を上回っており、介護予防教室参加者の介護保険申請率は、非参加者に比べ低く、要介護度も軽度であることから介護予防(フレイル予防)に効果があることがうかがえます。	高齢者が生きがいをもち、できるだけ自立し、住み慣れた地域で暮らしていくためには高齢者を年齢や心身の状況等によって分け隔てることなく、誰でも参加できる地域の住民主体の自主的活動グループ(団体)を充実させ、人と人とのつながりを通じて、グループ(団体)が継続的に拡大していくような地域づくりが必要です。しかし、地域活動の中心であった市民等の高齢化が進み、活動の継続が困難となっていることも課題とされます。また、複合的な問題を抱える要支援者に対しては、介護保険サービスに加え、その他の福祉サービスの充実と地域で支える体制づくり事業も必要とされてます。	健康寿命の延伸と安定的な介護保険事業の運営のためには、高齢者が要介護状態等となることを予防し、地域において自立した日常生活を営むためには、健康を維持しつつ生きがいを持ってい日常生活を送ることが重要です。地域ケア会議、生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業等を通じて高齢者の意欲的な介護予防事業への参加や社会参加を行う仕組みづくりを積極的に進めます。また、高齢者の保健事業と介護予防を一体的に推進するとともに、令和6年度からの老人福祉計画及び第9期介護保険事業計画の評価策定を行います。高齢者の生きがいの活動の拠点である老人福祉施設については、長寿命化計画を踏まえ、今後の在り方についての研究を進めていきます。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
基本施策名	障がい者福祉の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	障がいのある人もない人も地域の一員として認め合い、いきいきと安心して暮らすことができる社会を目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
54.2%	4.2%	41.7%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
障がい者の一般就労移行者数	人	11	18	5	6	13	28.6	停滞	福祉課	一般就労へ移行する方の多くは軽度の知的・精神障がい者ですが、外的要因により症状が変動することもあり、安定して1日就労するためには就業先での支援が不可欠となります。そのため新型コロナウイルス感染症による経済活動停滞も一般就労移行に少なからず影響を与えていると考えられますが、徐々に状況は改善し、就労移行者は昨年度よりは2倍に増えました。引き続き一般就労移行に取り組みます。
地域生活への移行者数	人	3	5	1	0	0	0	停滞	福祉課	地域生活を体験する場として、ひとり暮らし体験事業がありますが、本年度は、実績はありませんでした。引き続き地域生活支援拠点等事業を通して地域移行に取り組みます。
圏域内基幹相談支援センター数	ヶ所	0	1	1	1	4	400	予定以上	福祉課	令和4年度から圏域の自立支援協議会が分散し、各地域で設置することになったため、それに合わせ各地域で基幹センターを設置することになりました。(4ヶ所:安曇野市、松本市、塩尻・山形・朝日、筑北・麻績・生坂) 本市は令和4年は安曇野福祉協会に委託しましたが、令和5年度からは直営となります。翌6年度からは総合相談についても安曇野福祉協会の委託が終了するため、直営又は他事業所への委託等の検討を行い、来年度に向け準備をします。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0103065	障がい者支援センター運営事業	障がい者支援課	障がい福祉担当	指定管理により障害者施設の運営・管理を行う。	67,039,400	68,300,010	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0103067	障害者活動支援センター空調設備更新事業	障がい者支援課	障がい福祉担当	施設の空調設備の老朽化に伴う更新	5,610,000	19,184,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0103085	児童発達支援事業	子ども家庭支援課	子ども家庭相談担当	相談・教室等支援事業 相談担当者に対する研修事業 関係機関との連携	13,040,635	14,541,818	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0103090	理解促進研修・啓発事業	障がい者支援課	支援給付担当	障がい者への理解を深めるため、毎年、講演会や教室形式等で内容を検討し開催、併せて広報等で啓発を行う。	30,616	13,696	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0103125	レクリエーション活動等支援、芸術文化活動振興事業(補助金)	障がい者支援課	障がい福祉担当	団体への補助金の交付	1,100,000	1,322,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0103135	精神障がい者等相談支援事業	障がい者支援課	支援給付担当	相談支援事業 家族支援事業 精神障がい者理解啓発事業等	2,735,782	2,658,378	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0103140	ひきこもり対応推進事業	子ども家庭支援課	子ども家庭相談担当	地域啓発事業 ネットワークの構築	6,118,867	6,759,668	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
8	0103152	児童発達支援等事業運営補助	障がい者支援課	障がい福祉担当	児童発達支援事業所に補助を行い、①設立時の運営及び看護師配置について助成を行う。②事業開始当初の施設整備及び配置が必要な人件費に対して助成を行う。	3,025,200	2,370,000	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
9	0103155	身体障害者会館運営事業	障がい者支援課	障がい福祉担当	指定管理により豊科身体障害者会館の運営・管理を行う。	575,020	478,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
10	0103170	障害者余暇活動支援事業補助	障がい者支援課	障がい福祉担当	障がい者余暇活動事業を対象とした補助金の交付		53,624	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
11	0103175	障害児通園施設利用児療育支援補助	障がい者支援課	障がい福祉担当	補助金の交付	19,625	34,010	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
12	0103180	障害者住宅等整備事業補助	障がい者支援課	障がい福祉担当	改修費の一部を補助金として交付	1,880,000	699,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
13	0103185	軽度・中等度難聴児補聴器購入補助	障がい者支援課	障がい福祉担当	補聴器の購入・修理に対し補助金の交付	84,000	289,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
14	0103190	障害者福祉団体活動補助	障がい者支援課	障がい福祉担当	補助金の交付	424,989	580,391	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
15	0103195	通所通園補助事業補助	障がい者支援課	障がい福祉担当	有料道路代の一部を補助金として交付 燃料代の一部を補助金として交付	1,062,914	1,181,998	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
16	0103200	障害者社会参加促進事業補助	障がい者支援課	障がい福祉担当	障がい者の社会参加を促進する事業に対して補助金を交付する。	100,000	573,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
17	0103205	障害児・者タイムケア事業	障がい者支援課	障がい福祉担当	家族が一時的に介護を依頼した際に介護をした者に経費の一部を支出	1,995,041	2,070,980	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
18	0103215	特定疾患患者見舞金事業	障がい者支援課	障がい福祉担当	見舞金の支給	5,988,000	6,084,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
19	0103220	障がい者外出支援事業	障がい者支援課	障がい福祉担当	外出支援利用券(タクシー券)の交付	4,381,930	4,443,850	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
20	0103225	重度心身障害児・者福祉金事業	障がい者支援課	障がい福祉担当	年2回福祉金を支給(月額2,000円)	30,446,000	32,956,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
21	0103230	家族介護用品購入助成事業	障がい者支援課	障がい福祉担当	介護用品券の交付	990,621	1,084,759	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
22	0103235	重度障害者家族介護慰労金事業	障がい者支援課	障がい福祉担当	慰労金の支給	5,300,000	5,250,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
23	0103240	透析患者通院支援事業	障がい者支援課	障がい福祉担当	タクシー券の交付またはガソリン代の一部助成	3,184,915	2,794,929	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
24	0103245	身体障害者補助犬飼育助成事業	障がい者支援課	支援給付担当	身体障害者補助犬の給付を受けている者に飼育費を助成する。(月額3,000円)	21,000	15,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						155,154,555	173,738,111					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
福祉部 障がい者支援課 課長 太田 雅史	福祉部 部長 壘 直樹	障がい者支援センター等をおして利用者の状態に応じた就労支援を行うことや家族介護用品購入助成事業等を通して、地域で安心して生活が送れる一助となっていますが、少子高齢・人口減少社会の中、支援が必要な障がい者は増加傾向にあり、それに伴う障がい者福祉サービスのニーズも高く、障がい者福祉の更なる充実が求められます。	自立支援協議会の各市村(地域)での設置に伴う、基幹相談支援センター、総合相談支援センターによる障がい者相談支援体制の整備。「第4期障害者基本計画」の策定並びに「第7期障害福祉計画」、「第3期障害児福祉計画」の策定。障がいに対する理解の促進や障がい者差別の解消に向けた啓発活動を継続した取組み。	基幹相談支援センターが令和5年度から市直営となるため人員の配置。また令和6年度からは、総合相談も現在の委託が終了するため、直営も検討しつつ、他事業所への委託も模索します。「第4期障害者基本計画」、「第7期障害福祉計画」及び「第3期障害児福祉計画」の策定を計画的に実施します。障がいに対する理解の促進や障がい者差別の解消に向けた啓発活動として講演会等を実施予定です。
教育部子ども家庭支援課 課長 山越 寿彦	教育部 部長 矢口 泰	児童発達支援では、各種の教室や相談業務等を通じ、子どもと保護者の支援に取り組んでいます。また、健康推進課やこども園幼稚園課との連携により、入園までのフォローが円滑に進められています。ひきこもり対応として、家族交流会、講演会、関係機関連携会議を行いました。3か所のNPO法人との業務委託により、相談支援業務を実施しました。	支援児増加のため、ふれあい教室の開催回数が増えています。また、育児に対する未熟さや不安感の強さなどから支援を必要とする保護者が増えています。ひきこもり支援に係るNPO法人との業務委託について、業務実績の報告内容の検討が必要です。	保護者との関わり方や子どもへの理解を深めるため、専門職の知識の向上や係内ミーティングの実践に努めます。また、未就学児及び児童生徒への知能検査を行い、就学相談や関係機関へのつながりを支援します。市の類似事業や近隣市のひきこもり支援の状況を確認し、業務委託契約の見直しを検討します。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
基本施策名	生活困窮者への支援

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	生活に困っている人が気軽に相談でき、必要な支援が行われることで自立と尊厳が確保され、健康で文化的な生活を送ることができるまちを目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
42.9%	0.0%	42.9%	14.3%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
生活困窮者に対する相談支援件数	件	286	362	842	431	322	89	停滞	福祉課	生活困窮者の相談窓口である「まいさぼ安曇野」に145件、市役所窓口での相談は177件で、合計322件でした。これらの件数には、重複相談も含まれていますが、相談者には状況把握と現況に対する助言を行っています。コロナ禍も落ち着きつつあり、相談件数自体は減少傾向ではありますが、深刻な状況となつての相談が多い傾向が見られます。まずは、深刻になっていない状況で現状把握できるよう早期相談への広報活動に努めています。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0103260	生活困窮者自立相談支援事業	福祉課	生活支援担当	相談により個々の支援計画を作成し、各種サービスへ繋げる	9,944,076	10,417,656	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0103265	住居確保給付金事業	福祉課	生活支援担当	住居確保給付金の支給要件に合致した者に対し、家賃相当分の給付を行う	8,114,061	2,985,152	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0103270	子ども学習支援事業	福祉課	生活支援担当	委託事業者による、子どもに対する学習支援や居場所づくり、保護者等に対する生活習慣・育成環境の改善、教育、就労に関する支援等を実施する。	5,195,140	7,582,400	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0103272	就労準備支援事業	福祉課	生活支援担当	就労に向けた準備としての基礎能力形成から支援を計画的かつ一貫して実施（県との共同実施）	1,014,000	1,000,000	高	低	低	D	事業の抜本的な見直しが必要
5	0103273	家計改善支援事業	福祉課	生活支援担当	①家計状況の「見える化」と課題の把握②家計支援計画の作成③家計状況のモニタリングと支援ツールの紹介	2,275,900	1,417,954	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
6	0103750	生活保護適正実施推進事業	福祉課	生活支援担当	レセプト点検業務の業者委託	431,860	421,853	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0103760	社会就労センター管理費	福祉課	生活支援担当	指定管理料、修繕費等(市負担分)の支出を行う。	77,577,794	79,299,004	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						104,552,831	103,124,019					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
福祉課 課長 上條 貴芳	福祉部 部長 甕 直紀	基本施策に対して、様々な事務事業を行い、生活困窮者の支援や生活保護受給に至る前段階での自立の支援を行っています。 社会就労センター管理費事業では、生活保護受給者や生活困窮者・障がい者が自立を目指すための作業及び訓練の場所として利用し、作業工賃を得ることで、生活保護費の減少に結び付けています。	生活困窮者が気軽に相談できるよう「まいさぼ」の知名度向上を図っていくことが重要であり、深刻度が増さないうちに相談できるように考える必要があります。 貧困の連鎖を断ち切れるよう学習支援の場を数多くつくること、また回数を増やすことを考えていく必要があります。	生活保護受給に至る前段階での施策が大変重要視されており、現在実施している事業は軽度くする必要があります。あわせて、貧困の連鎖を防ぎ断ち切るために、生活困窮世帯の子どもたちに対して、子ども食堂や学習の場所提供や支援を実施することを重視していきます。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	一人ひとりが大切にされるまち
基本施策名	人権の尊重

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	人権や男女共同参画に対する周知・啓発を進め、あらゆる分野で人権が尊重され、個性と能力を発揮することができる社会を目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
審議会・委員会などに占める女性委員の割合	%	26.6	35.0	28.3	27.6	27.6	11.9	停滞	人権共生課	安曇野市多様性を尊重し合う共生社会づくり計画では審議会や委員会などの委員の委嘱にあたり、女性の割合が40%以上になるよう目標を定めています。令和5年4月からはこの目標達成に向けて、担当部署が女性委員登用の対応をしっかりと行ったかを内部でチェックする体制を整えました。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102365	人権啓発費	人権共生課	人権共生係	広報誌、ホームページ等を通じて、共生社会に向けた啓発や周知を行う。フォーラムや展示、講座、イベント等の開催により人権意識を高める。	2,182,398	5,074,544	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0110680	人権教育推進事業	生涯学習課	社会教育係	人権教育・啓発推進計画に基づき、あらゆる場を通じた人権教育・啓発を行う。	669,637	2,230,347	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						2,852,035	7,304,891					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
人権共生課 課長 財津 達弥	政策部 部長 渡辺 守	男女共同参画だけでなく、性の多様性の尊重、多文化共生、ユニバーサルデザインのまちづくりを一体的に推進するため、令和4年4月1日施行の「安曇野市多様性を尊重し合う共生社会づくり条例」に基づく計画書を策定しました。また、共生社会づくり広報紙「きらり」や計画書の概要版、条例の内容を解説したクリアファイルを作成、配布し、市の職員対象の研修会や地区公民館等へ出前講座を実施しました。	共生社会づくりは試行錯誤を重ねながら、作り上げていく過程やその姿勢が重要です。30代以下など若い世代はインターネットやデジタルデバイスが身近にあり、多様性や包摂性の意識が強く、人種差別にも関心が強いという傾向があります。アンコンシャスバイアス(無意識の偏向・思い込み)の放置は、ハラスメントの増加、コミュニケーション不全、組織や個人のパフォーマンス低下等、様々な弊害を生むため、世代間ギャップをいかに埋めていくかが課題です。	「ユニバーサルデザインガイドブック」の発行・配布、市職員研修の開催。外国籍市民相談窓口の開設、オンラインモデル日本語教室の開催、やさしい日本語版「安曇野市生活のガイドブック」の発行・配布。県パートナーシップ届出制度と連携。県と連携し女性活躍の推進(長野県女性の活躍を加速するリーダーの会(仮称)の発足。
生涯学習課 課長 二木 正	教育部 部長 矢口 泰	コロナ禍の制約がある状況ではありましたが、全市的に多くの方に人権意識を高めていただくよう、地区公民館での人権学習会の開催、学社連携事業、企業人権教育推進協議会(36企業70事業所)における総会と研修会の開催、人権デザインプロジェクトポスター展の開催等を実施することができました。	コロナ禍での差別問題など人権教育の重要性はますます高まっていますが、新型コロナウイルスの影響により研修会や地区での人権学習会が開催できない状況が続いています。また、企業(事業所)数、会員数とも横ばいの状況です。	安曇野市が目指す「誰もが輝ける共生社会」の実現に向け、「安曇野市多様性を尊重し合う共生社会づくり計画」を踏まえて、人権教育推進方針を設け、市民一人ひとりが人権感覚を磨き、差別問題に自分事として向き合っていただけよう、感染症予防策を講じたうえで、地域・地区公民館主催の人権学習会や人権だよりの発行、地域公民館(5館)の掲示板を活用した啓発活動に取り組みます。また、企業人権教育推進協議会が形骸化しないよう、市ホームページに会員企業名の掲載やオンラインでも参加できる各種研修会の情報提供を行います。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	安心して暮らせるまち
基本施策名	地域福祉の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	地域において自主的な福祉活動が行われ、人と人、人と地域がつながり、誰もが安心して、いきいきと暮らしていくことができる社会を目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
28.6%	0.0%	57.1%	14.3%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
避難行動要支援者名簿提供同意率	%	77.6	100.0	64	62	69	0	停滞	福祉課	全国各地で様々な災害が起きていて、防災意識は高まっています。また、市内各地区では防災に関する様々な活動も行われています。しかしながら、要支援者名簿の提供となると、個人情報観点から提供を躊躇する方が一定数あり、伸び悩みの一因となっています。
ボランティア登録者数	人	3897	4000	3426	3190	2643	0	停滞	福祉課	見守り活動や福祉ボランティア活動などは市内各地域で広範囲で行われています。近年は地域の絆が希薄と言われ、またコロナ禍で活動自粛を余儀なくされる状況がありますが、一定数のボランティア活動により、生き生きとした社会生活が実現できています。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0103005	民生児童委員協議会運営	福祉課	福祉政策担当	市の定例役員会を開催し、決定事項を各単位民協の定例会で周知し、5地域で情報の共有を図る。令和4年度は一斉改選の年度となるため、委員の推薦に対し各区と連携を図る。	35,706,080	35,993,080	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0103010	地域福祉計画推進策定事業	福祉課	福祉政策担当	年2回程度の策定委員会と庁内ワーキングをそれぞれ開催し検証する。計画の最終年度に次期計画策定作業を行う。		80,500	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0103015	ささえあいセンター指定管理業務	福祉課	福祉政策担当	安曇野市社会福祉協議会を指定管理者とする。	4,981,830	5,185,900	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
4	0103020	社会福祉法人安曇野市社会福祉協議会補助事業	福祉課	福祉政策担当	地域福祉事業の推進と法人運営に係る経費へ補助を行い福祉サービスの向上と運営体制の強化を支援する。	93,386,006	91,872,052	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
5	0103025	心配ごと相談事業	福祉課	福祉政策担当	社会福祉協議会への委託事業として実施する。	3,554,000	2,333,000	高	低	低	D	事業の抜本的な見直しが必要
6	0103035	災害時避難行動要支援者名簿作成事業	福祉課	福祉政策担当	要配慮者のうち同意を得た者を地区ごとに名簿にし、区、民生委員等に平常時提供をする。	33,044	37,206	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
7	0103765	災害弔慰金等支給事業	福祉課	福祉政策担当	災害情報により現地診断を実施し、弔慰金、見舞金該当者へ速やかに支給する。	280,000	80,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						137,940,960	135,581,738					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
福祉課 課長 上條 貴芳	福祉部 部長 壺 直紀	少子高齢化や核家族化により、家族での支えや地域での助けあいといった意識の希薄化、世代間交流といった地域住民との交流も少なくなりつつあります。しかし、いざ災害となった場合における、支援を求める必要がある人は増えてきています。このような現況で、指標としている避難行動要支援者名簿提供同意率は横ばいが続いており、名簿提供の必要性はあるものの達成度としては十分でない状況です。	避難行動要支援者名簿同意率は数年来横ばいで推移しており、この同意率の向上が課題です。各地区の実情や個々の状況などを考慮しつつ、安心安全な地域福祉を目指すために、名簿提供同意率を上げていく必要があります。	地域における福祉活動は、重要な役割を担う民生児童委員や市社会福祉協議会との連携を継続していく必要があります。経費面や手法の精査は今後も必要ですが、事業自体は継続していきます。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	いきいきと健康に暮らせるまち
基本方針	安心して暮らせるまち
基本施策名	出産・子育て支援の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	安心して妊娠・出産ができ、地域で子どもが大切にされ、子育てに喜びを感じることができる環境を整えます。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
77.1%	2.1%	20.8%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
信州型自然保育を受ける児童の割合	%	52.0	54.0	56.4	58.1	66.6	730	予定以上	こども園幼稚園課	自然保育については、自分で考え行動できる、たくましい子どもたちを育てていくために、地域の方との連携に力を入れ、保育士のスキルアップ、配信等を、今後も積極的に行っていきたいです。
教育・保育における認可施設数	施設	23	29	29	31	31	133.3	順調	こども園幼稚園課	保育事業所を増設することで、未満児の受け入れが可能となっています。しかし、今後については、出生率の低下もあることから、先を見据えた保育の現状について考えていくことが重要です。
乳幼児健診受診率	%	98.4	99.0	97	98.6	98.2	0	順調	健康推進課	コロナ禍で感染対策を行い実施しました。未受診者の中には、新型コロナウイルス感染症に対する不安等による受診控えや、医療の専門的な管理が必要なことから受診が難しい場合もあり、個別に対応しました。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0103275	母子福祉事業	子ども家庭支援課	子ども家庭相談担当	ひとり親家庭からの相談に迅速に対応し、生活実態に応じて関係機関等と連携し、自立に向けた援助及び支援を行う。	3,619,977	2,673,220	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0103280	女性保護事業	子ども家庭支援課	子ども家庭相談担当	被害者等の安全確保を最優先し、その後の対応については、関係機関と連携を図り、配暴センターの有効活用により被害者の意向に合わせた支援を行う。	10,144,282	3,553,684	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0103475	家庭児童相談事業	子ども家庭支援課	子ども家庭相談担当	児童虐待通告時には、48時間以内の子どもの安否確認を徹底し、関係機関と情報共有を図りながら、状況に応じた支援により早期解決を目指す。	7,132,817	12,441,188	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0103490	子育て応援手当給付事業	子ども家庭支援課	子育て給付係	第2子以降の子どもを、保育施設等利用せず家庭で保育する保護者に対し、児童1人あたり月額3,000円の手当を支給する。	27,696,510	25,416,310	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0103495	ファミリーサポート事業	子ども家庭支援課	子ども子育て政策係	協力会員及び依頼会員の組織を管理運営し、登録会員受付や利用調整等を実施する。また、ひとり親家庭や低所得世帯等の経済的負担の軽減を図った助成制度の利用促進に努め、登録会員の増加にも繋げる。	8,164,410	9,616,110	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0103537	明科北認定こども園園庭改修工事	こども園幼稚園課	保育幼稚園係	野外保育のための園庭を改修整備を行う。(日よけの設置、特徴的な保育を行うための改修工事)		6,732,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0103550	三郷西部認定こども園建設事業	こども園幼稚園課	保育幼稚園係	園舎の現地改築	61,625,075	234,172,196	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
8	0103555	三郷東部認定こども園建設事業	こども園幼稚園課	保育幼稚園係	園舎の移転新築	715,000	16,081,400	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
9	0103560	上川手認定こども園改修事業	こども園幼稚園課	保育幼稚園係	園施設の改修		1,003,200	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
10	0103570	西穂高認定こども園改修事業	こども園幼稚園課	保育幼稚園係	園施設の改修	18,810,000	6,307,600	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
11	0103575	公立認定こども園管理費	こども園幼稚園課	保育幼稚園係	公立認定こども園の運営管理	1,413,285,519	1,469,147,650	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
12	0103580	公立認定こども園給食運営費	こども園幼稚園課	保育幼稚園係	安全・安心な給食の提供、食育の推進	382,825,462	384,990,429	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
13	0103585	豊科認定こども園管理	こども園幼稚園課	豊科認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	6,745,571	8,170,129	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
14	0103590	豊科南部認定こども園管理	こども園幼稚園課	豊科南部認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	5,874,901	7,921,824	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
15	0103595	南穂高認定こども園管理	こども園幼稚園課	南穂高認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	9,495,442	8,504,751	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
16	0103600	たつみ認定こども園管理	こども園幼稚園課	たつみ認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	4,768,216	5,022,769	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
17	0103605	アルプス認定こども園管理	こども園幼稚園課	アルプス認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	4,534,272	4,787,778	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
18	0103610	上川手認定こども園管理	こども園幼稚園課	上川手認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	4,647,381	5,516,824	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
19	0103615	有明の森認定こども園管理	こども園幼稚園課	有明の森認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	6,799,946	9,064,582	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
20	0103620	有明あおぞら認定こども園管理	こども園幼稚園課	有明あおぞら認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	6,024,938	7,053,058	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
21	0103625	西穂高認定こども園管理	こども園幼稚園課	西穂高認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営 園施設の改修工事の打ち合わせ	9,104,716	12,211,610	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
22	0103630	北穂高認定こども園管理	こども園幼稚園課	北穂高認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	4,130,116	4,650,565	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
23	0103635	穂高認定こども園管理	こども園幼稚園課	穂高認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	7,534,617	9,081,159	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
24	0103640	三郷西部認定こども園管理	こども園幼稚園課	三郷西部認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	4,523,390	3,590,863	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
25	0103645	三郷南部認定こども園管理	こども園幼稚園課	三郷南部認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	6,454,983	6,376,274	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
26	0103650	三郷東部認定こども園管理	こども園幼稚園課	三郷東部認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	7,647,283	8,260,093	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
27	0103655	三郷北部認定こども園管理	こども園幼稚園課	三郷北部認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	5,797,785	7,085,868	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
28	0103660	堀金認定こども園管理	こども園幼稚園課	堀金認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	9,682,982	10,908,753	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当

29	0103665	明科南認定こども園管理	こども園幼稚園課	明科南認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	5,636,196	5,774,231	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
30	0103670	明科北認定こども園管理	こども園幼稚園課	明科北認定こども園	園での管理による、責任を持った維持運営	4,130,050	3,807,530	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
31	0103680	子どものための教育・保育給付費	こども園幼稚園課	保育幼稚園係	給付費の支給	516,318,049	561,302,871	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
32	0103685	病児・病後児保育事業	こども園幼稚園課	保育幼稚園係	病児・病後児保育室の運営を医療機関に委託し、病児・病後児の保育を行う。	6,614,839	6,638,810	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
33	0103690	一時預かり事業	こども園幼稚園課	保育幼稚園係	市内の公立認定こども園(7園)に専用のスペースを設置して保育を行う。	19,392,731	15,493,324	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
34	0103695	私立保育所等延長保育事業	こども園幼稚園課	保育幼稚園係	私立保育所等が実施する延長保育に係る費用について市が補助金を交付する。	8,151,400	8,828,900	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
35	0103700	実費徴収補足給付事業	こども園幼稚園課	保育幼稚園係	幼稚園・認定子ども園・保育所・地域型保育事業所の利用に係る実費徴収について、補助金を交付する。	251,661	209,811	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
36	0103705	私立保育所等特別保育事業	こども園幼稚園課	保育幼稚園係	1歳児及び障がい児の保育に係る保育士の加配費用について補助金を交付する。	31,793,228	40,404,501	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
37	0103715	多子世帯保育料負担軽減事業	こども園幼稚園課	保育幼稚園係	認可外保育施設の利用料について補助金を交付する。	605,400	216,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
38	0103720	認可外保育施設支援事業	こども園幼稚園課	保育幼稚園係	児童の処遇向上に係る運営費、利用料の軽減、施設整備について補助金を交付する。	12,138,830	10,293,861	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
39	0103725	小規模保育施設整備事業	こども園幼稚園課	保育幼稚園係	小規模保育事業所の開設に係る施設の整備費について補助金を交付する。	55,968,000	47,729,678	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
40	0103728	保育業務ICT化事業	こども園幼稚園課	保育幼稚園係	公立認定こども園におけるICT化を行い、保育業務支援システムを導入する		35,467,115	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
41	0103729	あづみの自然保育ブランディング事業	こども園幼稚園課	保育幼稚園係	・体験活動を積極的に取り入れた質の高い幼児教育保育の提供。 ・地域おこし協力隊を活用した「あづみの自然保育」の効果的PR。 ・子育て世帯に向け地産地消を兼ねた食育の推進。		7,489,986	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
42	0104012	母子・子育て相談事業	健康推進課	健康推進担当	・相談窓口においては相談支援を行い、必要に応じて医療・福祉等関係機関と連携を図る。 ・子育て支援のため、訪問指導を実施する。	6,005,461	56,918,641	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
43	0104014	産前産後支援事業	健康推進課	健康推進担当	保健センターで実施する母乳育児相談や家庭訪問、医療機関等で実施する産婦健康診査・宿泊型産後ケア・母乳相談により、相談支援を行う。	14,751,082	10,761,870	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
44	0104020	不妊・不育症治療費助成事業	健康推進課	健康推進担当	該当医療機関における不妊・不育症治療費の一部を助成する。	16,221,391	10,644,552	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
45	0104110	妊婦・乳児一般健康診査事業	健康推進課	健康推進担当	妊婦・乳児に対して、健康診査を行い、又は健康診査を受けることを勧奨する。	64,151,509	62,530,642	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
46	0104120	未熟児養育医療事業	健康推進課	健康推進担当	国・県負担金等を受け、未熟児の入院医療費の一部を負担する。	7,112,002	4,680,614	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
47	0104130	母子保健事業	健康推進課	健康支援担当	妊娠期から乳幼児期及び学齢期において、集団、または個別に、発育・発達の実態と育児への不安の軽減を切れ目なく実施する。	13,874,777	12,418,691	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
48	0104332	乳幼児の紙おむつ処理手数料減免事業	環境課	資源循環推進担当	安曇野市内に住所を有する2歳未満の乳幼児を養育している保護者に対し、もえるごみ専用指定袋(30リットル)を乳幼児1人あたりに年50枚を交付する。	478,764		高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						2,821,380,961	3,191,953,515					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
環境課 課長 高橋 秀行	市民生活部 部長 沖 雅彦	・可燃ごみ指定袋の交付申請は、3月末で601件の申請があり566人に交付を行いました。また、引き換えを忘れていた方には引き換えをお知らせする通知を発送しました。	・可燃ごみ指定袋の引き換え率を高める方策が必要です。	・子育て支援の一環として、子育て世代の経済的負担の軽減を図ります。 ・可燃ごみ指定袋の交付方法を検討します。
健康推進課 課長 渡邊 恵	保健医療部 部長 吉田 美千代	安心して妊娠、出産、子育てができ、また子どもが健やかな成長発達するための支援を、母子・子育て相談窓口や産後ケア事業、乳幼児健診等で行っています。切れ目ない支援のために関係課や関係機関と連携を行っています。	社会的、家庭的環境の変化により、支援を必要とする母子が増加しています。個別に応じた継続した支援が必要です。	安心して妊娠、出産、子育てができるように、関係課や関係機関と連携し、個別に応じた支援を行っています。
教育部子ども家庭支援課 課長 山越 寿彦	教育部 部長 矢口 泰	母子福祉・女性保護・家庭児童相談については、母子・父子自立支援員や相談員を配置し相談支援を行いました。子育て応援手当給付事業については、児童手当等を支給し経済的な援助を行いました。ファミリーサポート事業による支援件数は増加傾向にあり、登録会員の受け付けや利用の調整を行いました。	母子福祉・女性保護・家庭児童に係る相談業務の内容が多様化・重篤化する中、職員の実務的・精神的な負担が増えており、専門知識を有する相談員の配置や資質の向上が求められています。乳幼児期の家庭での保育の意義の認知や経済的負担の軽減に寄与したと考えますが、給付による成果の確認ができません。ファミリーサポート事業協会会員の増員と質の向上が求められています。	母子福祉・女性保護・家庭児童相談に係る研修に参加し、相談員の資質の向上に努めます。また、相談の内容に応じ係内の役割分担を行います。給付対象者に対する満足度やニーズを把握するためのアンケート調査を実施します。ファミリーサポート事業協会会員の増員と情報交換のため、養成講習会(年2回)を開催します。
教育部 こども園幼稚園課 課長 佐々木 真貴	教育部 部長 矢口 泰	未満児保育の受け入れ等、保護者のニーズに応えられるように小規模保育事業所を増設し、待機児童を解消するように努めています。また、保護者の負担軽減のためオムツの持ち帰りを無くし、園での回収を行うようにしました。ICTについても導入により配信の利便性、保育士の事務軽減の効果が出てきているところです。魅力ある自然保育の実施を目指し、他課と協力し園庭たんぼ作りを行い、地域の方とのかわりや、保護者の関心を高め、配信を行っています。	待機児童を解消するために、受け入れを拡大していますが、保育士については不足している状況にあります。保育士がいなければ園児の受け入れは難しいことから、保育士確保が重要な課題となっています。	出生率は下がっていますが、未満児の入所については、小規模保育事業所を増やしただけ増えています。今後の入所については、公立園、私立園、小規模保育事業所のそれぞれの役割について考えていく必要があります。また、3歳まで親が保育をしている家庭、療育や医療的支援を必要とするお子さんについて、配慮していけるように、安曇野市として示していくことが必要と考えます。

2. 基本目標2 魅力ある産業を維持・創造するまち

足腰の強い魅力ある産業を創造し、活力にあふれた賑わいのあるまちをつくりまします。

【基本目標に係る評価の概要】

(1) 数値目標の達成状況

この基本目標に関する数値目標は14項目あり、その進捗の判定は以下のとおりです。

予定以上	順調	停滞	その他	合計
4	1	8	1	14

※その他…国の公表資料等、現段階では数値が公表されていない、または把握できていないもの

指標	単位	現状値 (H28)	目標値 (R4)	R2	R3	R4	進捗状況
認定農業者数	経営体	267	270	272	295	289	予定以上
集落営農組織数	組織	27	28	27	27	27	停滞
林業従事者数	人	53	57	45	47	55	停滞
林内路網	m/ha	30.0	31.7	32.5	33.2	33.6	予定以上
わさび栽培面積	ha	31.3	33.0	32	32	32	停滞
安曇野わさびの地理的表示(GI)取得数	件	0	1	0	0	0	停滞
新規起業数	人	6	10	7	6	8	停滞
創業支援・人材育成セミナー受講者数	人	20	20	30	36	32	順調
企業誘致数	社	4	6	9	2	0	停滞
勤労者互助会の会員数	人	1,214	1,300	1,504	1,487	1,520	予定以上
観光消費額	億円	113	188	67	72	94	停滞
外国人宿泊者数	人	15,000	25,000	1,050	64	未確定	—
異業種連携による起業数(商品数)	件 (累計)	4	10	12	12	18	予定以上
海外輸出農産品	品目	1	3	0	0	0	停滞

(2) 基本目標の評価

地域活力の創出と若者世代の定着を図るためには、産業振興が欠かせません。安曇野市では、本基本目標に基づき、農林水産業や商工観光業の振興に加え、安曇野らしさを活かした地域ブランド強化に係る取組みを行っています。

農業に関しては、「第3次安曇野市農業・農村振興基本計画」を令和4年3月に策定し、第1次計画から引き継いだ「稼ぐ」「守る」「農と生きる」を3本柱に取組んできた結果、認定農業者数は、289団体となり、目標値の270団体を上回っています。集落営農組織数は、目標には達しなかったものの現状を維持しています。林業従事者は、目標値に達しなかったものの増加しました。今後の森林整備を推進するためにも、現状の対策(労働環境改善・業務量の確保)だけではなく、新たな対策の検討により更なる担い手の確保が必要となります。

工業に関しては、令和3年度はあづみ野産業団地を拡張したことで、市外から新たに2企業を誘致することができました。令和4年度は、企業誘致はありませんでしたが、新たな産業用地の整備に向けた意向調査を進めました。商業に関しては、令和4年度に安曇野IC周辺等に大型の商業施設ができたことで賑わいが生まれたものの、空き店舗や空きテナントは市内に一定数存在しており、そういった場所による起業を模索している起業家に対し効果的な支援を検討し、安曇野市が起業に選ばれる地域を目指す必要があります。また、商工会と連携しながら、創業支援や人材育成セミナーを開催し、次世代を担う若手事業者の育成に力を入れています。今後も引き続き商工会と連携して、セミナー受講者のニーズを把握しながら、内容の拡充を図っていきます。

観光関連に関しては、コロナの影響は引き続きあったものの、安全対策を実施し、3年ぶりとなる安曇野ハーフマラソンが実施されました。また、この他にも制限がある中で安曇野花火の開催、謎解きイベント等、徐々にイベントが復活してきています。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	農林水産業を振興するまち
基本施策名	農業の振興

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	農業を基幹産業としてとらえ、農業の魅力を高め、担い手を確保・育成するとともに、農地の集積を図ることで、農業経営の効率化と安定化を目指す。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
57.9%	2.6%	21.1%	0.0%	18.4%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
認定農業者数	経営体	267	270	272	295	289	733.3	予定以上	農政課	認定農業者の減少については、経営体の高齢化が主な原因です。今後の対応としては親元就農の推進及び新規就農者の確保となります。
集落営農組織数	組織	27	28	27	27	27	0	停滞	農政課	令和5年度には、高齢化等により1団体が解散を予定しており、集落営農組織の減少が危惧されます。令和6年度末までに「地域計画」の策定が必要であることから、地域の農業の将来について話し合いを行い、新たに集落営農の設立について説明等を行う必要があります。併せて、集落営農組織の解散防止のため、組織の代表とコミュニケーションを図り、各集落営農組織の継続についての施策について分析・検討を行う必要があります。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0106010	農業委員会事業	農業委員会事務局	農業委員会事務局	農地法に基づく申請等審議を厳正に行うとともに、農業委員・農地利用最適化推進委員が連携し、農地利用の最適化(担い手への地の利用集積や荒廃農地解消対策等)を推進する。	89,989,801	92,596,013	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0106040	農業・農村計画事業	農政課	農業政策係	・第3次農業農村振興基本計画に掲げた実施施策を計画的に実行するとともに、実施状況の点検評価を行う。	3,319,396	5,207,665	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0106050	農業振興地域整備促進事業	農政課	農業政策係	農業振興地域の整備に関する法律及び関係法令に基づき、安曇野市農業振興地域整備計画の変更を行う。	480,484	423,364	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0106070	農業生産振興事業(市再生協事業)	農政課	生産振興担当	市農業再生協議会が農業技術の向上や環境保全等につながる検証事業を実施。事業内容を報告書にまとめ、生産者等に周知する。	10,799,970	1,365,699	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0106080	環境保全型農業推進支援事業	農政課	生産振興担当	化学肥料と化学合成農薬を5割以上低減する取り組みに合わせ、堆肥の施用やカバークロープなどに取り組む農業者に対し国1/2、県1/4、市1/4の補助を行う。	2,201,400	2,334,300	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
6	0106082	産地パワーアップ事業	農政課	生産振興担当	生産性の強化を図る農家に対し、事業費の1/2を支援する。		63,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0106090	経営所得安定対策等推進事業	農政課	生産振興担当	市農業再生協議会において、制度の普及・推進活動を行い、交付申請・受付事務及び対象作物の確認等を実施。	18,756,000	19,901,150	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
8	0106120	市農業振興作物等推進事業	農政課	生産振興担当	市振興作物を作付・販売した農家への支援。また、玉ねぎの機械化栽培及び「そ菜価格安定共助制度」に対する支援。自然災害等による不安定な作物価格への備えとして、幅広い作物が対象となる収入保険掛金への助成。	58,080,873	72,573,372	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
9	0106130	果樹生産農家支援事業	農政課	生産振興担当	果樹共済掛金の農家負担分及びりんご新わい化用のM9台木購入費に対し1/3の助成を行う。新植による栽培面積の増加を図る農家に支援を行う。苗木、果樹棚1/3、未収益期間支援5万円×4年間	14,873,390	7,161,279	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
10	0106190	農産物等販路拡大事業	農政課	農村振興担当	友好都市イベントや農産物展示商談会、玉ねぎ祭りを通じ、安曇野産農産物PRの推進を図る。	7,535,227	8,881,707	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
11	0106200	農産物直売所・加工所等運営事業	農政課	農村振興担当	指定管理者に委託し、施設の効率的な管理及び運営を行う。計画的な施設・備品修繕を実施していく。	21,834,969	25,668,882	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
12	0106290	三郷やすらぎ空間運営事業	農政課	農村振興担当	指定管理者制度導入により、施設の適正な管理・運営を行う。	3,277,500	3,222,500	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
13	0106300	コミュニティ施設運営事業	農政課	農村振興担当	農政課所管施設(普通財産)の維持管理	1,258,976	26,603,376	低	-	-	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討
14	0106310	安曇野の里運営事業	観光課	観光施設担当	指定管理者制度導入により、施設の適正な管理・運営を行う。	18,324,210	19,381,297	低	-	-	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討
15	0106320	安曇野の里改修事業	観光課	観光施設担当	宿泊施設更新修繕計画に基づいた施設改修を行うことで、施設の長寿命化に繋げる。	4,409,401	2,881,281	低	-	-	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討
16	0106330	ファインビュー山山運営事業	観光課	観光施設担当	指定管理者制度導入により、施設の適正な管理・運営を行う。		10,500	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
17	0106340	ファインビュー山山改修事業	観光課	観光施設担当	宿泊施設更新修繕計画に基づいた施設改修を行うことで、施設の長寿命化に繋げる。	21,400,500	9,955,594	低	-	-	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討
18	0106350	ほりで一ゆ〜運営事業	観光課	観光施設担当	指定管理により施設の適正な管理及び運営を行う。	7,082,541	5,596,541	低	-	-	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討
19	0106360	ほりで一ゆ〜改修事業	観光課	観光施設担当	宿泊施設更新修繕計画に基づいた施設改修を行うことで、施設の長寿命化に繋げる。	48,892,933	7,067,579	低	-	-	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討
20	0106370	小倉多目的研修施設管理事業	農政課	農村振興担当	令和3年度から市直営による管理運営を実施。(令和2年度までJAあづみによる指定管理)	1,069,378	1,269,394	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
21	0106380	農家民宿推進事業	農政課	農村振興担当	受け入れ体制を整えるための補助支援(簡易宿所許可手数料、火災警報器の設置補助)。学生の受け入れに当たっては、安全に受け入れられる研修会や講習会に取り組む。対外的な営業を民間事業者へ委託する。	2,856,179	2,516,883	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
22	0106390	市民農園事業	農政課	農村振興担当	市民農園の適正な管理及び運営を行う。(豊科5農園107区画、三郷3農園100区画、堀金1農園36区画)農協で開設している市民農園の運営支援。	457,819	405,279	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
23	0106430	担い手・集落支援事業	農政課	農村振興担当	農業用機械・施設を取得するための経費に対し補助する。経営発展を目指す農業者を育成支援するため、認定農業者の確保と経営強化のため法人化を推進する。	14,317,235	20,465,049	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
24	0106440	市農業再生協議会集落支援事業	農政課	農村振興担当	農村集落の活性化のため、JAとの連携、試験的事業など再生協議会の事業として実施する。	862,942	1,248,908	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
25	0106470	後継者育成事業	農政課	農村振興担当	新規就農者等への支援金・給付金交付、住居費支援、新規就農者住宅の維持管理をする。	38,316,975	38,996,473	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
26	0106490	荒廃農地解消事業	農政課	農村振興担当	農業委員と連携し、荒廃農地解消者へ支援を行い荒廃農地の解消を図る。	1,409,000	101,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
27	0106500	中山間地域直払事業	農政課	農村振興担当	国や市の補助金を活用して、集落で取り組む維持活動へ支援を行い、中山間地域の農地を保全する。	16,070,459	15,854,127	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当

28	0106530	南農高校連携事業	農政課	農村振興担当	南安曇農業高校との連携協定の締結。新商品開発支援。首都圏等での販売実習支援。事業の実施計画については南農高校と協議の上、決定する。	222,656	175,580	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
29	0106540	農業塾等助成事業	農政課	農村振興担当	新たな農業者の育成、農に触れる機会の創出を目的に農業塾が実施する事業を助成する	289,000	293,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
30	0106560	畜産農家支援事業	農政課	生産振興担当	畜産農家が購入する悪臭・衛生対策資材や、家畜伝染病予防法に基づく定期検査費用等に対し助成を行う。また、堆肥センターの廃止に伴い原料搬入農家が実施する自己処理施設等の整備費用に対する助成を実施する。	9,864,573	18,002,140	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
31	0106570	三郷堆肥センター運営事業	農政課	生産振興担当	指定管理料、借地料の交付及び施設能力維持のための設備等の修繕費用を負担する。	15,800,000	15,800,000	低	-	-	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討
32	0106710	三郷農村環境改善センター施設管理事業	耕地林務課	耕地担当	指定管理者に施設の適切な管理業務を行い農村環境の向上を図る。	13,834,895	8,502,095	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
33	0106760	農業用水路改修工事(土地改良施設維持管理適正化)	耕地林務課	耕地担当	国県の補助金を活用し、土地改良施設の改修工事を実施する。	689,000	2,737,000	高	高	高	A	現状維持
34	0106780	農地保全活動交付金(多面的機能支払)	耕地林務課	耕地担当	農地や農業用水路等の保全活動に対し交付金を支出する。	253,414,994	249,371,433	高	高	高	A	現状維持
35	0106790	農業施設維持工事(市単)	耕地林務課	耕地担当	土地改良施設(用排水路、農道等)の維持補修を行う。	39,686,926	41,892,642	高	高	高	A	現状維持
36	0106810	県営土地改良負担金	耕地林務課	耕地担当	長野県が事業主体となる比較的規模の大きな土地改良施設の改修事業に対して、国、県、受益者負担分を除いた市の負担金を県に対して支払う。	15,560,000	13,559,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
37	0106820	農業用排水路工事・農道舗装工事(団体営)	耕地林務課	耕地担当	国からの補助金を活用し土地改良施設の改修を実施する。	17,954,491	72,117,910	高	高	高	A	現状維持
38	0106840	ほ場整備負担金(経営体育成基盤整備)	耕地林務課	耕地担当	ほ場整備事業を具体的に進める烏川地区実行委員会を運営する。	6,118,109	3,182,235	高	高	高	A	現状維持
合計						781,312,202	817,385,247					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
農政課 課長 北條 敦	農林部 部長 赤澤 哲也	令和4年3月に策定した「第3次安曇野市農業・農村振興基本計画」においても、第1次計画から引き継いできた3つの施策の柱「稼ぐ」「守る」「農と生きる」ごとに整理した振興方針、施策を展開しました。	人口減少の中、市内では農業者の高齢化や後継者不足がより一層深刻化している状況です。農業の担い手が減少する中、営農に係る法人、組合、認定農業者等が協力・連携して農業関係人口の拡充が必要です。	安曇野らしい田園風景を活かし、持続させることに寄与する「農」に関する活動を支援し、3つの施策の柱「稼ぐ」「守る」「農と生きる」で設定した重点プロジェクトを推進します。コロナによる制限が緩和されたことから国内・海外への農産物のPRを強化します。農業経営基盤強化促進法等の一部改正に基づき、地域の協議により将来の農地利用の姿を明確化する「地域計画」の策定にあわせて農地の受け手の確保と農地の集積・集約化など農地利用の最適化を進めていきます。
農林部 耕地林務課 課長 佐藤 明利	農林部 部長 赤澤 哲也	農業水利施設個別施設計画の策定により、施設の健全度を評価し、事業ごとに計画的な施設更新が図られ、営農に不可欠な基本インフラである農業用施設の安定的な機能発揮が図られるようになりました。また、農地の保全活動として、多面的機能支払交付金事業により、地域による農地保全が図られています。烏川地区では、ほ場整備事業が完了となり、農地の集約化による営農の省力化が図られました。	農業者の高齢化や、後継者・担い手不足が、各事業を進めるうえで支障となっています。	多面的機能支払交付金事業の活動組織の広域化による事務軽減及び圃場整備事業による農地集約化の推進に取り組んでいきます。
商工観光スポーツ部 観光課 課長 下里 強	商工観光スポーツ部 部長 鳥羽 登	コロナ禍による人流の停滞が続き、体験者数など目標に至らなかった。一部施設については、民間ノウハウを経営に反映させるため株式譲渡先法人の公募を行ったが、最終的な譲渡先法人決定とはならなかった。	コロナの影響で悪化した経営状況を改善するため、早急に経営改善を行う必要がある。また、観光部局への移管に伴い、観光施設としての位置づけを明確にしていく必要がある。	各施設の経営診断を行い、早期に課題解決を図り施設の健全な運営を目指す。施設の設置目的に沿いながら、各施設の立地から観光拠点としての役割などを明確にし、誘客を図っていく。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	農林水産業を振興するまち
基本施策名	林業の振興

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	担い手や後継者の確保と育成に取り組み、森林の持つ多面的機能を保全し、市民生活の安全性を担保するとともに、豊かな森林の次代への継承を目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
30.0%	0.0%	50.0%	0.0%	20.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
林業従事者数	人	53	57	45	47	55	50	停滞	耕地林務課	ここ3年は、毎年林業従事者数が増加し、本年度では設定時の数字を上回っています。目標達成に向け、引き続き担い手確保の対策を進める必要があります。また、今後の森林整備を推進するためにも、現状の対策(労働環境改善・業務量の確保)だけではなく、新たな対策の検討により更なる担い手の確保が必要です。
林内路網	m/ha	30.0	31.7	32.5	33.2	33.6	211.8	予定以上	耕地林務課	森林整備による木材搬出の推進により、毎年、林内路網の延長は伸びています。今後も森林整備に伴い木材搬出のための作業道の開設が見込まれるため、延長は伸びていくものと思われます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0106060	有害鳥獣駆除対策事業	耕地林務課	林務担当	安曇野市猟友会に業務を委託するなかで、鳥獣被害対策実施隊が中心となり捕獲を実施。	16,487,027	19,581,234	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0106582	林地台帳整備運用事業	耕地林務課	林務担当	地域森林計画対象森林において、これまでの森林簿に地番情報を重ねて、林地台帳と地図情報が一体化した林地台帳管理システムを整備する。また、整備後はデータの更新を毎年行っていく。	1,650,000	1,716,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0106590	里山再生計画推進事業	耕地林務課	林務担当	計画の具体的な4つの取組を実施するため、市民、事業者等を巻き込んだプロジェクトにより実施する。	3,605,505	3,700,762	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
4	0106600	長峰山森林体験交流センター事業	観光課	観光施設担当	指定管理者による施設の運営	15,319,100	16,705,140	低	-	-	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討
5	0106610	松くい虫防除対策事業	耕地林務課	林務担当	枯損木の伐倒駆除や健全木の予防対策を実施。	140,299,888	127,497,908	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
6	0106640	市有林森林整備事業	耕地林務課	林務担当	立木の状況に応じた森林整備を進めるとともに、計画的に整備ができるよう順次施策指針を作成する。	15,009,172	4,851,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
7	0106660	森林造成事業(補助)	耕地林務課	林務担当	国県の補助を受け森林整備及び作業路を開設した林業事業体又は個人に対し、市単で嵩上げ補助を行う。	4,657,900	7,235,600	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
8	0106665	森林経営管理等整備事業	耕地林務課	林務担当	森林環境譲与税を財源として、森林経営管理制度により、現に経営管理が行われていない森林について、市が仲介役となり所有者と担い手を繋ぐ。人材育成・担い手確保。木材利用の促進や普及啓発。	23,768,367	28,193,176	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
9	0106670	林道重点整備・維持管理事業	耕地林務課	林務担当	林道の草刈、倒木撤去、路面維持補修等を行う。大規模な落石や倒木からの被害を未然に防ぐため危険個所の重点整備を行う。	31,430,959	32,495,685	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
10	0106686	冷沢小屋施設解体事業	耕地林務課	林務担当	冷沢小屋の廃止(建物の撤去)		286,000	低	-	-	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討
合計						252,227,918	242,262,505					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
農林部 耕地林務課 課長 佐藤 明利	農林部 部長 赤澤 哲也	基本施策である「林業の振興」に対しては、各事務事業の展開により、目的に向かって進んでいます。ただし、事務事業の活動指標の目標値については、達成していない事業があり、事業効果を発揮させるため方策の検討も必要と思われます。	各事務事業の展開により、基本施策の目的に向かって事業は進められているものの、林業従事者の減少、猟友会の高齢化、後継者不足などで、事業効果が十分に発揮されていません。また、事業の必要性は高いものの、その評価を数値目標で管理することは、事業の内容によっては難しく、数値目標ではなく、状態目標に設定することも必要かと思われます。	林業従事者数や、猟友会等、担い手や後継者の確保が厳しい状況のなか、森林林業による多面的機能の発揮が求められています。森林環境譲与税の使途や、企業との連携など、新たな事業展開により、森林林業に関わる担い手を増やす方策を推進します。
商工観光スポーツ部 観光課 課長 下里 強	商工観光スポーツ部 部長 鳥羽 登	自主イベント等は目標値に達したが、コロナ禍による人流が停滞が続き利用者数等伸び悩んだ。	アウトドア志向の高まりとともに施設の利用ニーズはあるが、施設全般に老朽化が進んでいることから、修繕や改修の実施が必要である。また、観光部局への移管に伴い、観光施設としての位置づけを明確にしていける必要がある。	公共施設再配置計画に基づき、施設の性格を踏まえ民間譲渡に関する検討を進める。また、施設の設置目的に沿いながら、東部アウトドア拠点整備構想を進める中で本施設の位置づけを明確にしていく。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	農林水産業を振興するまち
基本施策名	水を活用した産業の振興

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	わさび栽培やニジマス養殖など、地下水や湧水を活用した産業の振興を図り、他産地との差別化に取り組みます。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
わさび栽培面積	ha	31.3	33.0	32	32	32	41.2	停滞	農政課	施策指標のわさび栽培面積は、目標値を下回るものの、設定時を上回り近年は変化がなく維持されています。
安曇野わさびの地理的表示(GI)取得数	件	0	1	0	0	0	0	停滞	農政課	当時の取得条件の厳しさもあり、GI取得には至りませんでした。今後は、関係者との合意形成を図りつつ、GI取得に向けた検討・取組を進めていきます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0106850	水産資源拡大補助事業	農政課	生産振興担当	犀川漁協の放流事業等の漁業資源の増殖事業に対し補助を実施する。	185,000	7,341,560	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						185,000	7,341,560					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
農政課 課長 北條 敦	農林部 部長 赤澤 哲也	基幹作物の「水わさび」の栽培面積、「ニジマス」「信州サーモン」の出荷量は、現状維持です。	地域全体の生産活動を維持していくため、生産の技術的課題等の解決に向けて生産者・国・県・市等で栽培促進、販路拡大等の取り組みの推進が必要です。	「水わさび」は、生産量全国一位の維持に努め、県外、国外への販路開拓を図ります。 「信州サーモン」は、県外、国外への販路開拓のためのプロモーション活動を行います。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	商工観光業を振興するまち
基本施策名	商業の振興

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	人材育成や経営支援に取り組み、魅力ある個店や商店街づくりを進め、時代や消費者ニーズに応える、活力のある商業の創造を目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
16.7%	16.7%	50.0%	16.7%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
新規起業数	人	6	10	7	6	8	50	停滞	商工労政課	主な新規起業者は、産業団地拡充に伴うものであることから、空き店舗等の再利用またはテナントによる起業を模索している企業者に対し効果的な支援を検討し、安曇野市が起業に選ばれる地域として発信する必要がある。
創業支援・人材育成セミナー受講者数	人	20	20	30	36	32	100	順調	商工労政課	引き続き、商工会と連携して利用者のニーズを把握し、セミナー等の内容を拡充していく必要がある。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0107020	経営改善普及事業	商工労政課	商工労政担当	安曇野市商工会の経営支援員による市内事業者の経営相談や経営改善を行う事業を支援する。	18,431,333	18,432,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0107030	地域総合振興事業	商工労政課	商工労政担当	市内商工業者が取り組む、地域の活性化を担う事業に対し、その費用の一部を補助する。	38,249,924	38,520,415	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0107060	商業関連施設管理事業	商工労政課	商工労政担当	明科産業会館の施設管理及び貸館業務を行う。	674,289	707,910	高	低	低	D	事業の抜本的な見直しが必要
4	0107070	商業事業者支援事業	商工労政課	商工労政担当	市内の商業・サービス業等事業者の経営基盤の安定を図るため、各種助成制度を設けて支援を行う。	779,000	3,812,494	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
5	0107100	制度資金貸付事業	商工労政課	商工労政担当	市が金融機関に対して資金を預託し、金融機関を通じて低利な金利で運転資金及び設備資金等の貸し付けを行う。	2,687,301,611	2,532,015,532	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0107110	しごと創出事業	商工労政課	商工労政担当	若者や女性が起業しやすい環境を整えるとともに、新規起業者等に対する支援を行う。フルタイムでの就労が困難な人に就労環境を提供するため、テレワークセンターの管理運営をする。	25,042,780	21,617,811	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						2,770,478,937	2,615,106,162					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
商工労政課 課長 山崎岳志	商工観光スポーツ部 部長 鳥羽 登	商工会と連携し、創業・次世代経営者の育成支援としてセミナーを開催し受講者数が32人となりました。特に次世代を担う若手事業者の育成に力を入れています。	次世代育成セミナーへの参加者が創業実現セミナーに比べ少ないため、市内事業者へ参加を促しています。	若手事業者を支援することにより、経営基盤の強化を図ります。また、事業者間の連携を醸成し、活力ある商業を創造します。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	商工観光業を振興するまち
基本施策名	工業の振興

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	新たな産業団地整備を検討し、生産基盤の整備を進めるとともに、経営力と技術力の向上を目的とした人材育成と起業支援に取り組みます。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
企業誘致数	社	4	6	9	2	0	0	停滞	商工労政課	地域未来投資促進法の次期方針(スケジュール)案が令和5年度に示されることから、新たな産業団地を検討する必要があります。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0107120	企業サポート事業(工業系)	商工労政課	商工労政担当	支援機関に業務を委託し、企業訪問、ビジネスマッチング支援、助成制度の情報提供、人材及び技術者育成支援、セミナー等を行う。産業振興ポータルサイトを運用し、企業情報を発信する。	12,196,854	6,985,655	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0107130	企業助成事業	商工労政課	商工労政担当	工場用地取得、工場等設置、生産設備取得、空き工場等の賃借料一部補助など11メニューの助成事業による企業支援に加え、生産性向上特別措置法に基づく先端設備等導入計画で措置された中小企業の設備投資を支援する。	218,859,312	229,207,016	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	6101010	産業団地建設事業	商工労政課	商工労政担当	市内に開発可能な事業用地が少ないことが課題となっていることから、既存の工業団地・産業団地を拡張し、新たな工場用地を造成して解決を図る。	1,134,911,931		高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						1,365,968,097	236,192,671					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
商工労政課 課長 山崎岳志	商工観光スポーツ部 部長 鳥羽 登	”・安曇野市ものづくり振興ビジョンを作成し、令和5年度から5年間のものづくり産業の方向性を示しました。 ・青木花見産業団地、島新田工業団地周辺の新たな産業団地の整備に向け、地権者の意向調査を行いました。 ・各種補助金により、市内の企業の生産施設拡張・販路開拓等への支援をしました。	・市内外を問わず企業の立地相談が多いことから、新たな産業団地の整備を進めるため、地権者を始め地元関係者の理解を得る必要があります。 ・市内企業の継続的な展示会出展を支援する必要があります。	・新たな産業団地の整備に向け、開発手法について地権者及び地元関係者に対し丁寧な説明により合意形成を図り、候補地の選定を行っていきます。 ・市内企業の意見を伺い、効果的な補助事業を充実させていきます。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	商工観光業を振興するまち
基本施策名	労働・雇用対策の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	就労支援や労働相談などの雇用対策事業を推進し、雇用機会の充実や労働環境の整備、勤労者福祉の増進に取り組みます。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
勤労者互助会の会員数	人	1214	1300	1,504	1487	1520	355.8	予定以上	商工労政課	目標は達成していますが、退会数と入会数が毎年同数に近い状況であることから、会員数の減少に努める必要があります。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0105010	安曇野市勤労者互助会運営事業	商工労政課	商工労政担当	安曇野市勤労者互助会に負担金を交付し、市内に事業所を有する事業主及びその従業員に対して福利厚生事業を行う。	4,250,000	4,250,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0105030	勤労者支援事業	商工労政課	商工労政担当	長野県労働金庫を利用した住宅取得費用の利子補給、生活資金のあっせん及び勤労者福祉事業への補助を行う。	51,788,300	51,771,600	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0105040	雇用対策事業	商工労政課	商工労政担当	労働力確保のための就職面接相談会、専門的知識を有する者による職場定着セミナー及び不当労働等に対する相談会を実施する。	18,150	25,650	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0105050	ふるさとハローワーク管理事業	商工労政課	商工労政担当	松本公共職業安定所と共同で、就職相談、あっせんを行う。	2,999,717	3,230,854	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0108020	建設技術者等資格取得費補助金交付事業	建設整備課	建設政策担当	市内建設業者が負担する資格取得費の1/2以内(上限10万円)の額を補助する。対象資格は、建設業に係る国家資格とする。	949,710	662,490	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						60,005,877	59,940,594					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
商工労政課 課長 山崎岳志	商工観光スポーツ部 部長 鳥羽 登	互助会の会員数は目標達成していますが、退会、入会数が例年ほとんど同数であることから、退会数の減少を止める必要があります。個人の労働一般に関する相談に対し、専門の相談員を配置し対応いたしました。また、就職面接相談会・ハローワーク管理事業は、求職者の就職支援を行いました。商工会と連携して、中信地区の高校の進路指導教諭を対象に市内企業を視察していただきました。(4名参加)	勤労者互助会未加入事業者に向けた各種助成制度のPRが必要です。求職者のために就職面接相談会の開催や参加企業数を増やす必要があります。また、市内の若者が地元企業に魅力を感じ、就職してもらえるようにPRする必要があります。	各種支援事業を関係部局と連携を図りながら県内外にPRする施策が必要です。ハローワーク松本と連携して、求職者の面接の機会を増加させていきます。高校の進路指導教諭の参加数が増えるようPRしていきます。
建設整備課 課長 横山佳久	都市建設部 部長 今吉聡	災害時における応急対策の担い手である市内建設業者が負担する社員の資格取得費用を補助することにより、技術者の人材育成が図られ、建設業者の経営と雇用の安定につながっています。	資格試験合格へのハードルが高い状況です。	令和3年度から建設業資格制度が改正され、新たに技師補が設けられたことから、段階的な取得取得が可能となっています。これにより受験意欲の高まりが予想されることから、引続き制度活用について周知していきます。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	商工観光業を振興するまち
基本施策名	観光の振興

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	新たな素材の掘り起こしと既存観光資源の連携などにより、観光産業の振興を図るとともに、外国人旅行者に対応した受入体制の整備を進めます。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
38.5%	7.7%	38.5%	0.0%	7.7%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
観光消費額	億円	113	188	67	72	94	0	停滞	観光課	新型コロナウイルス感染症の影響により、令和4年度については指標を達成できませんでした。一方でワクチン接種などの対策が進み、今後、行動制限の撤廃により、個人旅行を中心に観光消費が回復していくと見込まれます。
外国人宿泊者数	人	15000	25000	1050	64	未確定			観光課	新型コロナウイルス感染症による日本側の渡航制限が続いたため、令和4年度については指標を達成できませんでした。一方で対策が進み国内外の渡航制限等も緩和、撤廃されてきており、訪日外国人旅行者が本格的に回復していくと見込まれます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0107230	来訪者受入環境整備事業	観光課	観光促進担当	観光事業者、山岳関係者など連携し、来訪者への周知や受入環境を整備し、受入体制を充実する。また「観光振興ビジョン」各施策の定期的な検証を基に、観光需要に沿った受入体制の充実、観光振興策を検討する。	13,692,153	25,635,382	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0107240	観光推進組織支援等事業	観光課	観光促進担当	穂高駅前観光情報センターの運営、着地型旅行商品の造成、外国人も含めた誘客事業等を委託する。また、二次交通の充実、自転車観光推進を図るため、周遊バスの運行及びシェアサイクル事業等の支援を行う。	58,075,000	69,193,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0107270	観光イベント事業	観光課	観光促進担当	魅力ある観光イベントの開催、情報の発信を通じ、市域外から来訪者(市内消費)を呼び込む。	17,493,937	9,078,537	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0107273	宿泊施設応援給付金等事業	観光課	観光促進担当		70,218,943	37,809,254					
5	0107274	アフターコロナ対策事業	観光課	観光促進担当	7年に一度斎行される穂高神社式年遷宮(小遷宮)に合わせ、タイアップ事業を実施する。同時期に開催される「善光寺御開帳」、「諏訪御柱」との相乗効果で観光誘客を図る。		112,858,584	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
6	0107275	ハーフマラソン事業	スポーツ推進課	スポーツ推進担当	ハーフマラソン事業の実施(企画、調整、準備、大会運営)		29,532,242	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
7	0107300	温泉施設経営管理等事業	観光課	観光施設担当	安曇野しゃくなげの湯、ふれあい体験館湯多里山の神の指定管理施設業務委託・八面大王足湯等施設の維持管理業務	7,180,014	21,968,809	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
8	0107310	廃線敷施設維持点検管理事業	観光課	観光施設担当	漆久保・三五山トンネル継続監視及び公衆トイレ、ウォーキングコース等の維持管理業務	2,538,211	3,448,829	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
9	0107320	登山道等整備事業	観光課	観光施設担当	山小屋関係団体等による登山道、遊歩道整備のための負担金の支出及び登山者用駐車場、登山口トイレ等山岳観光施設の維持管理業務	17,783,159	19,252,798	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
10	0107330	観光施設公園管理事業	観光課	観光施設担当	かじかの里公園指定管理、公衆トイレ等の観光振興付帯施設の維持管理	32,663,966	34,487,609	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
11	0107405	観光地の「まちあるき」の満足度向上整備事業	観光課	観光施設担当	観光庁補助事業、観光地の「まちあるき」の満足度向上整備事業を活用し、多言語案内看板整備、公衆トイレの洋式化、公衆Wi-Fiの整備などを実施する。	14,558,500	10,985,073	高	高	高	A	補助事業終了のため、今後の方向性を検討していく。
12	0107410	自然交流センター「せせらぎ」の運営管理事業	観光課	観光施設担当	自然交流センター「せせらぎ」の指定管理委託施設の維持管理業務	3,810,500	4,220,360	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
13	7101010	有明荘運営管理事業	観光課	観光施設担当	有明荘の指定管理業務委託施設の維持管理業務	15,142,998	9,665,318	低	-	-	E	事業の縮小・廃止のスケジュールを検討
合計						253,157,381	388,135,795					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
商工観光スポーツ部 観光課 課長 下里 強	商工観光スポーツ部 部長 鳥羽 登	新型コロナウイルス感染症の影響が長期化し、観光消費額等の目標には達していませんが、ワクチン接種等対策の進捗を踏まえ、コロナ収束後を見据えた受入体制の充実を図ると共に、第2次観光振興ビジョンの策定や、観光イベントを開催しました。今後の観光需要の回復や旅行形態の変化に対応し、効率的に事業を進めるための改善を継続していく必要があります。観光施設の管理運営は、来訪者が安心して利用できるよう、指定管理者制度による施設運営と必要な修繕、関係団体と協力した登山道など維持管理を実施し、一部施設等を除き概ね達成できています。	施策展開と事業の具現化を効率的に進めるため、第2次観光振興ビジョンの基本戦略に沿って観光推進組織である安曇野市観光協会と市、安曇野市商工会など関係団体の役割を明確にし、連携を取りながら受入体制整備や観光イベントなどの事業を進めていく必要があります。観光施設等については、財源確保も含めた計画的な維持管理と面的にとらえた中で施設の役割等を明確にしていく必要があります。	策定した第2次観光振興ビジョンに基づき、持続可能な観光地づくりの実現に向け、観光事業者の主体的な連携促進や、地域経済の好循環、関係人口拡大など戦略的な視点に立った施策展開を図ります。国や県の支援メニュー等も活用し、アウトドアを軸に訴求力のあるコンテンツ開発や観光面でのDX推進、平地・山岳ごとの受入体制強化と施設の長寿命化計画に沿った効率的な維持管理を図ります。
商工観光スポーツ部 スポーツ推進課長 大月 敦史	商工観光スポーツ部 部長 鳥羽 登	3年ぶりの開催となったが、定員を超える申し込みがありました。ハーフマラソンの部では、6,034名の申込者のうち2767名(46%)が県外からの参加者でした。	物価等の高騰により、大会運営費も増加しており、参加費を上げざるを得ない状況です。全国的には定員割れとなる大会も見受けられ、物価高騰等の影響で大会自体を廃止した自治体もあります。	社会情勢を見極めながら大会運営費等の検証を行い、参加費を維持しつつ魅力ある大会を開催します。市外からの参加者が少しでも長く安曇野市に滞在していただくような大会にします。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	ブランドの創出に取り組むまち
基本施策名	戦略的な地域ブランドの創出

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	異業種間の連携を深めながら情報共有を進めるとともに、安曇野のブランドイメージを商品の高付加価値化に繋げ、地域ブランドの創出を図ります。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
0.0%	25.0%	75.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析	
異業種連携による起業数(商品数)	件(累計)		4	10	12	12	18	233.3	予定以上	商工労政課	商工会と連携し、異業種連携を図るための仕組み作りが必要です。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0107160	地域資源活用型連携推進事業	商工労政課	商工労政担当	農商工関係者による連携推進組織での情報共有と事業者の連携事業に対し、助成も含めた支援を行う。			高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
2	0107190	安曇野ブランド創出事業	観光課	観光促進担当	安曇野ブランド構築のため、ブランドづくりに取り組む市民団体を支援や、安曇野ならではの食の魅力向上、イメージアップのためのビジュアルアイデンティティーの推進、認知度向上のためのロケ支援等を行う。	1,834,617	2,725,679	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0107210	天蚕センター維持管理事業	観光課	観光施設担当	天蚕センターの指定管理及び維持管理を行う。	4,215,340	5,563,060	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
4	0107220	天蚕振興事業	観光課	観光促進担当	天蚕振興団体、安曇野市天蚕振興会が取り組む、飼育・繰糸・機織・商品づくり・後継者育成等の事業に対し、事業推進のための支援を行う。	1,744,887	1,745,773	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						7,794,844	10,034,512					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
商工労政課 課長 山崎岳志	商工観光スポーツ部 部長 鳥羽 登	目標値は達成しましたが、関係部局と連携した支援体制が必要と考えます。産業コーディネーターにより、地域内事業者連携支援や地域ブランドの構築・発信事業を行いました。	企業サポート事業と連携を図り、事業者連携により生み出された製品(商品)が軌道に乗るまでの支援策が必要です。	サプライチェーンの構築のため、ボトルネックとなる要因を精査し、戦略的な取り組みが必要です。
商工観光スポーツ部 課長 下里 強	商工観光スポーツ部 部長 鳥羽 登	市民による5つのプロジェクト事業や、安曇野の食の魅力発信、VI事業、メディアに対するロケ支援などを行いました。天蚕振興では、地域おこし協力隊員の採用や、広報あつみのでの特集による市民の認知度向上、リブランディングと若者の認知度向上を図るため、学生向けビジネスプランコンテストを安曇野ブランド発信の強化の取り組みの中で実施しました。	観光地として地域資源のブランド力を高め、市民も含めた認知度向上を図るため、新たな地域ブランド創出の取り組みや、中長期的な観光ブランド戦略に沿った取り組みが必要です。本市の特色のひとつである天蚕については、生産の安定化、拠点施設である天蚕センターの老朽化への対応といった課題があります。	地域おこし協力隊員や市民等の人材の活用、ロケ誘致等によるメディア掲出を促し、「アドベンチャーリズム」や「天蚕の里 安曇野」といったテーマ性を持った取り組みを積極的に進めます。中長期的な観光ブランド戦略の体系化を図り、特色ある地域資源の認知度向上により市のブランド力を高め、観光誘客や関係人口の拡大につなげます。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	魅力ある産業を維持・創造するまち
基本方針	ブランドの創出に取り組むまち
基本施策名	安曇野ブランド発信の強化

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	ブランド力の向上に努め、地域の活性化に繋がる安曇野ブランドの効果的な発信に取り組めます。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
海外輸出農産品	品目	1	3	0	0	0	0	停滞	農政課	新型コロナの影響により、令和元年度以降の海外販路拡大に向けた取り組みが出来ず、農産品の輸出につながりませんでした。新型コロナが5類に引き下げられビジネスや人の交流が再開・活性化してきているため、令和5年度は海外輸出に向けた取り組みとして「市長トップセールス」により、シンガポールでの農産品のPRをします。また、テスト販売も行い、現地ニーズの把握に努めます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0107170	企業サポート事業(食品流通系)	商工労政課	商工労政担当	主に食品流通系企業の経営相談、新製品開発、販路開拓などのサポートを通じ、経営基盤強化、販売力向上を図る。力のある地域素材との連携支援により、安曇野ブランド認知度向上と地域商材の付加価値を上げる。	3,972,510	4,966,500	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0107250	観光プロモーション事業	観光課	観光促進担当	市内の地域資源を活かし、観光キャンペーンの実施や広告宣伝活動、観光パンフレットの作成等の観光プロモーション事業を実施する。	27,630,076	38,233,465	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0107260	広域団体連携事業	観光課	観光促進担当	周辺市町村等で組織する観光関係の協議会等と連携し観光PR事業を行う。	9,168,000	9,126,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						40,770,586	52,325,965					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
商工労政課 課長 山崎岳志	商工観光スポーツ部 部長 鳥羽 登	企業訪問件数および企業支援件数は目標を達成しましたが、海外展示会出展回数は未達成となりました。海外への販路開拓を検討している企業の聞き取りを行い、課題等について検討をする機会が必要です。	支援機関によるコーディネート業務を通じ、安曇野ブランドとして発信できる商材を起爆剤に安曇野名前を売り込むことが市全体のブランド力強化につながりますが、中小企業や小規模事業者の経営基盤の強化を図りながら発信していく必要があります。	安曇野ブランド力が低下しないシステム作りが必要です。新たな情報発信に並行してサプライチェーン構築を検討していく必要があります。
商工観光スポーツ部 観光課 課長 下里 強	商工観光スポーツ部 部長 鳥羽 登	コロナ禍の長期化で観光キャラバン等が本格的に再開できない中、総合パンフの改訂、公募型プロポーザルによるWeb広告、広域団体や観光協会と連携しSNSや動画等による発信など、安全・安心な観光地や、自転車、アウトドア、天蚕など安曇野の地域資源を活用した情報発信を行いました。また、観光復興元年と位置付け、実行委員会による穂高神社御遷宮とのタイアップイベントを開催し県内の周年イベントと連携し、誘客を図りました。	コロナ禍を経て、観光キャラバン等の従来のPR手法を見直す必要があります。国内外の今後の観光需要を踏まえ、地域資源の特徴やアウトドアなどテーマ性に沿った戦略的なプロモーション活動と発信方法の見直しが必要となります。	コロナ禍で変化した旅行形態や、インバウンドの常態化など今後を見据えた対応など戦略的視点を持って情報発信に取り組めます。観光DXの推進により、マーケティング手法やデジタル媒体や技術などを活用したPR手法の見直しを図り、市の特色を明確にしながら、旅行前から旅行後を通して対象ごとに訴求力のある情報発信を行います。国外など市単独ではできない情報発信については、広域団体の目的・効果を精査しながら活用し取り組めます。

3. 基本目標3 自然環境を大切にすまち

豊かで美しい自然環境を守り、快適な生活環境を次代につなぐまちをつくれます。

【基本目標に係る評価の概要】

(1) 数値目標の達成状況

この基本目標に関する数値目標は8項目あり、その進捗の判定は以下のとおりです。

予定以上	順調	停滞	その他	合計
4	0	4	0	8

※その他…国の公表資料等、現段階では数値が公表されていない、または把握できていないもの

指標	単位	現状値 (H28)	目標値 (R4)	R2	R3	R4	進捗状況
環境学習の参加者数	人	248	300	127	162	153	停滞
特定外来生物駆除活動の参加者数	人	7,790	8,000	3,068	4,551	6,007	停滞
環境美化活動団体数	団体 (累計)	217	277	358	441	434	予定以上
環境美化活動参加者数	人	34,187	36,000	35,008	42,745	46,175	予定以上
人為的な地下水涵養量	万リ ュー ベ	112.8	180.0	114.4	181.1	219	予定以上
1人1日あたりのごみ排出量	g	787	736	801	811	821	停滞
資源物排出量	t	3,354	3,142	2,547	2,532	2,305	予定以上
温室効果ガス総排出量（市所有施設）	kg-CO2	19,885, 598	前年度 比1.0% 以上削 減	18,267 ,233	18,254, 499	18,509 ,655	停滞

(2) 基本目標の評価

市内には湧水群をはじめとする豊かな自然が豊富にありながら、利便性を併せ持っている点が安曇野市の特色です。この恵まれた環境は、自然や生態系の維持・保全のみならず、安曇野市の住み心地の良さに繋がっており、人口減少している中での社会動態がプラスで推移していることにも寄与しているものと考えられます。

廃棄物対策に関しては、「1人1日あたりのごみ排出量」は目標値に達しておらず、設定時よりも増えてしまっている状況です。特に事業系一般廃棄物の排出量が増加しています。この要因の一つとして、大型の商業施設の開業が相次いだことが考えられます。市内全体でごみ減量を考えるなど、減量への意識向上が重要となります。

地球温暖化対策に関しては、令和4年度に「安曇野ゼロカーボンシティ宣言」を表明しました。しかし、施策指標として設定している「温室効果ガス総排出量（市所有施設）」は、前年度比1.0%以上の削減を目標としていましたが、コロナによる影響がありながらも、様々な活動が復活したため、目標値に達することはできませんでした。今後もあらゆる活動がコロナ前の水準に戻ると思われるため、ゼロカーボンの実現に向けて、より一層の対策が必要になります。

水環境の保全は、施策指標でもある地下水の涵養量において、目標値を上回りました。しかし、水利権等の課題により直接河川水を涵養に使用することが難しいため、副次的な涵養効果を研究していく必要があります。

自然環境を保全するために例年環境学習を行っておりますが、コロナにより参加者数を縮減して学習会やイベントを行ったため、目標値には達しませんでした。同様に特定外来生物駆除活動の参加者数についても、目標値には達しませんでした。いずれにしても、今後は、コロナ前の水準に戻っていくと思われるため、減ってしまった参加者数を増やすことが大切であると考えます。

近年、環境政策は、「経済の制約」をもたらす政策ではなく、投資の促進や生産性の向上、産業構造の変革につながるという認識となっています。SDGsは市内企業でも県推進企業の登録が進み、市内学校においても学習に取り入れられ、その理念は、若い世代に確実に浸透しはじめています。この機運は、環境を資源として政策に組み込みまちづくりを進める安曇野市にとっても強い追い風になり得るものと推察されます。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	自然環境を大切にすまち
基本方針	自然と共存・共生すまち
基本施策名	自然環境の保全

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	自然とふれあい、親しみ、自然環境に対する意識を高め、人と自然の共存・共生を目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
環境学習の参加者数	人	248	300	127	162	153	0	停滞	環境課	新型コロナウイルス感染防止のため、参加者数を縮小して学習会やイベントを開催したことにより、減少しました。
特定外来生物駆除活動の参加者数	人	7790	8000	3068	4551	6007	0	停滞	環境課	コロナ禍により、地域の活動が制限される中、定期的な活動が続けられています。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0104170	環境基本計画推進事業	環境課	環境政策担当	「安曇野市環境基本計画他」に基づき、望ましい環境をつくる取り組みを推進する。	1,319,190	12,457,012	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						1,319,190	12,457,012					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
環境課 課長 高橋 秀行	市民生活部 部長 沖 雅彦	<ul style="list-style-type: none"> 第2次環境基本計画の中間見直しを実施しました。 4年ぶりに環境フェアを開催しました(来場者数1,400人)。 自然観察会(3回)など環境講座を開催しました(各種講座参加者数153人)。 レッドデータブック改訂、生きもの調査準備作業を進めました。 特定外来生物駆除に関する取り組みを行いました(新たにウシガエル駆除)。 	<ul style="list-style-type: none"> 第2次環境基本計画に基づき、目標達成に向けて、具体的な取り組みの実践が必要です。 環境フェアでは、子どもが楽しめる体験イベントの再開も考えていく必要があります。 自然観察会は参加希望者が非常に多く抽選しなければいけない状況なので、運営の仕組みについて検討が必要です。 	<ul style="list-style-type: none"> 工業会、商工会、観光協会などとタイアップして、環境に関するイベントができないか検討します。 教育機関(大学、高校、小中学校)などとの連携を強化し、子どもたちが体験できるプログラムを検討します。 レッドデータブックや生きもの調査の結果の有意義な活用方法を検討します。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	自然環境を大切にすまち
基本方針	自然と共存・共生すまち
基本施策名	快適な生活環境の創造

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	生活環境に配慮し、快適で安全・安心な暮らしができるまちづくりを進めます。
------------------	--------------------------------------

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
40.0%	0.0%	60.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析	
環境美化活動団体数	団体(累計)		217	277	358	441	434	159.2	予定以上	環境課	区、事業者等が行う一斉清掃等の環境美化活動は、団体数、参加者数とも目標を達成しました。
環境美化活動参加者数	人		34187	36000	35008	42745	46175	118.7	予定以上	環境課	区、事業者等が行う一斉清掃等の環境美化活動は、団体数、参加者数とも目標を達成しました。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0104280	臭気対策費	環境課	環境保全係	苦情に係る悪臭に対して臭気指数測定を行い、臭気改善の行政指導を行う。	1,283,025	1,387,956	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0104320	不法投棄対策事業	環境課	資源循環推進担当	不法投棄常習箇所に監視員パトロール、看板を設置する。一斉清掃等で回収される不法投棄ごみの適正処理を行う。	4,194,423	4,858,846	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0104330	可燃ごみ有料化事業	環境課	資源循環推進担当	市指定可燃ごみ袋の出荷管理を行う。	6,883,343	9,068,641	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0104390	リサイクルセンター施設管理事業	環境課	資源循環推進担当	施設の維持管理業務及び受入指導員等への指導を行う。	11,284,295	11,693,333	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
5	0104410	生活雑排水処理施設管理事業	環境課	資源循環推進担当	雑排水簡易浄化槽の汲取り清掃及び汚泥運搬業務を委託し、処理施設管理を行う。	19,459,912	18,338,199	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						43,104,998	45,346,975					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
環境課 課長 高橋 秀行	市民生活部 部長 沖 雅彦	<ul style="list-style-type: none"> ・臭気指数測定(7~9月、7農家各3回実施→3農家で計4回規制値超過⇒3月再測定→規制値超過なし)、臭気モニター確認件数839件(R3:722件)、公害監視員巡回日数94日(R3:88日)、悪臭苦情件数22件(R3:20件) ・市民や事業所等による一斉清掃を行い、地域の環境美化に努めました。毎年、参加者数及びごみの回収量が増加しています。R3年度(441団体 42,745人 16,198kg) R4年度(434団体 46,175人 19,800kg)(R5.3.31現在) ・リサイクルセンターの利用者は累計53,601人の市民が利用し、593,538kgの資源物が排出されました。 ・家庭から排出される生活雑排水汚水・汚泥を許可業者4事業者が生活雑排水浄化処理場へ搬入、施設内で浄化処理を行い下水道へ放流しました。 	<ul style="list-style-type: none"> ・県等の関係機関と連携し、改善に向けた情報提供と技術支援を行っていく必要があります。 ・広報紙やホームページ等で定期的に不法投棄防止の啓発を行っていますが、ポイ捨てや軽微な不法投棄が後を絶ちません。 ・各リサイクルセンターの利用者が増える中、資源物等の排出について利用者へのきめ細かな指導が必要ですが、高齢化等により指導員が減少しています。緑のリサイクル事業でのチップについて、活用方法等の検討が必要です。 ・生活雑排水処理施設は両施設とも老朽化が進み、毎年予期しない修繕が発生しています。雑排水の投入量は年々減少し、最終的には廃止せざるを得ませんが、下水道への接続を予定していない家庭への対応が必要となります。 	<ul style="list-style-type: none"> ・臭気苦情が寄せられた畜産事業者に対し、引き続き改善に向けた指導を行います。 ・市民や事業所等の一斉清掃参加者を増やし、地域の環境美化に努めることでポイ捨てさせない環境をつくります。 ・受入指導員の減少については、シルバー人材センターと調整を行い対応できる体制を整えたいと思います。また、緑のリサイクル事業でのチップ活用については、民間事業者からの提案を受け有効な利用について検討を進めます。 ・生活雑排水処理施設の利用者に対しては、下水道への接続を促していきます。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	自然環境を大切にすまち
基本方針	環境を守るまち
基本施策名	水環境の保全・強化・活用

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	将来にわたって地域全体で取り組む意識を共有し、水資源の有効な活用を図るため保全と強化を進め、持続的で魅力ある地域を目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
人為的な地下水涵養量	方リューベ	112.8	180.0	114.4	181.1	219	158	予定以上	環境課	・水田からの涵養を含む人為的な涵養施策による涵養量増強が必要です。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102315	水資源対策事業	環境課	環境政策担当	地下水採取届の受付・地下水位観測などの地下水条例の運用を行うとともに、水環境基本計画及び水環境行動計画に基づき、地下水保全事業を進める。	10,377,531	16,954,564	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0104260	合併浄化槽補助事業	環境課	環境保全係	下水道整備区域外の建築される専用住宅に対し、合併浄化槽設置の補助金交付をする。	16,455,000	15,569,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						26,832,531	32,523,564					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
環境課 課長 高橋 秀行	市民生活部 部長 沖 雅彦	<ul style="list-style-type: none"> 地下水位(12か所)、湧水水位(2か所)を毎年観測し、地下水位変化の状況把握、地下水条例に基づく地下水採取量の受理(248件)、水環境審議会を年4回開催、出前授業(講座)を年4か所(小学校3校、団体1団体)で実施しました。また、日本地下水学会、内閣官房水循環政策本部事務局のセミナー等で本市の事例発表を行い、地下水保全の取組みの発信をしました。 合併処理浄化槽補助金交付件数は29基。 	<ul style="list-style-type: none"> 人為的な地下水涵養に資する施策を模索していますが、水利権等の課題により直接河川水を涵養に使用することが難しいため、副次的な涵養効果を研究し検討していきます。 浄化槽設置整備事業は、国県の補助金を活用した事業であり、年度末の事業完了が必要なため、補助金の申請ができない場合があります。 	<ul style="list-style-type: none"> 地下水環境の改善として、「保全」と「利用」のバランスである水収支の改善、安曇野市内の水田からの涵養を含む人為的な涵養施策による涵養量増強と適正量の揚水量や節水の啓発等による地下水の適正利用に向けた周知を行います。また、農地涵養施策だけでなくあらゆる面で検討していきます。 浄化槽設置整備事業の補助事業者及び施工業者に対し、早めの申請を促していきます。また、併用住宅への補助金適用を検討します。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	自然環境を大切にすまち
基本方針	環境を守るまち
基本施策名	環境負荷の軽減

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	3R(リデュース、リユース、リサイクル)を推進し、ごみの減量を図り、循環型社会の形成を目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
1人1日あたりのごみ排出量	g	787	736	801	811	821	0	停滞	環境課	穂高クリーンセンター新焼却施設稼働に伴い、可燃性粗大ごみの受け入れを新たに開始しことによる排出量の増加。
資源物排出量	t	3354	3142	2547	2532	2305	494.8	予定以上	環境課	スーパー等の店頭回収や民間の資源物回収施設の利用により、市で収集する資源物は目標を超えて減少している。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102070	公用車更新事業	財産管理課	財産マネジメント担当	概ね20年を経過、または15万km以上走行し、修繕費が高む公用車を廃車し、年10台以下を目安に更新していく。 公用車の台数の削減に努める。	14,399,156	5,504,966	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0104270	公害対策費	環境課	環境保全係	公害測定調査により水質・騒音等の状況把握を行い、環境基準の達成状況を把握する。	5,073,320	4,416,658	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0104365	最終処分場跡地利用整備事業	環境課	資源循環推進担当	三郷一般廃棄物最終処分場は令和3年度末に埋立終了見込み。令和4年度は地元区との協定に基づき最終覆土を行い、令和6年度以降に緑地化を進める。		4,601,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0104370	ごみ減量化推進事業	環境課	資源循環推進担当	ごみの減量化・資源化を推進するため、収集カレンダーを定期的に発行する。併せてごみ分別アプリケーションサービスによる啓発を行い、ごみの減量化及び食品ロス削減を推進する。	5,435,224	6,043,988	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
5	0104380	最終処分場施設管理事業	環境課	資源循環推進担当	三郷一般廃棄物最終処分場の跡地利用について、跡地利用計画に基づき、整備を進める。小岩岳不燃物処理場の適正な維持管理を行う。	9,825,524	6,218,320	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						34,733,224	26,784,932					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
財産管理課 課長 井口 寿彦	総務部 部長 平林 洋一	概ね20年経過または15万キロ以上走行した車両の更新を実施しています。更新時には環境に配慮した車両を購入しています。	老朽化した車両が多いため、計画的な更新を継続していく必要があります。	老朽化した車両の運行状況を確認し、状態の悪い車両から優先的に更新を進めています。
環境課 課長 高橋 秀行	市民生活部 部長 沖 雅彦	・公害測定の実施について、大気中窒素酸化物測定3か所12回、自動車交通騒音測定8か所1回、河川水質検査26か所1回、地下水水質調査28か所2回、硝酸態窒素水質調査3か所2回、自動車騒音常時監視3路線1回を行いました。 ・三郷一般廃棄物最終処分場の覆土工事を行うため測量及び設計業務が完了し覆土工事を実施しました。 ・ごみの減量等について小学生に説明する環境学習会を実施、企業との連携協定による環境学習会を実施、小学生から環境標語を募集し環境フェアで展示、また、ごみカレンダーへ掲載するなどごみの減量に繋がる施策を行いました。	・公害防止条例・施行規則について、内容を精査し改正する必要があります。	・公害防止条例・施行規則の改正について、県、国等の関係機関、関係部署と調査・研究を進めていきます。 ・三郷一般廃棄物最終処分場の覆土工事が令和5年度までとなったことから、今後緑地化に向けた跡地利用整備事業を進めます。 ・企業との連携による環境学習会や、小学生の穂高広域施設組合見学時にごみの減量に関する市の取り組みを説明します。また、商工会と連携し、事業者へ「事業系ごみ減量化・適正処理の手引き」を周知し、リサイクルセンター、補助金の利用案内を行います。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	自然環境を大切にすまち
基本方針	環境を守るまち
基本施策名	地球温暖化対策の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	地球規模の環境問題について広く周知し、温室効果ガスの排出量の削減に取り組むとともに、太陽光発電などの新エネルギーの導入を推奨します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
温室効果ガス総排出量(市所有施設)	kg-CO2	19885598	前年度比1.0%以上削減	18267233	18254499	18509655	0	停滞	環境課	・市所有施設における温室効果ガス排出量について、目標に達することはできませんでした。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0104180	地球温暖化対策事業	環境課	環境政策担当	地球温暖化対策実行計画に基づく取り組みと地球温暖化防止実行計画に定めた推進体制であるエコアクション21による運用	12,585,134	12,598,170	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						12,585,134	12,598,170					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
環境課 課長 高橋 秀行	市民生活部 部長 沖 雅彦	<ul style="list-style-type: none"> 「安曇野ゼロカーボンシティ宣言」を表明しました。 環境省の地域脱炭素移行・再エネ推進交付金の重点対策加速化事業の内示を受けました。 第2次地球温暖化対策実行計画(区域施策編)を策定しました。 太陽光発電システム設置補助に追加し新しいメニューを決定しました。 	<ul style="list-style-type: none"> 第2次地球温暖化対策実行計画(区域施策編)に基づき、目標達成に向けて、具体的な取り組みの実践が必要です。 ゼロカーボン実現に向けて、特化した専門組織の設置の検討が必要です。 	<ul style="list-style-type: none"> 第2次地球温暖化対策実行計画(区域施策編)で示したロードマップに基づき、関係団体なども連携強化し、事業の推進をします。

4. 基本目標4 安全・安心で快適なまち

安全・安心で、一人ひとりが心穏やかに暮らせる快適なまちをつくりまします。

【基本目標に係る評価の概要】

(1) 数値目標の達成状況

この基本目標に関する数値目標は17項目あり、その進捗の判定は以下のとおりです。

予定以上	順調	停滞	その他	合計
3	7	7	—	17

※その他…国の公表資料等、現段階では数値が公表されていない、または把握できていないもの

指標	単位	現状値 (H28)	目標値 (R4)	R2	R3	R4	進捗状況
防災訓練参加者数	人	9,294	12,000	2,093	2,546	4,077	停滞
消防団協力事業所表示制度における協力事業所数	事業所	51	65	49	51	52	停滞
土砂災害危険箇所存在区における避難体制づくりの取組率	%	12.0	48.5	43.8	43.8	50.0	予定以上
市内の交通事故(人身事故)発生件数の増減率	%	-1.1	-1.1	-4.5	-3.5	-4.3	順調
市内の刑法犯認知件数	件 (暦年)	469	378	324	187	282	予定以上
消費者講座回数	回	13	15	2	1	7	停滞
消費者講座参加者数	人	437	500	36	4	309	停滞
都市計画道路整備率	%	33.4	35.4	36.1	33.1	33.1	停滞
景観づくり講座開催回数	回	0	5	1	2	3	順調
耐震診断戸数	戸 (累計)	534	1,094	1,044	1,065	1,109	順調
耐震改修戸数	戸 (累計)	102	192	178	187	198	順調
主要管路耐震化率	%	22.5	49.9	32.2	36.8	45.8	順調
水洗化率	%	81.9	88.9	86.3	87.0	87.9	順調
移住支援による移住者数	世帯	20	60 (累計)	84	106	151	予定以上
市道舗装率	%	75.6	77.5	76.7	76.7	76.9	順調
歩道整備率(改良済5.5m以上)	%	70.5	72.7	70.4	70.5	70.6	停滞
「あづみん(デマンド交通)」の利用者数	人	85,365	88,000	75,970	78,975	80,554	停滞

(2) 基本目標の評価

近年、豪雨災害が激甚化・頻発化しており、安曇野市でも豪雨による災害が発生しております。移住の地・定住の地として選ばれるには、災害に強く質の高いインフラ整備や、事件や事故のない安全さ、また、良好な景観など、安全・安心で一人ひとりが心穏やかに暮らせる快適なまちであることが大きな条件となります。

防災に関しては、コロナの影響で多くの人が集まる総合防災訓練が実施できなかったことから、各地区で行う指定避難所設置・運営訓練に変更して実施しました。これにより、参加者数は減少しているものの、シェイクアウト訓練への参加を呼び掛けたことで、一定数の参加人数となりました。

消防に関しては、団員報酬の増額など消防団員確保を促すための処遇改善を行いました。また消防団応援キャラクター「ショウくん」を作成し、広報力の向上を図りました。地域防災力の中核を担う消防団の活動を継続するために、今後も社会情勢の変化等に応じて、安定的な消防団員の確保に対応していく必要があります。

交通防犯に関しては、施策指標である市内の交通事故(人身事故)発生件数は年々減少しているものの、交通事故による死亡者は昨年度に比べて、増加しております。また、高齢者が関係する交通事故は40%を超えていることから、高齢者を中心に交通安全教室や啓発活動を行っていく必要があります。

消費者保護に関しては、コロナの影響で開催を控えていた啓発講座が徐々に再開しつつあります。昨今市内でも被害の報告がある悪徳商法や特殊詐欺等の被害防止のためにも、関係団体との連携や広報啓発活動、相談体制の充実を図り、一人ひとりの意識を高めていくことが必要です。

公共交通については、令和4年11月から「デマンド交通あづみん」にAIを活用した予約システムを導入しました。これにより、予約時間の可視化やスマートフォンのアプリによる予約等ができるようになり、利便性の向上が図られました。しかし、アプリ予約の利用率は、全体予約の約20%と低いため、より多くの方が便利に使っていただけるよう、アプリの利用促進を図っていく必要があります。

道路や上下水道等のインフラに関しては、各種計画等に基づき、整備を進めていきます。

移住・定住の促進に関しては、移住支援による転入者が増加しており、目標値を大幅に上回りました。移住・定住のさらなる促進には、安曇野市の総合的な魅力向上と移住希望者への的確なプロモーションが必要になるため、部局横断的な取組みと市民や民間事業者との連携など、推進体制の強化が課題です。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	災害に強いまち
基本施策名	防災体制の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	防災・減災対策を充実させるとともに、市民の防災意識を高め、地域が主体となって防災活動に取り組むまちを目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
77.8%	0.0%	22.2%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
防災訓練参加者数	人	9294	12000	2093	2546	4077	0	停滞	危機管理課	コロナ禍により、見せる総合防災訓練を各地区ごとに行う指定避難所設置・運営訓練に変更して実施したため、参加者数は減少しているものの、シェイクアウト訓練への参加を呼び掛けたことにより、一定数の参加人数となりました。 今後はコロナも5類へ引き下げられたことから、各地区でも訓練が活発に行われ、参加者の増加等が見込まれます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0108360	水防倉庫施設管理事業	維持管理課	維持担当	維持管理課で管理する水防倉庫等の施設管理と災害時に備えた水防資機材の整備を行う。	1,088,853	1,238,592	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0109050	防災行政無線維持整備事業	危機管理課	危機管理担当	防災行政無線の適正な維持管理を行う。(日常点検、保守契約締結、検査結果報告の確認、修繕依頼、再免許申請、放送設備障害対応、電気料・電波利用料支払等)	24,628,337	23,045,391	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0109052	防災行政無線設備新設・更新事業	危機管理課	危機管理担当	令和3年度に修理対応終了となった本庁舎(2基)、押野山中継局(1基)、室山中継局(1基)の多重無線設備(FWA)の更新を行う。(令和4年度半導体不足等により工期延長)		27,000,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
4	0109070	緊急割込み放送システム維持整備事業	危機管理課	危機管理担当	緊急割込み放送システムの適正な維持管理を行う。(日常点検、保守契約締結、検査結果報告の確認、修繕依頼、回線使用料等の支払い、放送設備の障害対応外)	3,991,351	4,211,592	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0109090	防災啓発事業	危機管理課	危機管理担当	防災講演会や出前講座の実施、職員研修の開催などを通じて、市民及び職員の災害対応力向上を目指す。	2,913,493	3,925,956	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0109100	防災組織支援事業	危機管理課	危機管理担当	自主防災組織活動の支援と防災活動支援補助金交付、地域組織間の情報交換と協力体制の充実を進める。(令和4年度コロナ禍で訓練回数等減)	3,964,846	2,235,378	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
7	0109110	防災情報システム事業	危機管理課	危機管理担当	災害情報について、情報の受信、振り分け、入力、対応までを継ぎ目なく処理できるシステムの維持管理と、情報発信のためのメール配信等の情報発信ツールの整備を行う。	2,772,000	462,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
8	0109120	防災広場管理事業	危機管理課	危機管理担当	防災多目的施設、舗装・多目的広場および備蓄倉庫等の管理を行い、防災拠点機能を維持する。	1,053,339	1,021,277	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
9	0109130	災害対策事業	危機管理課	危機管理担当	備蓄品と資機材の購入及び管理、災害対策本部機能を強化するため点検を行う。	20,017,698	13,337,628	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						60,429,917	76,477,814					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
維持管理課 課長 佐々木 智弘	都市建設部 部長 今吉 聡	水害や土砂災害などの災害対策に要する資材の補充を行い、倉庫内機器の定期点検を実施し施設の適正な管理を行いました。	予測できない災害の発生に対応できるよう、資機材の日常管理を適正に行う必要があります。	災害時に備え、施設の点検や必要な資材の補充を行います。
危機管理課 課長 上野 清岳	危機管理課 危機管理監 児林 信治	従来行っていた見せる総合防災訓練を、令和3年から住民参加型の避難所設置・運営訓練に変更し、より実践的な訓練を実施したほか、出前講座の開催や防災用品購入補助事業を実施し、個人の防災意識の向上を図ることができました。 また、災害発生時の情報伝達手段としても活用する防災行政無線の保守点検や、消耗品の更新を行うなど、無線機能の維持管理を行い、正常な機能を維持することができました。	災害時には自助・共助が重要であり、市民の自主防災意識を向上させることが、被害の拡大防止及び被害軽減につながることから、出前講座や住民参加型の訓練を実施するなど、住民の意識改革を図っていくことが必要となります。 また、コロナ禍により自主防災組織の活動が低調となっていたことから、活動が活性化するよう働きかけをしていく必要があります。 設備面としては、平成23年に運用を開始している防災行政無線が設置から10年が経過し、経年劣化による機器の修繕や維持管理費の負担が増えてきています。 昨年度は半導体不足等により多重無線設備の更新作業が完了しなかったことから、早期の更新ができるよう施工業者と調整を行う必要があります。	住民の自主防災意識を向上させるため、実践的な出前講座や研修会などを開催し、心に響く効果的な方法を検討するとともに、災害を特別なことと捉えず、日常生活の延長であるという新たな生活スタイルが確立できるよう意識改革を図っていきます。 訓練についても、住民参加型の実践的な訓練を実施するほか、自主防災組織を中心として、個人や自主防災組織の役割等、自助・共助について、各人が認識できるようあらゆる機会を通じた呼び掛けを行っていきます。 また、職員の危機管理意識が低いことから、職員研修等を通じて職員の危機管理意識の向上を図っていきます。 災害用備蓄品についても、災害発生時により活用がしやすいように、自助・共助・公助による役割の整理や配置場所、個数等、より効果的な方法を検討していきます。 防災行政無線については、災害時における最後の情報伝達手段でもあることから、昨年度からの多重無線設備の更新作業を含めた必要な修繕や機器の入れ替え等を計画的に行っていくほか、時代に即した新たな通信手段の検討も進めていきます。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	災害に強いまち
基本施策名	消防・救急体制の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	災害状況を迅速かつ確に判断して、最大限の消防力が効果的に発揮できるよう、消防団の充実を図り、消防施設や消防設備の整備を進めます。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
60.0%	0.0%	40.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
消防団協力事業所表示制度における協力事業所数	事業所	51	65	49	51	52	7.1	停滞	危機管理課	事業所の登録件数は昨年度1件の増加のみであり、停滞気味となっています。今後は消防団協力事業所表示制度のメリットの周知等を引き続き行い、登録事業者数を増やしていく必要があります。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0109020	非常備消防運営事業	危機管理課	消防防災係	団員報酬、出勤手当を支払う。消防団員等公務災害補償等共済基金へ加入し、公務災害補償及び退団者への退職報償金を支給する。消防技術向上のための研修会等へ参加する。	108,970,234	114,782,445	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0109022	分団等運営補助金交付事業	危機管理課	消防防災係	安曇野市消防団分団等運営費補助金交付要綱に基づき、消防団員の研修・訓練・福利厚生に関する事、その他市長が特に必要と認めた事業に補助金を交付する。(令和4年度コロナ禍により対象訓練回数減)	12,520,000	11,770,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0109030	消防団車両更新事業	危機管理課	消防防災係	消防車両の更新計画と分団・部の再編成を視野に入れ、消防団と協議しながら進める。	25,649,400	30,720,550	高	高	高	A	現状維持
4	0109040	消防施設維持整備事業	危機管理課	消防防災係	消防団活動体制拡充のため、物品の購入及び詰所維持管理等の環境整備を行う。また、消防水利確保のため、消火栓の整備及び維持管理を計画的に行う。(令和4年度消火栓の新規設置数減)	41,408,509	41,048,623	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
5	0109042	消防団詰所更新・統廃合事業	危機管理課	消防防災係	分団・部の統廃合を進め、新築工事、解体工事等を行う。(管轄行政区との調整、用地確保外)	13,299,984	73,628,860	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						201,848,127	271,950,478					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
危機管理課 課長 上野 清岳	危機管理課 危機管理監 児林 信治	地域防災力の中核を担う消防団の処遇改善のため、団員報酬、出勤者手当等の増額を行ったほか、団員報酬及び出勤者手当の一部(火災出勤のみ)を団員口座への直接払いに変更しました。また「消防団協力事業所表示制度」の周知や、既登録事業所の更新登録を行った結果、令和4年度中には1事業所が新規登録を行い、52事業所が登録となり、消防団員が活動しやすい環境整備を図ることができました。 施設面等では、消防団施設の統廃合により、詰所を新築したほか、計画的な車両の更新や装備品の購入を行い、体制の充実を図りました。	少子高齢化や消防団員の約7割が被用者となるなど、社会情勢が変化し、消防団を取り巻く環境が大きく変化していることから、安定的な消防団員の確保や魅力ある消防団を確立する必要があります。 消防団員の確保のため、団員の処遇の改善や、積極的な広報活動による消防団の魅力改善を図るなど、消防団に入りやすく、活動しやすい環境整備の構築を図る必要があります。 一方で、コロナ禍により訓練回数が減少していることから、効果的な訓練の実施による技術向上が必要となります。 また、消防活動には消防水利が必要不可欠であることから、新設、移設、修繕等計画的な消火栓の設置、管理を行っていく必要があります。	消防団員の確保及び魅力ある消防団の確立のため、令和4年度に作成した消防団応援キャラクター「しょうくん」の着ぐるみを作成し、老若男女問わず消防団に親しみを持ってもらえるよう、イベント等を通じた積極的な広報活動を行い、消防団に入りやすい環境整備に努めていきます。 また、効率的な消防団の運用を図るため、出勤体制の見直しや、男女問わない活動方法の検討など、消防団員の負担軽減を図っていきます。 消防団員が現場で安全に活動を行うために必要な訓練を計画的に行い、消防活動に支障が出ないよう意識改革及び技術向上を図っていきます。 施設面等では、現場活動に必要な消防水利を確保するため、各地区からの要望を踏まえた計画的な消火栓等の整備を進めていきます。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	災害に強いまち
基本施策名	治山・治水事業の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	危険個所のパトロールと解消に努めるとともに、自然環境に配慮した治山・治水対策に取り組み、災害に強いまちづくりを進めます。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
土砂災害危険個所存在区における避難体制づくりの取組率	%	12.0	48.5	43.8	43.8	50.0	104.1	予定以上	建設整備課	新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、ワークショップ形式での取り組みが難しいことから、実施率が伸び悩んでいます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0108300	河川関係同盟会事業	建設整備課	建設政策担当	同盟会活動により、関係機関に対し河川整備要望を行う	1,972,380	2,560,740	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0108310	内水対策事業	建設整備課	建設政策担当	ハードによる内水被害の最小化とソフトによる自主避難体制構築の相乗効果により安全安心な地域づくりを図ります。	5,720,000	3,542,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0108320	河川管理愛護事務	維持管理課	管理登記担当	河川愛護団体の協力を得て、市内河川の除草や清掃活動を行う。	415,000	435,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0108330	河川改修事業	建設整備課	建設整備担当	準用河川・普通河川において、洪水の恐れのある区間を事前に改修する。	4,763,000	12,243,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0108340	河川維持事業	維持管理課	維持担当	河川構造物の維持管理を行う。また、河川の流下能力が損なわれないよう除草、支障木の除間伐、堆積土砂の排除を行う。	20,600,648	29,034,988	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						33,471,028	47,815,728					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
建設整備課 課長 横山 佳久	都市建設部 部長 今吉 聡	関係市町村との同盟会活動等により、国・県が行う河川事業の推進要望を行いました。	国・県へ事業の必要性や効果を理解してもらうための工夫が必要です。	同盟会等組織や関係者と協力し、事業化や事業推進に向けた要望活動を展開していきます。
維持管理課 課長 佐々木 智弘	都市建設部 部長 今吉 聡	市内の普通河川等の除草清掃管理を地元区及び河川愛護会の協力のもと実施したことで、河川環境の保全が図れました。 緊急浚渫事業債を活用し河川内の堆積土砂、支障木の撤去を行い、良好な河川環境を維持したことで、集中豪雨や台風などによる水害の発生が抑えられました。	河川愛護会の各団体は高齢化しており、新規加入者が見込めない状況にあることから、各団体の運営方法が課題となります。 河川維持については、予算の範囲内で選択と集中による計画的な取り組みが必要となります。	河川愛護各団体の状況に注視し、活動停止となる団体の河川については、定期的に職員がパトロールを行い河川状況を把握します。 河川の氾濫を防ぐためには、継続的に良好な河川環境を維持することが必要となります。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	事件・事故を防ぐまち
基本施策名	防犯・交通安全の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	防犯や交通安全に対して、一人ひとりが当事者意識を持ち、地域ぐるみの活動が展開される安全・安心なまちを目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
市内の交通事故(人身事故)発生件数の増減率	%	-1.1	-1.1	-4.5	-3.5	-4.3	100	順調	地域づくり課	死亡者は増えてしまいました。交通事故発生件数は昨年に比べ42件減っています。高齢者を中心に、交通安全教室や啓発を行っています。
市内の刑法犯認知件数	件(暦年)	469	378	324	187	282	205.5	予定以上	地域づくり課	市と関係機関・団体・及び地域住民が協働で連携した防犯活動を展開するも、刑法犯認知件数は、増えています。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102345	交通安全対策推進事業	地域づくり課	生活安全係	総合的な交通安全対策を推進し、交通安全体制の強化を図るとともに地域ぐるみの活動を展開する	11,483,144	12,235,110	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0102350	防犯対策推進事業	地域づくり課	生活安全係	地域住民が協働する防犯運動や広報活動を通じて、防犯意識の高揚を図る	2,592,616	2,636,440	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0102355	防犯灯管理運営費	地域づくり課	生活安全係	防犯灯の新設及び維持管理／地理情報システム(GIS)を用いた防犯灯情報の更新管理	22,095,175	24,104,110	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
4	0108280	交通安全施設整備事業	維持管理課	維持担当	交通安全施設の設置、維持補修を行う。	25,482,160	30,032,640	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						61,653,095	69,008,300					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
市民生活部 地域づくり課 課長 保科 幸	市民生活部 部長 沖 雅彦	警察・交通安全協会・市交通安全推進協議会等関係機関との連携により、事故発生件数は昨年に比べ42件減りました。防犯灯は、各区からの要望に基づき、通学路への設置を行いました。また、老朽化した木柱や鋼管柱の調査を行い、電柱やNTT柱への共架を進めました。	交通事故の総合発生件数は抑制されたものの、高齢者が関係する交通事故は40%を超えています。犯罪発生件数は、全国的に増加傾向にあります。市民が防犯に対する関心が高まっていることから、県・警察・社協などが連携し情報発信します。	高齢者の事故防止は、啓発のほか、参加・体験・実践型の交通安全教室を開催します。また、令和5年4月施行の「自転車乗車中のヘルメット着用努力義務化」に伴い、子どものみならず、全市民にヘルメット着用意識を浸透させる必要があります。防犯灯は区の要望により計画的に進めます。
維持管理課 課長 佐々木 智弘	都市建設部 部長 今吉 聡	区やPTAからの要望に基づき交通安全施設の修繕や整備を行い、通学路や生活道路の安全確保に努めました。	限られた予算の中で効果的な事業を展開する必要があります。	交通安全施設の整備については、交通安全推進の観点から引続きの取組みが必要となります。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	事件・事故を防ぐまち
基本施策名	消費者保護の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	悪質商法や特殊詐欺などに関する情報提供と意識啓発を行い、被害を未然に防止し、消費生活の安全を守ります。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
消費者講座回数	回	13	15	2	1	7	0	停滞	地域づくり課	コロナ禍の影響により、目標値を下回っていますが、出前講座により、適切な注意喚起を促します。
消費者講座参加者数	人	437	500	36	4	309	0	停滞	地域づくり課	コロナ禍により、目標値を下回っていますが、講座により参加者に注意喚起を行います。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102170	市民相談事業	地域づくり課	生活安全係	無料相談(弁護士、司法書士、行政書士、行政相談委員等)の実施と外国人生活相談等の対応。	901,200	901,200	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0107420	消費者行政対策事業	地域づくり課	生活安全係	消費生活センターの周知とともに、消費者問題に関する相談への対応や、特殊詐欺被害防止のための啓発活動等を実施する。	6,635,600	6,696,603	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						7,536,800	7,597,803					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
市民生活部 地域づくり課 課長 保科 幸	市民生活部 部長 沖 雅彦	弁護士による法律相談会の利用率は、7割を超えました。専門性の高い個々の相談に応じました。 消費者問題に関する相談受理件数578件、相談員による助言・あっせんにより62,573,089円の被害救済となりました。	相談は、悩み事、困りごとを解決するための糸口となっています。生活相談の多くは関係部署に引き継ぐことも多いことから、市役所内の連携が不可欠です。悪質商法は手口が巧妙化する傾向にあるため、近隣市町村との連携、関係機関と情報共有します。	担当職員の対応能力の向上。弁護士、司法書士への相談日への案内など、早期解決へ向け適切な案内をします。 県消費生活センターとの連携を強化し、被害の拡大防止に努めます。また、出前講座により被害対象とならないための消費者教育を行います。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	住みやすさを感じるまち
基本施策名	秩序あるまちづくりの推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	計画的な土地利用を促し、暮らしやすさと産業発展のバランスが取れた持続可能なまちづくりを進めます。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
都市計画道路整備率	%	33.4	35.4	36.1	33.1	33.1	0	停滞	都市計画課	現在のところ、都市計画道路の整備予定がないため、令和3年の整備率と同数値です。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0108370	立地適正化計画策定業務	都市計画課	計画係	立地適正化計画で誘導区域を設定して住宅等を誘導する。		3,817,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0108380	都市計画総務費	都市計画課	計画係	都市計画審議会の開催 制度評価委員会の開催	168,126,048	173,650,740	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0108390	土地利用制度	都市計画課	計画係	土地利用制度の運用や土地利用審議会の運営を行う。	805,880	833,384	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0108391	駅周辺整備事業(市単)	都市計画課	都市整備係	駐輪場への屋根設置を行う。		2,200,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0108392	情報案内板整備	都市計画課	都市整備係	統一したデザインの公共施設案内板や観光案内板を設置する。	51,558,100	4,840,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0108430	土地利用調整事業	建築住宅課	開発調整係	土地利用条例に定められた開発を行う際に必要な手続きなどについて、適正かつ合理的な運用を図る。 また、適正な手続きとなるよう市民・事業者に対して分かりやすく丁寧な説明を行う。	145,146	283,823	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						220,635,174	185,624,947					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
都市計画課 課長 山田四七夫	都市建設部 部長 今吉 聡	「安曇野市の適正な土地利用に関する条例」に基づき、開発事業に対して適正な制度運用を行うことで、秩序ある土地利用に繋がりました。 市街地排水路、都市下水路、潮雨水ポンプ場の維持管理を行うことで、市街地などの浸水を防ぎ、快適な住環境の維持を図ることができました。 公共施設への誘導性向上を目的に「安曇野市サインガイドライン」に基づきサイン整備を行いました。 人口減少下においても、生活の拠点となる場を確保することを目的に、都市再生特別措置法の改正を踏まえ、立地適正化計画の改定を行いました。	立地適正化計画における課題として、居住誘導区域外である田園地域などの郊外部への移住需要が高いため、計画の目標に向かっていない状況にあります。 市街地排水路などに関しては、施設の老朽化や近年のゲリラ豪雨被害により、維持改修要望が増えています。	今後も土地利用制度の適正な運用を図ることで、暮らしやすさと産業発展のバランスが取れたまちづくりを推進します。 立地適正化計画では、市街地の空き家、空き地活用をさらに進め、居住誘導に繋がっていきます。 市街地排水路などの改修に際しては、近年頻発するゲリラ豪雨に対応するために、越水などの原因を確認し、最も効果的な施工を研究していきます。
建築住宅課 課長 高木 淳	都市建設部 部長 今吉 聡	令和4年度の土地利用条例に基づく申請等については、承認申請194件、特定開発事業の素案47件が提出されました。これらの事務処理と窓口・電話等での相談対応を適切に行ったことにより、安曇野市における土地の適正かつ合理的な利用が図られています。	市民、開発事業者が条例の趣旨を理解していただけるよう、丁寧な説明ときめ細やかな対応に努める必要があります。	土地利用条例の適切な運用に努めるとともに、市民・開発事業者に対して、丁寧で適切な説明を継続していきます。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	住みやすさを感じるまち
基本施策名	景観の保全と育成の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	地域と調和した魅力ある景観の保全と育成に取り組み、安曇野らしい景観づくりを目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
66.7%	0.0%	33.3%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
景観づくり講座開催回数	回	0	5	1	2	3	60	順調	建築住宅課	景観住民協定連絡会総会での研修会、同連絡会の先進地視察研修及び環境フェアにおいて景観に関するPRを行いました。今後も、安曇野らしい景観を保全する意識の向上を図る取り組みを進めます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0108400	景観整備事業	建築住宅課	建築景観係	景観条例・屋外広告物条例の適正な運用	2,340,003	2,976,412	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0108410	景観育成団体支援事業	建築住宅課	建築景観係	景観づくり住民協定団体の活動支援	2,359,359	2,452,047	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0108420	緑のまちづくり事業	建築住宅課	建築景観係	記念樹配布 生垣設置等補助	4,817,985	4,109,395	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						9,517,347	9,537,854					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
建築住宅課 課長 高木 淳	都市建設部 部長 今吉 聡	令和4年度の景観条例に基づく届出は818件、屋外広告物条例に基づく許可が410件で、これらの手続きにおいて条例及び景観計画等を適切に運用したことにより、安曇野らしい景観の保全に寄与することができました。 景観育成団体へ補助金を交付することにより、各団体の協定活動が円滑に実施されました。また、住民協定連絡会において視察研修を行い、景観に関する見識を深めるとともに住民協定団体相互の情報交換等が図られました。 524本の記念樹の配布と28件の生垣設置に対する補助を行ったことにより、住宅地の緑化を推進することができました。また、生垣設置の補助のうち6件はブロック塀の撤去を伴うもので、震災時における塀の倒壊等の危険を低減することができました。	景観条例及び屋外広告物条例に基づく必要な手続きが行われていないもの等に対し、適切に対応していく必要があります。 景観づくり住民協定地区における活動組織の構成員が高齢化しているため、世代交代を進める必要があります。 記念樹の配布対象者は把握が可能なため直接案内を行っていますが、生垣設置に係る補助については、さらに周知を図る必要があります。	景観・屋外広告物に係る制度の周知と定期パトロールを継続して実施するとともに、既存不適格の屋外広告物や手続きを行わない事業者等に対し、適切に対応していきます。 景観育成団体への支援や団体間の情報共有を通じて、活動の活性化を図ります。 緑化推進に係る補助等の制度を利用してもらうため、広報誌・ホームページでの周知を継続して行うとともに、効果的な周知方法の検討や内容等を工夫すること等により、緑化率の向上を図ります。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	住みやすさを感じるまち
基本施策名	良質な住環境の整備

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	公営住宅や公園の整備、住宅の耐震化に取り組むとともに、公共施設や住宅地の緑化を推進し、良質な住環境の形成を図ります。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
80.0%	0.0%	20.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
耐震診断戸数	戸(累計)	534	1094	1044	1065	1109	102.7	順調	建築住宅課	昭和56年以前の旧耐震基準で建築された住宅の所有者に対し、耐震診断の実施を促すダイレクメールを送付したこと等により、目標を達成することができました。
耐震改修戸数	戸(累計)	102	192	178	187	198	106.7	順調	建築住宅課	現在の耐震基準を満たさない住宅について、耐震改修の必要性・補助制度を周知したこと等により、目標を達成することができました。 今後も、将来予想される地震災害に備え、耐震化の向上を促進します。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0104150	霊園管理費	環境課	環境保全係	市営霊園・合葬式墳墓各種利用申請書受付。霊園内の施設管理及び立木管理の実施。	26,259,929	34,938,436	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0104200	狂犬病予防・動物愛護事業	環境課	環境保全係	狂犬病予防注射、迷い犬の保護、啓発看板の配布管理、猫の飼育指導等の実施。	2,118,808	2,319,132	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0104230	公衆便所管理事業	環境課	環境保全係	公衆便所の清掃、設備の保守管理。	1,033,644	1,022,894	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0104240	空家等対策事業	移住定住推進課	空家活用係	・空家等対策協議会で事業計画の策定や方針、対応を協議する。 ・関係機関や団体、関連部署と連携、協働する。 ・苦情対応及び予防啓発の普及適正管理を指導する。 ・補助金を活用した放置空家の流通促進を図る。	18,965,112	22,098,195	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0104250	火葬料負担事業	環境課	環境保全係	広域豊科葬祭センター火葬料の無料化と、他火葬場使用料に係る扶助費の支給を行う。	7,826,000	8,638,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
6	0108450	住宅・建築物耐震改修促進事業	建築住宅課	住宅係	① 無料耐震診断(木造在来工法の戸建住宅等へ診断士を派遣) ② 補助金の交付(木造在来工法以外の住宅の耐震診断・設計、戸建住宅の耐震改修)	10,366,000	12,724,862	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
7	0108480	都市公園管理事業	都市計画課	公園緑地担当	市内公園の清掃、樹木剪定、芝生維持、遊具点検、消耗品管理、光熱水費支払等維持管理を行う。	56,814,028	73,026,477	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
8	0108500	公園施設長寿命化事業	都市計画課	公園緑地担当	老朽化による劣化や破損した公園施設の維持補修・更新を行うとともに、トイレや園路のバリアフリー化を進める。	162,482,133	91,452,640	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
9	0108505	花のあるまちづくり推進事業	都市計画課	公園緑地担当	市民がより緑に親しみ、恵みを感じ、関心が高まる取組を推進する。 市内で緑化活動を実施している団体への、花苗、プランター等の支給を実施する。	455,623	1,638,855	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
10	0108530	都市下水道維持管理費(市単独)	都市計画課	都市整備係	各都市下水道の漏水等の維持管理をおこなう。	2,773,048	2,167,927	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
11	0108535	潮雨水ポンプ施設修繕事業	都市計画課	都市整備係	排水機能が維持できるよう修繕工事を行う。		7,920,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
12	0108540	市街地排水路改修事業(市単独)	都市計画課	都市整備係	土水路の改修や改修済み用・排水路の維持補修をおこなう。	6,983,900	7,441,500	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
13	0108560	公営住宅等維持管理事業	建築住宅課	住宅係	公営住宅等の維持管理	11,886,848	22,955,037	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
14	0108580	公営住宅等長寿命化事業	建築住宅課	住宅係	外壁・屋根の塗装等の耐久性の向上を図る修繕や給湯器等の設備の更新を行う。	39,630,360	22,222,860	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
15	0108590	公営住宅整備事業	建築住宅課	住宅係	老朽化した住宅の整備(改修、建替え、除却)	15,057,950	297,856,400	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						362,653,383	608,423,215					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
環境課 課長 高橋 秀行	市民生活部 部長 沖 雅彦	・市内10霊園及び豊科駅前、新田公民館前の公衆便所について維持管理と計画的な施設修繕を行い、利便性の向上と周辺環境の保全を図っています。 ・狂犬病予防・動物愛護事業では、狂犬病予防接種の実施と、猫の不妊・去勢手術補助、猫のニャンでも相談等により、狂犬病予防と地域猫の増加抑制を行いました。 ・火葬料負担件数861件。	・施設の老朽化が徐々に進み、物価高騰とあわせ、管理・整備費用に影響を及ぼしてきています。また合葬式墳墓の利用率が上昇してきており、今後の利用状況やニーズを勘案して新設の検討を行う必要があります。 ・災害時ペット避難訓練の実施を検討します(危機管理課との連携事業)。	・市内10霊園、公衆便所は利用者が気持ちよく利用できるよう引き続き適正管理に努めると共に、施設の長寿命化、費用の平準化を検討する。また、合葬墓の増設、管理料・使用料のあり方についても研究していきます。 ・狂犬病予防注射未注射犬の注射促進、啓発活動に力を入れていきます。また、動物愛護に関して、県に協力して苦情等への対応を行っていきます。 ・火葬料負担事業は、引続き火葬料の無料化を実施し、市民の経済的負担を軽減していきます。
移住定住推進課 課長 赤沼 さつき	市民生活部 部長 沖 雅彦	・空家等対策 特定空家2件及び管理不全空家1件を解消し、地域環境の保全に努めました。 ・利活用促進 改修等の補助金メニュー拡充や、市民団体との空家見学会を開催し、利活用促進を図りました。	・所有者の意識向上(適切な管理、利活用促進) ・創業や移住後の住まい等、空家、空き店舗に対する様々なニーズはあるものの、需要に対する供給量が少ない	・市民や所有者に向け、空家の利活用事例を積極的に発信し、活用に対する意識の向上を図ります。 ・所有者に適正な管理を促し、良質な住環境を促進します。
都市計画課 課長 山田四七夫	都市建設部 部長 今吉 聡	公園の維持管理や老朽化した公園施設の更新を計画的に行い、市民に安全安心な公園施設を提供しています。 市民が親しめる公園となるよう、公園愛護会制度による管理を進めています。 緑の基本計画について、有識者会議を設置し計画の評価、検証をしながら計画改正を行いました。 緑化への関心が高まる取り組みとして、緑化コンテストや緑化講座を開催しました。	公園施設の定期的な更新は必要ですが、都市公園以外の公園(農村公園・その他公園等)に活用できる補助事業がありません。 市民参加による公園管理を目指し、公園愛護会制度に取り組んでいますが、地域の高齢化などから、現在の参加団体の維持が困難な状況にあります。 市民の緑化意識高揚に繋がる取り組みが必要です。	安全安心な公園利用を目指し、引続き計画的な公園施設の修繕・更新を行います。 公園愛護会制度への参加を推進し、活動しやすい制度となるよう検討します。 市民、企業に沿道緑化の参加を促すことや、緑化コンテスト、緑化講座の定着を図ることで、緑の基本計画に位置付けた各施策を推進します。
建築住宅課 課長 高木 淳	都市建設部 部長 今吉 聡	住宅の耐震診断や耐震補強の設計・工事に対する補助等の支援を行ったことにより、耐震化の促進と市民の防災意識の向上を図ることができました。 市営住宅等の適正な維持管理に努めるとともに、公営住宅等長寿命化計画に基づく工事(リノベーション、修繕、施設の除却等)等を実施したことにより、住環境の整備を進めることができました。	大規模地震に備えて住宅の耐震化を図るため、継続して耐震診断を推進するとともに、耐震基準を下回る住宅の所有者に対して耐震補強工事の実施を促す必要があります。 公営住宅整備事業等によって転居が必要となる入居者との移転交渉が難航した場合、長寿命化計画に基づく計画的な工事等が遅延することが懸念されます。	耐震補強が必要な住宅の所有者に改修工事を実施してもらえるよう、耐震化の重要性や低コスト工法等の情報を、DM等を通じて積極的に発信していきます。 公営住宅の維持管理・整備を的確に進めるため、それぞれの市営住宅等の課題を整理し、優先的に実施すべき事項等について計画的に取り組んでいきます。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	住みやすさを感じるまち
基本施策名	安定した水道・下水道事業の運営

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	良質な水道水の安定供給と水洗化による快適な生活環境を維持するとともに、健全かつ効率的な事業運営を目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
66.7%	33.3%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
主要管路耐震化率	%	22.5	49.9	32.2	36.8	45.8	85	順調	上水道課	おおむね順調に実施されていますが、今後市街地に施工範囲が移行するため、慎重な管路設計及び施工が必要になります。
水洗化率	%	81.9	88.9	86.3	87.0	87.9	85.7	順調	下水道課	水洗化を依頼するダイレクトメールの発送や戸別訪問などの取り組みにより、上昇傾向に推移しています。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0104290	飲料水供給施設管理運営事業	地域づくり課	明科地域担当	金井沢飲料水供給施設の維持管理に努める。	2,011,074	2,146,766	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
2	0104420	水道事業負担金	経営管理課	庶務担当(上下水)	市(旧豊科町)と水道事業との協定に基づく補償金として一般会計の負担を行う。 1 光ニュータウン水道事業負担金 2 下水道事業減耗補償負担金	59,361,152	59,361,152	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0108550	下水道事業繰出金	経営管理課	庶務担当(上下水)	一般会計からの繰出を行う。 (分流式下水道等に要する経費、高資本費対策に要する経費、下水道事業債(特別措置分)の償還に要する経費、その他)	1,845,845,190	1,822,729,350	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						1,907,217,416	1,884,237,268					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
市民生活部 地域づくり課 課長 保科 幸	市民生活部 部長 沖 雅彦	飲料水供給のため、ろ過膜の洗浄や設備機器の点検を行いました。	設置から28年が経ち、施設の老朽化や経年劣化による機器の更新に費用負担が課題です。	安全安心な飲料水を供給するため、施設の改善計画の見直します。
経営管理課 課長 竹内 章	上下水道部 部長 丸山 一弘	協定に基づく上水道事業負担金、及び下水道事業の基準内繰入により、安定した経営を維持できました。 【令和4年度実績】 ○上水道事業負担金 59,361,152円 ○下水道事業繰出金 1,848,076,000円	企業債償還額・利子、及び減価償却費は依然高額であるため、引き続き一般会計からの支援が必要な状況です。	上水道事業は、償還完了まで負担を実施します。 下水道事業は、地方財政計画に基づく総務省繰出基準により繰出しを実施します。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	住みやすさを感じるまち
基本施策名	移住・定住の促進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	住んでみたい、住み続けたいまちを目指し、効果的な情報発信を行うとともに、移住・定住希望者の相談・受入体制の充実に努めます。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
移住支援による移住者数	世帯	20	60(累計)	84	106	151	327.5	予定以上	政策経営課	行政サポートによる移住世帯は目標を大幅に超えています。今後も継続してきめ細やかなサポートを行い、移住者の増加を図ります。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102225	移住定住推進事業	移住定住推進課	移住定住推進係	移住・定住に係る支援体制の構築、移住セミナーや現地体験会の実施、おためし住宅の運用、婚活イベントの開催等	3,816,277	8,717,234	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						3,816,277	8,717,234					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
移住定住推進課 課長 赤沼 さつき	市民生活部 部長 沖 雅彦	新型コロナウイルス感染症が収まりつつある中、首都圏での移住セミナー、移住フェアに参加し、安曇野市への移住を希望されている方々へ情報発信を積極的に行ったことにより、長野県が発表する人口異動調査に基づく2022年の年間人口増減数では、社会増が574人となり、19市で2番目に多い結果(前年比291%)となりました。令和4年度の取組が直結するものではありませんが、安曇野市のあらゆる政策が一定の効果を上げているものと推測します。	・若者の地元回帰 進学、就職等の理由により10代後半から20代の若者の流出が多い ・効果的な事業の取組み 首都圏在住の子育て世帯へのアプローチ不足	・若者の地元回帰を促進するため、市内の若年層を対象に、ふるさとの魅力の理解や愛着を醸成する教育、プロモーションの推進により地元への定着、回帰を促進します。 ・ターゲットを「若者」「子育て世帯」とし、戦略的かつ効果的に移住促進事業に取り組みます。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	利便性の高いまち
基本施策名	道路整備の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	長期的視点から、道路や橋の整備と老朽化対策を行い、利便性や安全性が確保された道路環境を目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
85.7%	0.0%	14.3%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
市道舗装率	%	75.6	77.5	76.7	76.7	76.9	68.4	順調	維持管理課	舗装実延長については微弱ですが増加傾向にあります。
歩道整備率(改良済5.5m以上)	%	70.5	72.7	70.4	70.5	70.6	4.5	停滞	維持管理課	歩道整備率は微増ですが増加傾向にあります。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0108040	土地台帳、公図管理事務	維持管理課	管理登記担当	法務局からの登記済通知書に基づき、地籍情報の更新業務を委託により行う。	15,730,000	19,140,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0108050	公共取得用地登記事務	維持管理課	管理登記担当	公共事業等により市が取得した公共用地を、囑託登記職員を雇用し登記事務を行う。	12,097,416	9,333,630	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0108060	道路維持作業車整備事業	維持管理課	維持担当	市が保有する維持管理課所管の作業車の法定点検、車検及び車両整備と計画的な作業車両の更新を行う。	2,769,440	4,391,032	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0108070	道路関係同盟会事業	建設整備課	建設政策担当	同盟会活動により、関係機関に対し道路整備要望活動を行う	455,560	659,580	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0108080	道路台帳加除事業	維持管理課	管理登記担当	新設・改良された市道について、各種道路情報を記載した道路台帳の更新を業務委託により行う。	18,447,000	22,440,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0108090	市道法定外公共物管理事務	維持管理課	管理登記担当	道路水路の適正利用を目的に、使用申請の受理と許可書の交付を行い適正使用について指導、助言を行う。	355,700	476,260	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0108100	道の駅管理事務	維持管理課	管理登記担当	安曇野市道の駅施設の管理運営を指定管理により行う。	4,103,000	3,670,920	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
8	0108120	道路橋梁維持事業	維持管理課	維持担当	道路や道路構造物の維持補修及び側溝清掃や草刈り、街路樹管理など道路環境整備を行う。また、地区の道路整備作業に必要な原材料を支給する。	277,163,398	278,249,385	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
9	0108150	除雪融雪事業	維持管理課	維持担当	主要な市道約874kmの除雪業務と幹線道路など約105kmの凍結防止剤散布業務を業者へ委託する。作業機械確保に向け、保有機械の更新と不足車両の借上げを行う。	112,167,878	133,987,256	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
10	0108220	市道新設改良事業(市単独)	建設整備課	建設整備担当	各地区から提出された生活道路の道路改良や歩道整備の要望路線について、沿線地権者全員の同意がある路線の優先度を判断し、緊急性・必要性の高い路線から順次道路整備を行う。	145,814,904	242,425,999	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
11	0108230	市道新設改良事業(合併特例債)	建設整備課	建設整備担当	安曇野市道路整備推進計画に基づき、合併特例債を活用し、幹線道路の拡幅改良、歩道などの安全施設の整備を行う。	116,996,535	88,405,355	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
12	0108240	市道新設改良事業(交付金)	建設整備課	建設整備担当	安曇野市道路整備推進計画に基づき、社会資本整備総合交付金及び交通安全対策補助を活用し、幹線道路の拡幅改良、歩道などの安全施設の整備を行う。	194,438,066	173,631,999	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
13	0108245	市道新設改良事業(松糸道路関連)	建設整備課	建設整備担当	松糸道路のアクセス道路の整備。		6,842,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
14	0108250	道路橋梁修繕事業(交付金)	維持管理課	維持担当	舗装維持管理計画、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、傷んだ舗装及び橋梁の修繕を行い、長寿命化を図る。橋梁は法令に基づく点検を進める。	93,895,902	167,992,833	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						994,434,799	1,151,646,249					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
建設整備課 課長 横山 佳久	都市建設部 部長 今吉 聡	関係市町村との同盟会活動等により、国・県が行う道路事業の推進要望を行いました。安曇野市道路整備推進計画に基づき、交付金・起債を活用した幹線道路の拡幅改良、歩道の設置などの安全施設整備を行いました。生活道路については、地域から寄せられた要望をもとに優先度を判断し、緊急性、必要性の高い道路から整備を行いました。	国・県へ事業の必要性や効果を理解してもらうための工夫が必要です。限られた予算のなかで、選択と集中による事業の推進が必要です。	同盟会等組織や関係者と協力し、事業化や事業推進に向けた要望活動を展開していきます。整備効果を見極めながら事業個所を選定していきます。
維持管理課 課長 佐々木 智弘	都市建設部 部長 今吉 聡	舗装維持管理計画、橋梁長寿命化修繕計画に基づき、幹線道路の舗装及び橋梁の修繕や点検を行いました。除融雪事業は、市内66者に除雪業務、9者に凍結防止剤散布業務を委託し、市道の除雪や凍結防止剤散布を行い交通の安全を確保し、道路橋梁維持事業では、区要望や市民からの通報などによる道路構造物の補修工事、側溝清掃などを行い安全・安心な道路環境保全に努めました。窓口において公図、土地台帳の交付が可能であり、利用者への利便が図られました。また、地籍情報の更新業務により、市の統合型GISの基盤データとして各部署において日常業務で利用され、その機能性とともな事務の効率化に寄与しています。	除雪融雪車両の老朽化に伴う更新計画、受託者の高齢化対策の検討を行い、除雪融雪体制を維持する必要があります。	道路ストックの長寿命化を図るため、舗装維持管理計画、橋梁長寿命化修繕計画に基づき計画的に取り組みます。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	安全・安心で快適なまち
基本方針	利便性の高いまち
基本施策名	公共交通の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	公共交通網の整備を進め、便利で持続可能な公共交通の環境が整っているまちを目指します。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
16.7%	16.7%	66.7%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
「あづみん(デマンド交通)」の利用者数	人	85365	88000	75970	78975	80554	0	停滞	政策経営課	コロナ禍でしたが、利用者は順調に伸びています。AI型予約システム導入により、アプリ予約の利用者は、3月末時点で全体の20%を占めており、各地域での説明会実施など、利用者も順調に伸びています。来年度からは、LINE(安曇野市公式アカウント)での配車予約も可能となりますので、更なる効率化と新たな利用者の取り込みを進めていきたいです。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102275	公共交通事業	政策経営課	企画担当	デマンド交通「あづみん」及び定時定路線の運行	84,371,477	127,111,415	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0102285	公共交通連携事業	政策経営課	企画担当	篠ノ井線松本地域活性化協議会や各期成同盟会等との連携	332,000	334,860	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0107040	駅関連施設管理事業	商工労政課	商工労政担当	市内のJR無人駅6駅の乗車券類の発券業務及び田沢駅を除く10駅の駅駐輪場の管理	14,568,151	15,125,766	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
4	0107050	市営駐車場管理業務	商工労政課	商工労政担当	安曇野インターチェンジ東駐車場他市営駐車場の管理	3,043,447	2,963,613	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
5	0107052	インター東駐車場管制機器更新事業	商工労政課	商工労政担当	平成24年度に設置した安曇野インター東駐車場の出口管制機器を更新し、老朽化した発券機交換や精算機の新500円硬貨対応等を行う。		6,406,950	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
6	0108472	都市再生整備計画事業(明科駅周辺)	都市計画課	都市整備係	都市再生整備計画事業により、社会資本整備総合交付金等を活用し、明科駅周辺地区の整備を行う。	142,356,964	151,355,278	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						244,672,039	303,297,882					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
政策部政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	11月からAI型予約システムを導入したことで、スマートフォンのアプリ予約も可能となりました。アプリ上から、バスの位置情報が見える化するなど、より効率的な運行に向けた取組みを展開することが出来ました。	「あづみん」利用者数は伸びているものの、アプリによる乗車直前のキャンセル率が高い傾向にあります。このことで、本来乗れる方が乗れない現象が起きています。利用者のモラル向上も含め、対応する必要があります。	より利便性を向上させるため、今後、時間延長運行や土日祝日運行の実証を行いたい。また、乗合い率の向上など、AI予約システムの調整について、システム業者との調整を進め、より効率的な運行を目指したい。
商工労政課 課長 山崎岳志	商工観光スポーツ部 部長 鳥羽 登	市営駐車場管理業務や駅関連施設の適正な管理を行いました。	一部の利用者に迷惑行為があり、対応に苦慮しました。関連施設環境の美化及びマナーを守るようにPRが必要です。	利用者が気持ちよく施設を利用できるように、委託駅連合会と連携して、環境維持及び利用促進に努めていきます。
都市計画課 課長 山田四七夫	都市建設部 部長 今吉 聡	明科駅周辺の基盤整備を行うことで、公共交通の利便性を高めるとともに、駅周辺に安全安心な生活空間が創出されます。	都市再生整備計画事業により整備した施設を活かし、明科地域の賑わいに繋げる取組が必要です。	都市再生整備計画事業は完了しますが、事後評価を実施することで、今後の事業展開などを検討していきます。

5. 基本目標5 学び合い 人と文化を育むまち

人と人が幅広く活発に交流し、豊かな人間性と文化を育むまちをつくります。

【基本目標に係る評価の概要】

(1) 数値目標の達成状況

この基本目標に関する数値目標は12項目あり、その進捗の判定は以下のとおりです。

予定以上	順調	停滞	その他	合計
1	1	10	—	12

※その他…国の公表資料等、現段階では数値が公表されていない、または把握できていないもの

指標	単位	現状値 (H28)	目標値 (R4)	R2	R3	R4	進捗状況
不登校の割合	%	1.3	0.5	2.6	3.4	4.5	停滞
学習支援等ボランティア登録数	人	400	600	163	171	185	停滞
放課後子ども教室登録率	%	18.5	20.0	19.5	22.0	27.4	予定以上
青少年体験型講座数及びリーダー養成講座数	回	17	26	15	15	15	停滞
生涯学習講座参加者数	人	22,674	23,000	7,313	11,668	12,416	停滞
図書館利用者数	人	212,808	228,000	190,239	191,229	186,706	停滞
県・国レベルのスポーツ大会の開催件数	件	38	40	16	21	39	停滞
体育施設利用者数	人	666,494	700,000	540,328	353,573	701,393	順調
芸術・文化講座などの参加者数	人	14,844	15,000	4,026	8,028	13,523	停滞
美術館・博物館などの入場者数	人	78,096	80,000	28,628	47,540	66,396	停滞
市民団体が主催する国際交流事業数	回	5	7	2	1	1	停滞
市民団体が主催する国内友好交流都市などとの交流事業数	回	6	8	1	0	1	停滞

(2) 基本目標の評価

総合計画では、深い教養と社会性を備えた豊かな人を育むまちづくりを重点テーマとし、教育と学習の両面に取組む方針を取っています。

学校教育に関しては、令和4年度も引き続きコロナにより学校運営に制約を受けましたが、目指すべき方向性である「たくましい安曇野の子ども」を育むため、学校と家庭・地域が連携し、子どもたちの学びを支える「安曇野市コミュニティスクール事業」に取り組んでいます。

活動指標に目を向けると、「不登校の割合」が年々増加傾向にあり、人数で見ると令和3年度の243人から令和4年度は321人と大幅に増加しています。この傾向は安曇野市に限ったものではありませんが、個々に寄り添ったきめ細やかな支援が求められます。「放課後子ども教室登録率」は目標を上回っており、大人が見守っている中で、安全で安心な活動ができるということでニーズに応じたサービスを提供できていると評価できます。なお、「放課後児童クラブ」については、6年生までの受入拡大に向け施設整備を進めています。

生涯学習に関しては、講座の参加者数が前年比で748人、割合にして6.4%の増加となったものの、コロナの影響もあり、目標値には達しませんでした。様々な状況下で学びを継続するためにも、これからは、ICT（情報通信技術）の活用が不可欠です。そのため、ICTを活用できない方への配慮が今後重要になってきます。

スポーツに関しては、マウンテンバイクのコースが令和4年4月にオープンしたほか、サイクリングコースの整備やマップの作成等、自転車に関するスポーツ環境整備を進めることができました。

芸術文化に関する取組みとして、日展の安曇野市での開催や東京藝術大学と連携したアーティスト・イン・レジデンス（AIR）の開催により、新規の事業を行い、コロナの影響はありましたが、市民が芸術に触れる機会を創出することができました。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	子どもが健やかに育つまち
基本施策名	学校教育の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	学校や家庭、地域が協働して「たくましい安曇野の子ども」を育み、活力に満ちた特色ある学校づくりを進めます。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
70.6%	0.0%	26.5%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
不登校の割合	%	1.3	0.5	2.6	3.4	4.5	0	停滞	学校教育課	「不登校の割合」は、平成30年度に不登校の定義が緩和された影響で増加傾向(H29:104人 H30:142人 R1:151人 R2:187人 R3:243人 R4:321人)が続いています。今後も個々に寄り添ったきめ細かな支援が必要となるため、支援員の適正配置や教育支援センターを拠点とした学校や家庭、フリースクール等民間施設との連携を強化し、支援体制の整備を進めます。
学習支援等ボランティア登録数	人	400	600	163	171	185	0	停滞	学校教育課	「学習支援等ボランティア登録数」は、従来通り有償の放課後学習室のボランティア数を掲載しています。令和4年度より国型コミュニティスクールに移行し、更なる学校と地域との連携の推進を図り、学校裁量によるボランティア支援を受け入れやすい形に変更したため、学習支援のみならず学校を支援するボランティア登録者は776人となっています。なお、この登録者数は毎年10月1日現在で県教育委員会へ報告する「地域と共にある学校づくり実践事例集」の公表実績数値です。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0103476	教育相談事業	子ども家庭支援課	子ども家庭相談担当	教育に関する見識と経験を有する教育相談員が、来室、電話等により不登校やいじめなど学校生活に関する相談を行う。また、必要に応じて相談者へ心理検査の実施や教育に関する情報の提供を行う。		4,723,166	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0110005	教育委員会費	学校教育課	教育総務係	地方教育行政の運営、教育委員会主催運営、共催・後援行事への出席、教育要覧の作成	4,436,332	4,459,850	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0110012	入学準備金貸付事業	学校教育課	教育総務係	申請者(保護者)が申込みをし、市が審査要件を満たす申請者との借用契約により無利子で貸付を行い、入学月から月額返済。	7,582,711	4,718,505	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
4	0110015	スクールバス運行事業	学校教育課	学校庶務担当	遠距離通学児童・生徒の交通手段を確保するため、市所有のバスと民間業者のバスを併用してスクールバスを運行。	83,760,815	84,567,836	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0110020	学校行事バス運行事業	学校教育課	学校庶務担当	校外活動などの学校行事で、市所有のバス又は民間の借上げバスを使用した場合、運転業務の委託料やバスの借上げ料を市が負担。1学年1行事等使用基準を設けて運用している。	5,822,841	7,527,799	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
6	0110030	学校安全対策事業	学校教育課	学校教育担当	通学路合同点検の実施、通学路標識設置、安全マップ作成、学校安全連絡メール配信システム活用、スズメバチ等の害虫駆除、安全用品等の購入	4,980,367	5,447,818	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0110035	コミュニティスクール事業	学校教育課	学校教育担当	[R4重点] ・学校運営協議会の運営支援 ・地域学校協働本部の整備 ・安曇野市のコミュニティスクール活動の周知	3,990,683	4,155,905	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
8	0110040	学校支援員配置事業	学校教育課	教育指導室	支援員(加配の支援員)他を配置	158,551,462	158,826,554	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
9	0110043	外国語指導助手配置事業	学校教育課	学校教育担当	外国語授業・外国語活動の実施に際し、外国語指導助手(ALT)を配置		54,990,267	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
10	0110045	教育支援センター運営事業	学校教育課	教育指導室	適応指導員を配置、教室運営管理支援	11,842,494	7,702,828	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
11	0110057	学校給食費会計公会計化事業	学校給食課	学校給食担当	学校給食費管理システムの導入	704,000	2,212,957	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
12	0110060	北部給食センター管理運営費	学校給食課	学校給食担当	年間計画に基づき施設維持・管理業務を実施	46,183,374	51,985,745	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
13	0110065	堀金給食センター管理運営費	学校給食課	学校給食担当	年間計画に基づき施設維持・管理業務を実施する	24,369,304	27,180,360	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
14	0110070	南部給食センター管理運営費	学校給食課	学校給食担当	年間計画に基づき施設の維持・管理業務を実施する。	47,131,068	54,725,633	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
15	0110075	学校給食費徴収事業	学校給食課	学校給食担当	給食費管理システムを活用した口座振替による給食費徴収及び滞納整理を実施する。	850,902	986,084	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
16	0110080	中部給食センター管理運営費	学校給食課	学校給食担当	年間計画に基づき、施設の維持・管理業務を実施する。	48,556,245	60,689,853	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
17	0110085	教職員健康推進事業	学校教育課	学校教育担当	小・中学校の教職員向けの各種検査を行い、健康維持に努める。職員向けの健康管理医を配置する。	5,029,060	4,529,147					
18	0110090	小学校保健指導事業費	学校教育課	学校教育担当	学校医による児童の定期健診(内科、耳鼻科、歯科、眼科)及び就学時健診を実施する他、尿検査、心臓検査、血液検査を実施する。 学校薬剤師による学校環境衛生検査を実施する。	18,084,867	18,184,998	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
19	0110150	中学校保健指導事業費	学校教育課	学校教育担当	学校医による生徒の定期健診(内科、耳鼻科、歯科、眼科)の他、尿検査、心臓検査、血液検査を実施する。 学校薬剤師による学校環境衛生検査を実施する。	9,335,086	9,637,690	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
20	0110155	小学校情報教育推進事業	学校教育課	学校教育担当	[R4重点] 1人1台端末等を活用した授業づくりの促進(一斉授業、個別授業、協働授業)	155,676,834	52,257,485	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
21	0110235	小学校通級指導教室事業	学校教育課	教育指導室	市費で補助指導員を配置、教室の運営管理支援	339,213	496,240	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
22	0110240	小学校施設維持修繕事業	学校教育課	学校庶務担当	既存小学校施設の修繕および営繕工事の実施	36,764,059	32,812,428	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
23	0110245	豊科南小学校施設改修事業	学校教育課	学校庶務担当	施設の建設、改修工事の実施	709,500	709,500	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
24	0110255	豊科東小学校施設改修事業	学校教育課	学校庶務担当	施設の建設、改修工事の実施		4,675,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
25	0110275	三郷小学校施設改修事業	学校教育課	学校庶務担当	施設の建設、改修工事の実施	13,750,000	2,545,400	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討

26	0110335	中学校情報教育推進事業	学校教育課	学校教育担当	[R4重点] 1人1台端末等を活用した授業づくりの促進(一斉授業、個別授業、協働授業)	55,633,258	43,311,466	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
27	0110402	中学校通級指導教室事業	学校教育課	教育指導室	教室の運営管理補助	72,340	70,445	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
28	0110405	中学校施設維持修繕事業	学校教育課	学校庶務担当	既存中学校施設の修繕および少額工事の実施	22,216,243	27,873,683	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
29	0110410	豊科南中学校施設改修事業	学校教育課	学校庶務担当	施設の建設、改修工事の実施	10,076,000	385,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
30	0110420	穂高東中学校施設改修事業	学校教育課	学校庶務担当	施設の建設、改修工事の実施		275,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
31	0110435	堀金中学校施設改修事業	学校教育課	学校庶務担当	施設の建設、改修工事の実施	825,000	26,427,500	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
32	0110450	穂高幼稚園運営費	こども園幼稚園課	保育幼稚園係	穂高幼稚園を運営し、園児に対して小学校就学前教育を実施する。	53,651,810	50,602,632	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
33	0110454	幼稚園業務ICT化事業	こども園幼稚園課	保育幼稚園係	穂高幼稚園においてWi-Fi環境を構築し、幼児教育支援システムを導入する		1,641,310	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
34	0110455	穂高幼稚園給食運営費	こども園幼稚園課	保育幼稚園係	安全・安心な給食の提供、食育の推進	12,652,812	12,753,860	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						843,578,680	824,089,944					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
学校教育課 課長 藤澤 一渡	教育部 部長 矢口 泰	コロナ禍により学校運営に制約を受けましたが、基本施策である「未来を拓くたくましい安曇野の子ども」を育むため、学校と家庭・地域が連携し、子どもたちの学びを支える「安曇野市コミュニティスクール事業」に取り組んでいます。本年度からは、国型のコミュニティスクールへ移行し、市内17の小中学校に「学校運営協議会」を設置しました。地域公民館や市社会福祉協議会との連携強化により、地域人材や資源の活用が期待されます。また、特別な配慮(障がい児支援、医療支援、不登校適応指導等)を必要とする児童・生徒に対する加配の支援員については、県加配のほか市費加配による64人の配置を維持することで、個に寄り添った教育環境の整備に努めています。 ICT教育の推進では、情報システムの適正な利用及び情報セキュリティの確保に関し「教育情報セキュリティポリシー」を策定しました。ICT活用計画の目標に従い、1人に1台配備した端末等の積極的活用に取り組んでいます。 小中学校施設改修事業では、学校施設環境改善のため、トイレの洋式化改修を引き続き実施しています。また、長寿命化改修工事に向けた実施設計を行っています。	2年目を迎える「学校運営協議会」の支援や地域への広報活動の強化、公民館で開催する「地域学校協働活動本部連絡会」との連携推進を図る必要があります。 ICTの活用については、教員による端末等の活用に差が生じないように、ICT支援員2人(事務局兼務)による研修の実施や、GIGAスクールサポーターとして、委託契約したICT専門事業者による教職員の相談等に対応する体制を維持し、継続的な研修等を実施する必要があります。 学校施設の老朽化が進んでおり、「学校施設長寿命化計画」に沿った施設整備を実施する必要があります。	新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置づけが変わり、少しずつ従前の学校運営ができるようになってきましたが、少子・高齢化の進行や社会情勢の複雑・多様化の中で「未来を拓くたくましい安曇野の子ども」を育むため、第3次安曇野市教育大綱の基本理念・基本方針に基づき、活力と魅力ある学校づくりを目指します。
学校給食課 課長 西澤 弘修	教育部 部長 矢口 泰	「たくましい安曇野の子ども」を育むために、学校の設置者である市が学校給食の提供を行い、小・中学校の児童・生徒に安全・安心でおいしい給食を安定的に提供できています。又、学校給食に使用する米はすべて安曇野産とし、他の食材も安曇野産の調達に努め、学校、生産者との連携を図る等、食育や地産地消の教育を推進しました。さらに給食費を公会計化し収入の安定化が図れました。	近年の物価高騰に対応して、給食の品質確保の為に給食費を値上げし、公費を投入して保護者の経済的負担の抑制を行っていますが、物価高騰が著しく、今後の対応など課題となっています。また4センターの設備や各学校の牛乳保冷庫等の設備も経年しており、計画的な取替えが必要です。特に給食センターでは、建築から10年以上経過し、機械設備や厨房機器等の長寿命化を図るため、優先順位をつけながら計画的に機器の更新や改修等を実施していき必要があります。	給食の質の確保と給食費については、学校給食検討委員会などに諮りながら、早急に方向性を検討します。給食センター等の施設の改修や機械設備・厨房機器等の更新については、優先順位に基づき、長期計画を立てる中で実施していきます。
教育部子ども家庭支援課 課長 山越 寿彦	教育部 部長 矢口 泰	教育相談員を配置し、電話や面談による相談業務を実施しました。	学校や教育指導室と連携する場合は、相談者の同意を得た上で情報共有を図る必要があります。	相談者の同意を得るため、学校や教育相談室との連携や情報共有の必要性について丁寧な説明を行います。
教育部 こども園幼稚園課 課長 佐々木 真貴	教育部 部長 矢口 泰	市内唯一の幼稚園として、子どもたちに添った教育の実施ができるよう取り組んでいます。就学前の子どもたちに伝統行事を経験させ、豊かな感情や興味を促しています。また、保護者の協力を得ながら親子で参加できる行事を取り入れ、思いを共有し、子どもたちのために充実した教育・保育を行うことができている。ICT導入により園活動の配信等を行い、保護者の利便性、事務軽減など効果が見えてきています。	幼稚園に通う保護者の中には働いている保護者も多くいます。長い時間預かってほしいという方もいることから、預かり保育の充実と夏季保育中の預かり保育について考えていくことが課題です。また、幼稚園の良さをアピールし、園児の入園について促していきたいです。ICTについては、研修会を重ね職員が技術を習得し活かしていきたいです。	預かり保育の拡大を検討していくようにしたいです。また、夏休み中についても必要に応じて、子どもを預かるように検討していきたいです。未就園のお子さんが園に来て遊ぶ場を提供し、保護者の相談に対応することで、安心して入園できるようにしていきたいです。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	子どもが健やかに育つまち
基本施策名	青少年の健全育成

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	地域ぐるみで青少年の健全育成に取り組み、体験や交流を通じて、子どもたちが人間性や社会性を育むことができるまちを目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
22.2%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
放課後子ども教室登録率	%	18.5	20.0	19.5	22.0	27.4	593	予定以上	生涯学習課	大人の見守りのもと、安全で安心な活動ができることから希望者は増加しています。このため、1小学校において対象学年を制限したことにより登録率は高くなりました。
青少年体験型講座数及びリーダー養成講座数	回	17	26	15	15	15	0	停滞	生涯学習課	他事業との実施調整により、前年度と同数の講座開催となりました。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102005	平和都市宣言事業	総務課	総務係	中学生を広島平和記念式典に派遣、「戦没者追悼式並びに平和と人権のつどい」を開催する。つどいでは生徒から広島での体験発表等を行う。	2,000	2,729,431	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0103505	児童館運営事業(民間委託事業)	子ども家庭支援課	児童青少年係	児童館・児童クラブにおいて、子どもに健全な遊び及び安心できる安全な居場所を提供するとともに、子育てに関する相談事業等を実施し、地域における子育て支援を行う。	237,473,425	311,756,469	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0103520	豊科児童館整備事業	子ども家庭支援課	児童青少年係	豊科中央児童館と高家児童館を統合して、新たに豊科児童館を建設し、統合前児童館を廃止する		21,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
4	0103522	南穂高児童館エアコン更新事業	子ども家庭支援課	児童青少年係	エアコン更新工事		440,000					
5	0110485	成人式実施事業	生涯学習課	社会教育係	二十歳の節目を迎える若者を一堂に迎えて祝福し、安曇野市二十歳の集いを挙行する。	6,263,459	4,078,672	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
6	0110695	青少年育成環境整備事務	子ども家庭支援課	児童青少年係	安曇野市青少年センターを設置しての、広報及び啓発、青少年相談、街頭巡回活動、社会環境浄化	786,686	953,607	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0110700	青少年体験事業	子ども家庭支援課	児童青少年係	各種講座、友好都市との青少年交流等による体験活動の機会を提供する。	556,712	974,915	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
8	0110705	子ども会育成会支援事務	子ども家庭支援課	児童青少年係	安曇野市子ども会育成会連合会の運営、補助金の交付	9,496,147	9,930,944	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
9	0110710	放課後子ども教室実施事業	子ども家庭支援課	児童青少年係	放課後に小学校の体育館・校庭・特別教室等を活用して、地域住民等の協力を得て、子どもたちのスポーツ・文化活動等を展開する	2,995,653	2,535,470	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						257,574,082	333,420,508					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
総務部総務課 課長 丸山 修一	総務部 部長 平林 洋一	市内中学生の広島平和式典参加事業は、新型コロナの流行が収まらない状況の中、参加者を半減しての参加となりましたが、式典参加に加え被爆者の体験の聴講など有意義な体験ができました。また、12月開催の戦没者追悼式並びに平和と人権のつどいでの成果発表を通じて若い世代への平和意識の啓発に貢献できました。	平和式典参加事業は平成24年度より9回目の参加となりますが、被爆者を含む戦争体験者が年々減少する中、学習機会の減少や平和事業の規模縮小が懸念されます。将来へ向け若い世代が主体的に平和学習を推進し、同世代への波及効果を高める取り組みを考察していく必要があります。	従前より先進的な平和学習取組みを実施している松本大学の「平和創造研究会」と連携し、所属する大学生に事業の準備段階から成果の発表まで全般にわたり携わっていただく取組みを進めていきます。大学生との交流や平和学習のサポートやアドバイスを受ける中で双方が一層の学習効果を得られることを目指します。
生涯学習課 課長 二木 正	教育部 部長 矢口 泰	成人年齢の引き下げに伴い、「成人式」から「二十歳の集い」に名称を改め、コロナ禍にあっても、感染症対策を固ったうえで、令和5年1月8日に祝典を挙行了しました。対象者1,056名のうち、726名の方が出席されました。(出席率は68.8%) 人生の門出の祝典を通じて、特に社会参加と明るく豊かな社会づくりへの積極的な意義・態度を養う契機とすることができました。	式典開催に伴い、感染拡大防止に細心の注意が必要です。感染警戒レベルによっては、急遽、延期の判断になることも予想されるため、周知方法と会場の選定(設営費高、駐車場確保)が課題です。	感染症の感染拡大防止に細心の注意を払い、二十歳の節目を迎える若者を一堂に迎えて祝福するため、実施していきます。
教育部子ども家庭支援課 課長 山越 寿彦	教育部 部長 矢口 泰	児童クラブは、6年生までの受入拡大に向け施設整備を進めています。豊科中央児童館は、現地建替え方針が決定しました。青少年育成は、街頭巡回・講演会開催・青少年センターだより発行を行っています。コロナ禍により中止していた友好都市交流事業について、一部で交流を再開しました。補助金交付や育成会だよりの発行などを通じ、健全育成に対する支援を行いました。安全な居場所と遊びの機会の提供により、放課後子ども教室を運営することができました。	児童クラブ利用希望者の増加に見合った受入施設が不足しています。利用者や地域から親しまれる児童館が求められています。子どもたちの活動形態の変化に対応した活動が求められています。ジュニアリーダーの養成に課題があります。子どもの自主的・主体的な子ども会育成会活動とする必要があります。放課後子ども教室のスタッフ確保が困難な状況になっています。	学校側と連携し、空き教室活用による受入体制を整えていきます。利用者等からの意見や運営上の課題を検証し、建設を進めます。効果的な街頭巡回の方法などについて、運営委員会で検討を進めます。ジュニアリーダー養成講座の内容や参加方法などについて見直しを進めます。ジュニアリーダー養成講座とも連携し、継続的な育成会活動となるよう支援を行います。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	生涯を通じて学び合うまち
基本施策名	生涯学習の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	生涯学習を通じて、自ら学び挑戦する心を育み、学んだ知識や技術が地域社会に活かされる環境づくりを進めます。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
55.0%	10.0%	35.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
生涯学習講座参加者数	人	22674	23000	7313	11668	12416	0	停滞	生涯学習課	参加者数が対前年比6.4%の増加となりました。3年目のコロナ禍で、感染警戒レベルに応じての開催時期の調整や人数制限を設けたこと、また、生涯学習に対する意欲の高まり等から参加者数が増加したと考えられます。
図書館利用者数	人	212808	228000	190239	191229	186706	0	停滞	文化課	昨年度比で、約2.4%減となりました。理由としては、感染予防策によりイベント等で人数制限を行ったことと、読書や図書館離れによる貸出利用人数の減少が考えられます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0110465	生涯学習推進計画	生涯学習課	社会教育係	第2次生涯学習推進計画(H30～R9)の後期見直しによる改訂版の作成、計画の推進、取組状況の点検・評価を行う。		786,500	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0110475	生涯学習講座実施事業	生涯学習課	社会教育係	市民大学講座や安曇野アカデミーなど、市民ニーズや社会情勢に即した生涯学習講座を開催する。	1,550,020	648,892	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0110480	社会教育団体支援事業	生涯学習課	社会教育係	社会教育団体に補助金を交付する。	826,600	864,564	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
4	0110625	交流学習センター等管理費	文化課	文化振興担当	ホール、学習室、展示ギャラリー、自習スペース等の貸出及び施設管理	47,556,837	58,437,168	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0110627	豊科交流学習センター管理運営事業	文化課	文化振興担当	豊科交流学習センターの指定管理	10,323,000	10,800,000	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
6	0110718	黒沢洞合自然公園整備事業	子ども家庭支援課	児童青少年係	黒沢洞合自然公園の拡張整備について検討するため、安曇野市黒沢洞合自然公園整備検討委員会を設置する。		59,500	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
7	0110720	豊科公民館施設管理運営事業費	生涯学習課	豊科生涯学習係	ホールの機能・設備に関わる操作等の習得と日常的な施設管理を行う。	16,829,066	17,976,366	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
8	0110725	豊科公民館事業	生涯学習課	豊科生涯学習係	地域公民館事業として、地域づくりにつながる各種講座やスポーツ大会を開催し、市民の交流の場の提供と生涯学習活動の支援を行う。	3,696,470	3,827,152	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
9	0110730	穂高公民館施設管理運営事業	生涯学習課	穂高生涯学習係	適切な窓口業務、施設の維持及び清掃、利用者への案内及び情報提供	21,709,289	27,091,168	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
10	0110735	穂高公民館事業	生涯学習課	穂高生涯学習係	地域公民館事業として、地域づくりにつながる各種講座やスポーツ大会を開催し、市民の交流の場の提供と、生涯学習活動の支援を行う。	3,758,299	3,436,268	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
11	0110740	三郷公民館施設管理運営事業	生涯学習課	三郷生涯学習係	三郷公民館の維持管理及び貸館業務を行う。	8,229,401	8,787,757	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
12	0110745	三郷公民館事業	生涯学習課	三郷生涯学習係	地域公民館事業として、地域づくりにつながる各種講座やスポーツ大会を開催するとともにロビー展示を実施し、市民の交流の場の提供と、生涯学習活動の支援を行う。	3,882,995	4,074,341	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
13	0110750	堀金公民館施設管理運営事業	生涯学習課	堀金生涯学習係	堀金公民館施設の維持管理。堀金公民館施設の貸出業務と使用料収納事務。	3,989,866	4,207,578	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
14	0110755	堀金公民館事業	生涯学習課	堀金生涯学習係	地域公民館事業として、地域づくりにつながる各種講座やスポーツ大会を開催し、市民の交流の場の提供と、生涯学習活動の支援を行う。	3,283,948	3,757,399	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
15	0110760	明科公民館施設管理運営事業	生涯学習課	明科生涯学習係	窓口業務の委託 施設維持のための委託事業等 施設の快適な利用のための維持修繕等	3,885,652	4,475,314	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
16	0110765	明科公民館事業	生涯学習課	明科生涯学習係	地域公民館事業として、地域づくりにつながる各種講座やスポーツ大会を開催し、市民の交流の場の提供と生涯学習活動の支援を行う。	3,227,292	3,126,153	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
17	0110770	中央公民館事業	生涯学習課	社会教育係	「安曇野市公民館の理念」の下、地域住民の交流と学習の場として時代に即した公民館運営を行う。	28,846,927	32,383,236	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
18	0110790	図書館管理運営費	文化課	図書館係	図書、記録等の資料を収集・整理・保存し、住民の利用に供する。	146,737,687	143,503,806	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
19	0110795	図書館資料収集事業	文化課	図書館係	図書館基本計画に基づく計画的な資料収集と組織化を継続する。	22,936,724	26,124,299	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
20	0110800	図書館サービス事業	文化課	図書館係	貸出、情報提供等を基本とし、市民のニーズに合わせた学習支援、調査研究支援等を提供する。	2,309,938	3,124,620	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						333,580,011	357,492,081					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
生涯学習課 課長 二木 正	教育部 部長 矢口 泰	新型コロナウイルス感染症拡大により中止とした講座もありましたが、コロナ禍であっても市民の学びたい気持ちに応えられるよう、感染警戒レベルに応じて講座を開催し、安全に生涯学習の機会を提供することができました。	コロナ禍においても学びを止めないことの重要性が認識され、ICT(情報通信技術)の活用が不可欠となっています。一方でICTを活用できない方への配慮が必要となっています。	今後、コロナ禍の経験も踏まえ、事業の継続性を大事にしながらも、時代に即したものに発展させていきます。また、ICT(情報通信技術)を活用した事業展開を検討します。
文化課 課長 三澤 新弥	教育部 部長 矢口 泰	昨年度に引き続き、感染症防止対策によりイベントの参加人数等の制限等を行ったため、目標値に達しない施策がありますが、可能な限りイベント内容やサービスを工夫して実施しました。	コロナ禍で、図書館から離れていった利用者に戻ってきてもらうためには、利用者のニーズの把握に努め、時代に合ったサービスを提供する必要があります。デジタル社会への対応を進めることで、これまで図書館を利用していない市民も活用できるよう、周知や工夫が必要です。また、特に中央図書館では、開館から10年以上の年数が経過し、当時購入した図書資料等が古くなってきているため計画的に入れ替えを進めます。	学習の拠点として、市民ニーズを把握し、図書館サービスやイベントを開催します。また、利用者の拡大を図るとともに、災害や高齢化、読書が困難な方に対応した図書館づくりと資料提供、「市町村と県による協働電子図書館」事業の推進に努めていきます。
教育部子ども家庭支援課 課長 山越 寿彦	教育部 部長 矢口 泰	黒沢洞合自然公園整備検討委員会を開催し、保全・整備に向けた基本方針を決定しました。また、公園整備に若者の意見や発想を取り入れるため、南安曇農業高校の生徒が参加できる体制を整えました。	公園整備に併せて、希少種の保全を目的とした維持管理方法や体制づくりを整備していく必要があります。	市民と行政がそれぞれの役割による管理体制を確立するため、検討委員会との協議を進めていきます。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	生涯を通じて学び合うまち
基本施策名	スポーツ活動の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	誰もがスポーツを楽しめる環境を整備し、健康と生きがいづくりに取り組める活力にあふれたまちを目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
41.7%	16.7%	33.3%	8.3%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
県・国レベルのスポーツ大会の開催件数	件	38	40	16	21	39	50	停滞	スポーツ推進課	新型コロナウイルスの終息に伴い、多くの大会が開催されるようになりました。
体育施設利用者数	人	666494	700000	540328	353573	701393	104.2	順調	スポーツ推進課	新型コロナウイルスの終息に伴い、利用者の人数も多くなりました。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102260	松本山雅ホームタウン事業	政策経営課	企画担当	年1回のホームタウンデーの開催 幼稚園・認定子ども園を巡回し、園児を対象としたサッカー等の指導 その他地域振興事業への連携	116,490	135,380	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
2	0102272	自転車活用推進事業	スポーツ推進課	スポーツ推進担当	自転車活用推進計画の推進 ・自転車活用のトータルコーディネート ・情報発信と他部署への働きかけ、民間等活用の仕組みづくり	2,791,921	612,160	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
3	0102273	自転車活用推進事業(ハード)	スポーツ推進課	スポーツ推進担当	マウンテンバイクコース付帯施設整備工事 ・駐車場及び洗車場、初心者練習コース	12,859,185	4,722,850	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0110807	スポーツ推進計画	スポーツ推進課	スポーツ推進担当	第2次安曇野市スポーツ推進計画(平成30~令和9年度)の後期見直し、計画の推進、取組状況の点検・評価を行う。		561,000	高	低	低	D	事業の抜本的な見直しが必要
5	0110810	体育団体等支援事業	スポーツ推進課	スポーツ推進担当	全国大会等出場激励金、スポーツ協会、スポーツ少年団への補助	8,802,000	10,412,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
6	0110825	スポーツ教室等開催事業	スポーツ推進課	スポーツ推進担当	市民スポーツ祭、各種スポーツ教室の開催及び市町村対抗駅伝大会等の支援を行う。また、2028長野国スポに向けて、バレーボールのトッププレイヤーから技術指導等を学ぶ機会を設ける。	3,489,453	6,232,787	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
7	0110830	社会体育施設管理費	スポーツ推進課	スポーツ推進担当	市内体育施設の維持管理及び施設修繕、改修工事を行い、より良いスポーツ環境の整備に務める。	88,768,334	87,688,852	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
8	0110835	三郷体育館耐震補強工事	スポーツ推進課	スポーツ推進担当	三郷体育館の耐震補強工事を行う <施設の概要> 昭和41年4月建設(平成17年改修) 945㎡、鉄骨	396,000	2,558,600	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
9	0110840	堀金総合体育館大規模改修工事	スポーツ推進課	スポーツ推進担当	堀金総合体育館の老朽化に伴う大規模改修と耐震化工事及び非構造部材耐震化工事を行う <施設の概要> H元年6月開館 メインアリーナ:1,325㎡、サブアリーナ:333㎡ 柔道場:225㎡、剣道場:340㎡	21,737,100	466,400	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
10	0110850	体育施設非構造部材耐震化工事	スポーツ推進課	スポーツ推進担当	社会体育施設の非構造部材耐震化の改修を行う		1,320,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
11	0110858	豊科南部総合公園管理運営事業	スポーツ推進課	スポーツ推進担当	豊科南部総合公園全体の管理を指定管理者へ委託する	30,028,870	75,743,206	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
12	0110859	マウンテンバイクコース管理費	スポーツ推進課	スポーツ推進担当	マウンテンバイクコースの管理・運営および維持管理を行う。		17,467,789	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						168,989,353	207,921,024					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	活動指標となる松本山雅ホームタウンデーの安曇野市関係ブース来場者は、コロナ禍の状況を考慮して設定した目標値ではあったが、目標値を上回った。また、幼稚園、認定こども園などへの巡回指導は例年どおり各園1回実施できました。	松本山雅が所属するカテゴリーがJ3となっていることからアウェーサポーターを中心に来場者が減少しているなど、目標である市内外の方のコミュニティづくりや地域社会の活性化を図るうえで、機運の盛り上げが課題となっています。	松本山雅や関係機関と調整しながら、松本山雅で実施している地域振興や青少年の健全育成、健康増進等のプログラムと連携を図れるように各課との調整を行っていきます。
商工観光スポーツ部 スポーツ推進課長 大月 敦史	商工観光スポーツ部 部長 鳥羽 登	体育施設の管理については、おおむね計画どおりに実施できました。特に、サイクリングコースやマウンテンバイクコースに関しては、マップの作成などによるPRも行えました。スポーツ活動(教室や大会)については、コロナの影響もあり、通常の水準までには達していませんが、激励金の件数は昨年度より増加しました。	施設の改修工事等に伴い、予約が集中する施設や時間帯があります。サイクリングコースについては認知度が低いため、利用者も少ない状況です。少子高齢化やコロナの影響等でスポーツ離れが加速しないための工夫が必要です。	施設の利用については、合宿の誘致も含め、広くPRしていきます。スポーツをする機会や見る機会などを増やすことで、スポーツに参加する人数を増やします。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	文化を創り育むまち
基本施策名	芸術文化活動の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	誰もが気軽に芸術や文化に触れることができる環境を整え、生きがいづくりや地域づくりにつながる場を創出します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
56.5%	17.4%	26.1%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
芸術・文化講座などの参加者数	人	14844	15000	4026	8028	13523	0	停滞	文化課	コロナ禍の影響で入場者数の制限があり、参加者数は停滞していますが、令和3年度に比べると増加傾向にあります。小中学校への芸術家による出前授業の実施や出張展示の開催など、アウトリーチ事業を拡充したり、密集を避け広い会場での事業実施等により、文化芸術に触れる機会を創出しました。
美術館・博物館などの入場者数	人	78096	80000	28628	47540	66396	0	停滞	文化課	コロナ禍のため入館者数は停滞気味であり、令和3年度に比べると増加傾向にはありますが、コロナ禍前の水準には回復していません。豊科近代美術館は「日展安曇野展」・「土門拳展」の開催により利用者数が増加しました。特別展を開催していない期間の利用促進を図る工夫が必要です。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0110490	芸術教育普及事業	文化課	文化振興担当	文化事業や活動への参加者の増加をめざす。東京藝術大学連携事業・能楽教室などの文化事業を実施する。各交流学習センターでの文化事業の実施や美術館等の収蔵資料の活用により文化施設の活性化を図る。	4,220,015	5,724,217	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0110500	文化芸術施設整備事業	文化課	文化振興担当	施設の長寿命化を図るため、経年劣化した施設の保全を行います。	1,872,200	4,417,806	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
3	0110505	豊科近代美術館大規模修繕工事事業	文化課	文化振興担当	施設の長寿命化を図るため、経年劣化した施設の保全を行います。		8,470,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0110515	豊科近代美術館管理運営事業	文化課	文化振興担当	豊科近代美術館の指定管理	37,450,000	38,200,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0110520	田淵行男記念館管理運営事業	文化課	文化振興担当	田淵行男記念館の指定管理	14,000,000	14,000,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
6	0110523	田淵行男記念館施設整備事業	文化課	文化振興担当	施設の長寿命化を図るため、経年劣化した施設の保全を行います。		43,532,500	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0110525	飯沼飛行士記念館管理運営事業	文化課	文化振興担当	飯沼飛行士記念館の指定管理	2,221,964	2,371,691	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
8	0110530	臼井吉見文学館管理運営事業	文化課	博物館担当	臼井吉見文学館管理運営	641,030	670,180	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
9	0110535	穂高陶芸会館管理運営事業	文化課	文化振興担当	穂高陶芸会館の指定管理	7,250,000	7,300,000	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
10	0110540	文化団体補助事業	文化課	文化振興担当	文化事業への参加者の増加を図る。井口喜源治記念館・安曇野文化財団・安曇野文化刊行事業・信州安曇野能楽鑑賞会・早春賦音楽祭等の運営補助金事業。ちくりに生きものみらい基金を活用した事業。	12,136,285	19,421,471	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
11	0110565	安曇野高橋節郎記念美術館管理運営事業	文化課	文化振興担当	安曇野高橋節郎記念美術館の指定管理	24,283,604	24,361,870	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
12	0110575	豊科郷土博物館等施設運営管理事業	文化課	博物館担当	豊科郷土博物館、穂高歴史民俗資料館、鐘の鳴る丘集会所、旧三郷・旧堀金資料館施設の運営管理	23,425,358	24,619,151	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
13	0110580	豊科郷土博物館教育普及事業	文化課	博物館担当	穂高郷土資料館及び文化財資料センターや小中学校等の施設と連携し、市の学芸活動の拠点として事業を展開する。展示・講座を博物館施設以外でも行い、より多くの市民が歴史や文化に触れてもらう機会を増やす。	2,200,674	2,590,955	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
14	0110587	新市立博物館準備事業	文化課	博物館担当	公共施設の長寿命化計画等を踏まえて、新市立博物館の整備や博物館施設の統廃合の検討を行う。平成28年度から実施してきたコンパクト展示や出前講座等を継続し、市民の博物館に対する理解と関心を高める。	478,953	4,864,864	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
15	0110590	文化財資料センター施設運営管理事業	文化課	文化財保護係	文化財資料センター施設の運営管理	3,857,919	3,941,966	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
16	0110615	貞享義民記念館施設運営管理事業	文化課	博物館担当	貞享義民記念館施設の運営管理	16,116,656	15,450,250	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
17	0110620	貞享義民記念館教育普及事業	文化課	博物館担当	企画展、講座、調査研究等を行う。	291,949	647,406	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
18	0110645	文化財保全事業	文化課	文化財保護係	文化財の指定(解除)に関する事務手続きを行う。また、文化財の保存管理、文化財の活用のための方針・計画を定め、支援を行う。	3,211,526	2,669,606	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
19	0110650	地域史研究と文化財保存・活用	文化課	文化財保護係	地域史の解明と、文化財の保全を図るための調査を行う。また、指定文化財公開のための周辺整備と市民へ向けた啓発活動を推進する。	1,152,730	955,387	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
20	0110660	文書館施設運営管理事業	文化課	博物館担当	文書館施設の運営管理。重要文書等の収集、整理及び保存等を行う。	15,614,159	15,380,094	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
21	0110662	市誌編さん事業	文化課	博物館担当	市内に専門者の多い『民俗編』の調査を先行して取り組み、次に続けるべき編の構想についても検討する。	433,133	1,788,069	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要
22	0110665	文書館教育普及事業	文化課	博物館担当	重要文書等の閲覧、複写、調査、研究。専門的な知識及び啓発。資料集等の編さん及び刊行他。	3,237,734	3,252,460	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
23	0110675	埋蔵文化財保護事業	文化課	文化財保護係	開発予定地が、埋蔵文化財包蔵地に該当する場合は、法に基づいた保護対策を進める。また、記録保存により得られた資料についての保存・活用を図る。	11,107,893	10,804,487	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						185,203,782	255,434,430					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
文化課 課長 三澤新弥	教育部 部長 矢口 泰	感染症予防対策をとりながらの開催となりましたが、懸念であった日展安曇野展や、東京藝術大学と連携したアーティスト・イン・レジデンスの開催など、新規事業に着手しました。外部団体の助成や協力を得ながら、市民向けの講座、アウトリーチ事業、コンサート、文化財調査等様々な取り組みを進めました。	多くの市民が芸術文化にした住む機会の創出につながるよう、芸術系大学との連携を図り、市内での芸術家や学生等の滞在制作の本格実施や、市民との交流機会の創出できる体制や拠点の整備を進める必要があります。この拠点としての鐘の鳴る丘集会所の改修のほかにも、博物館等施設の建設から年数が経過し、施設や設備の劣化が進んでいることから、施設の長寿命化を計画的に進める必要があります。	芸術系大学と連携し市内での文化芸術の振興を図るため、滞在制作拠点を整備し、芸術家の滞在期間中に、市民や子どもたちとの交流の機会を創出します。文化施設の長寿命化工事を実施し、市民が集い文化芸術に親しむことができる環境を整えます。また、新市立博物館構想の見直しに着手し、安曇野市に相応しい博物館施設のあり方を検討します。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	学び合い人と文化を育むまち
基本方針	文化を創り育むまち
基本施策名	交流活動の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	外国人住民への理解を深めるとともに、国際交流や国内交流事業について周知と啓発を行い、人材育成と文化交流が促進される土壌づくりに取り組みます。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
0.0%	0.0%	100.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
市民団体が主催する国際交流事業数	回	5	7	2	1	1	0	停滞	政策経営課	当初、R4年度中にクラムザッハから訪日団を招聘する予定でしたが、コロナが終息せずこれを断念しました。R5年5月から外国人観光客の受入れ緩和が始まることから、令和5年度には訪日団招聘を実施する方向で調整中。
市民団体が主催する国内友好交流都市などとの交流事業数	回	6	8	1	0	1	0	停滞	政策経営課	市民団体による自主的な交流活動は、青少年が関わるが多く未だ実施には慎重な状況であり、R4年度に再開した自主交流は武蔵野市との少年サッカー交流のみでした。コロナによる規制も緩和傾向にあることから、R5年度はより多くの事業の再開に向け団体等の相談に応じていきます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102375	国内友好交流事業	政策経営課	企画担当	友好都市・友好交流都市などが開催するイベントに積極的に係わる中で、住民同士の交流を進めていく。	562,221	1,057,866	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0102380	国際友好交流事業	政策経営課	企画担当	国際姉妹都市であるクラムザッハとの交流を進める。クラムザッハ友好会の支援と、共同事業の推進。 安曇野市日中友好協会へ補助金を交付。	325,519	376,016	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
合計						887,740	1,433,882					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	コロナ禍の状況において、多くの事業が中止となった一方で、新たな交流事業の実施や恒例事業の再開もでき、ウィズコロナでの交流を通じて施策目標に資することができました。	特に、クラムザッハとの国際友好交流事業においては、姉妹都市締結30周年を迎えるなか、世代交代を図ることができず交流団体が高齢化しており、次代につなぐ交流の在り方を検討する必要があります。	コロナ禍を通じてリモートで代替できるものと、対面でなければ得難いものもあることを改めて確認できました。アフターコロナを見据えて、前例にとられない内容・手法を検討していきます。

6. 基本計画推進に当たっての経営方針

前期基本計画の5つの経営方針

- ・方針1 協働によるまちづくりの推進
- ・方針2 広報・広聴の充実
- ・方針3 地域情報化の推進
- ・方針4 質の高い行政経営の推進
- ・方針5 健全財政の堅持

【基本目標に係る評価の概要】

(1) 数値目標の達成状況

この基本目標に関する数値目標は8項目あり、その進捗の判定は以下のとおりです。

予定以上	順調	停滞	その他	合計
4	1	3	—	8

※その他…国の公表資料等、現段階では数値が公表されていない、または把握できていないもの

指標	単位	現状値 (H28)	目標値 (R4)	R2	R3	R4	進捗状況
市民活動サポートセンターにおける活動団体取材件数	件	14	100	35	33	16	停滞
区への加入世帯数	世帯	28,973	29,300	28,761	28,848	28,635	停滞
市のホームページへのアクセス件数	件	476,222	607,230	604,344	636,977	588,578	順調
市政懇談会参加者数	人	567	790		92	91	停滞
電子申請・届出システム	様式	28	30	65	145	126	予定以上
市職員の通信教育講座受講者割合	%	8.4	10.0	13.9	16.3	14.8	予定以上
市税現年収納率	%	99.2	99.2	99.3	99.43	99.42	予定以上
実質公債費比率	%	9.6	12.3	9.5	9.1	8.7	予定以上

(2) 基本目標の評価

「基本計画推進にあたっての経営方針」は、前期基本計画の推進にあたっての基本であり、基本構想の実現に向けた基本施策としても位置付けています。各経営方針は、いずれも安曇野市政の重要課題である少子高齢化・人口減少への対処（地方創生）、そして安曇野市の行政サービスの維持向上を企図し設定されたものです。

方針のうち「協働によるまちづくりの推進」については、深刻化が想定される人口減少に対処するための方策として、継続的、長期的に取り組むべきテーマとなります。

本方針における課題の一つとして、各区の運営、特に役員人材の不足や持続可能な体制づくりが挙げられます。また、区未加入者への対応に加え、昨今は高齢者の区離れも課題となっています。

こうした状況を踏まえ、協働のまちづくり推進の拠点として、サポートセンターの整備を検討します。また、地域力向上に向けた、区におけるデジタル技術の活用支援も行っています。

「広報・広聴の充実」では、表紙、見出しのデザインや余白を意識した紙面構成及び色使いを刷新し、見やすく・親しみやすい広報紙にリニューアルを行いました。インターネットでの広報にはYouTubeを活用し、定期的に動画作成を行い、積極的な動画配信を行いました。この他にも、情報の受け取り方が多様化しているためSNSでの情報発信等にも力を入れております。

また、新たな市長との懇談会の形式として「飛耳長目」を開催し、市内で活動する団体・個人が設定するテーマに沿って活動内容や課題等について13回の意見交換を実施しました。

「地域情報化の推進」については、市民が多く立ち寄る部署にキャッシュレス決済端末を導入し、利便性を向上させました。また、LINEを活用し、安曇野市の公式アカウントで様々な情報を見ることが出来るようにしました。この他にも「ぴったりサービス」を利用した行政手続きのオンライン化への対応も行いました。

「質の高い行政経営の推進」、「健全財政の堅持」については、いずれの施策指標も順調または予定以上の評価となっています。本方針は、行政運営にあたっての基本となるものです。市民ニーズや地域の課題に応じ、的確、且つ柔軟に対応するため、引続き職員資質の向上や組織体制の構築を図るとともに、行政の透明化を保ちつつ、無駄のない行政運営に取り組む必要があります。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	計画の実現に向けて
基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
基本施策名	方針1 協働によるまちづくりの推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	協働によるまちづくりの推進と啓発に努め、地域コミュニティの再構築を進めるとともに、その活性化を図ります。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
50.0%	0.0%	50.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
市民活動サポートセンターにおける活動団体取材件数	件	14	100	35	33	16	2.3	停滞	地域づくり課	市民活動フェスタを行えたことにより、サポートセンターの登録団体の交流ができました。
区への加入世帯数	世帯	28973	29300	28761	28848	28635	0	停滞	地域づくり課	区の理解促進支援を行っているが、加入に結びつかない。また、高齢者の区離れが増えている。区が大切にしている「お互い様」のなかで、あるべき姿を示した「コミュニティ・マニュアル」を利用し地域力向上に取り組みます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102080	豊科地域づくり事業	地域づくり課	まちづくり推進担当	地域課題の共有と解決に向けた取り組み、団体への補助金交付など。	376,679	385,893	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0102090	穂高地域づくり事業	地域づくり課	穂高地域担当	共通する課題や目標に対して、地域住民自らが解決する仕組みづくりと地域の特性を生かしたコミュニティ活動の推進を図る。	353,977	322,308	高	高	高	A	現状維持
3	0102105	三郷地域づくり事業	地域づくり課	三郷地域担当	共通する課題や目標に対して、地域住民自らが解決する仕組みづくりと地域の特性を生かしたコミュニティ活動の推進を図る。	759,500	752,500	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0102115	堀金地域づくり事業	地域づくり課	堀金地域担当	共通する課題や目標に対して、地域住民自らが解決する仕組みづくりと地域の特性を生かしたコミュニティ活動の推進を図る。	185,400	122,500	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0102125	明科地域づくり事業	地域づくり課	明科地域担当	共通する課題や目標に対して、地域住民自らが解決する仕組みづくりと地域の特性を生かしたコミュニティ活動の推進を図る。	196,000	1,196,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
6	0102295	協働のまちづくり推進事業	地域づくり課	まちづくり推進担当	「第2次安曇野市協働のまちづくり推進基本方針及び協働のまちづくり推進行動計画」に基づき、協働の意識づくりと主体的な市民活動の促進、情報の共有と発信、人材の発掘・養成などを行う。	5,542,825	5,732,537	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
7	0102300	区等地域力向上事業	地域づくり課	まちづくり推進担当	地域課題の共有と解決に向けた取り組み、補助金及び交付金による財政支援など。	112,426,971	115,030,471	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
8	0102470	明るい選挙推進事業	選挙管理委員会事務局	選挙管理委員会事務局	明るい選挙推進協議会を通じ、若年層を中心とした選挙啓発事業の実施	516,255	467,536	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						120,357,607	124,009,745					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
市民生活部 地域づくり課長 保科 幸	市民生活部 部長 沖 雅彦	市民活動団体の交流する場(市民活動フェスタ・ゆるつな等)を設け各主体を結びつけることができました。花街道やSAKURAプロジェクトの協働事業では、共にまちづくりの意識の醸成につながりました。区長会では、区内のつながりが薄れていることなど、課題解決のための情報交換ができました。部制度導入支援のため14回各区へ出向きました。三郷・明科地域は、コロナ禍でも縮小しながら地域のお祭りを開催しました。	市民活動団体の情報の発信受信範囲が狭いです。花街道やSAKURAプロジェクトでは新たな担い手が必要です。区加入促進グッズの作成、区の理解促進を支援していますが、なかなか区加入に結びつきません。	協働のまちづくり推進の拠点として、サポートセンターの整備を検討します。花街道、SAKURAプロジェクトの活性化。地域力向上に向けた、区におけるデジタル技術の活用支援を行います。区役員のなり手不足、区への未加入など地域課題解決のための支援を行います。まちづくりイベントとして予定する各地域のお祭りは、R5年度開催に向け計画しています。
選挙管理委員会事務局 書記長 奥村 実	総務部 部長 平林 洋一	啓発ポスターコンクールで、市内の学校から441点の応募があり、若年層の選挙啓発の意識高揚に大きく貢献しました。	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により従来通りの啓発活動が制限されました。	従来通りの不特定多数に対する積極的な啓発方法が難しいことから、中信四市事務研究会・委員研修会等で実施内容について研究します。また、市独自に若年層への主権者教育の一環とした選挙出前講座の開催、選挙時における啓発の取り組み内容を充実させ、引き続き有益な選挙啓発を行います。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	計画の実現に向けて
基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
基本施策名	方針2 広報・広聴の充実

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	市民ニーズを踏まえた情報発信を効果的かつ効率的に行い、市民の要望を市政に反映するために広聴機能を充実させます。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
33.3%	0.0%	66.7%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
市のホームページへのアクセス件数	件	476222	607230	604344	636977	588578	85.8	順調	秘書広報課	新型コロナウイルス発生時に比べ、通常ベースのアクセス件数(妥当)と捉えています。
市政懇談会参加者数	人	567	790		92	91	0	停滞	秘書広報課	従前の、市政懇談会ではなく新たな懇談会としたため全13回、91人に参加人数は妥当と捉えています。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102155	広報公聴事業	秘書広報課	秘書広報担当	市の主な広報手段である市広報紙「広報あづみの」を定期的に発行し、市内全世帯へ配布する。配布は新聞折り込み及びポストイング方式を併用して行う。	28,226,330	32,664,401	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0102160	インターネット広報事業	秘書広報課	秘書広報担当	インターネット広報の中心となる市ホームページの円滑な運営及び掲載内容の充実を図る。全庁的な情報発信体制である広報委員会を中心に導入済のCMSや、Twitter、マチイロを活用し、各課から積極的な情報発信を行う。	6,821,100	6,829,460	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0102165	広報ラジオ番組放送事業	秘書広報課	秘書広報担当	音声による市政情報の提供手段として、コミュニティーFMを活用し、市広報ラジオ番組を放送する。	7,920,000	7,920,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						42,967,430	47,413,861					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
秘書広報課 課長 洞 武志	政策部 部長 渡辺 守	<p>■広報広聴事業では、令和5年1月の広報紙から、表紙、見出しのデザインや余白を意識した紙面構成及び色使いを刷新し、見やすく・親しみやすい広報紙に変更しました。また、令和4年7月から新たな懇談会「飛耳長目」を開催し、市内で活動する団体・個人が設定するテーマに沿って活動内容や課題等について13回の意見交換を実施しました。■インターネット広報事業では、市政情報発信ツールとしてYoutubeを活用し、定期的に動画作成を行い掲載を行いました。新たに市長定例記者会見の映像に手話通訳映像を追加し、より多くの方が情報を得られるよう工夫しています。■広報ラジオ番組放送事業では、市民の皆様「広報あづみの 暮らしのガイド」、「まちづくり 多士済々」を活用しタイムリーな情報発信に努めています。</p>	<p>■広報広聴事業では、広報紙の刷新により色使い等の改善意見があるため、色の濃淡等にも配慮し改善を進める必要があります。また、懇談会「飛耳長目」を継続し広聴の充実に努めていく必要があります。■インターネット広報事業では、多くの方が関心を持つ市政情報がタイムリーに発信できるよう研究していく必要があります。■広報ラジオ番組放送事業では、タイムリーな市政情報の発信に努めていく必要があります。</p>	<p>■広報広聴事業・インターネット広報事業・広報ラジオ番組放送事業のそれぞれの媒体において、多くの皆さんに関心のある市政情報を届けるためにどのような工夫が必要かを常に点検し、効果的な情報発信に努めていく必要があります。</p>

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	計画の実現に向けて
基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
基本施策名	方針3 地域情報化の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	地域情報化と電子自治体を推進し、市民生活の利便性を高めるとともに、情報セキュリティの確保とICTリテラシーの向上に取り組みます。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
100.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
電子申請・届出システム	様式	28	30	65	145	126	999	予定以上	行革デジタル推進課	ながの電子申請サービスを利用した手続きについては、講座・教室への申し込み及びアンケート調査などで活用されています。進捗状況が好調なのは職員への利用周知並びに令和2年度からのコロナ禍による中止・縮小から、本年度からの各種事業再開が要因と思われます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102343	DX推進事業	行革デジタル推進課	行革デジタル推進担当	行政手続オンライン化・スマート化の推進及び情報システム標準化・共通化への対応のため、業務フロー作成・業務量調査を実施して、業務分析・業務手順の見直しをすすめる。		30,981,224	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
2	0102450	証明書コンビニ交付事業	市民課	市民担当	公的個人認証サービス(JPKI)方式により、全国のコンビニエンスストアのマルチコピー機及び窓口申請ツールにより本庁舎窓口で個人番号カードを利用した住民票・印鑑登録証明書・戸籍謄抄本等の申請・交付を行う。	9,501,411	12,436,261	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						9,501,411	43,417,485					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
政策部行革デジタル推進課 課長 藤森 智	政策部 部長 渡辺 守	市民生活の利便性向上のため、子育て・介護等の27業務についてぴったりサービスを利用した行政手続きのオンライン化への対応及びキャッシュレス決済端末等を導入しました(市民課、税務課及び会計課)。また、行政サービスの質の向上のため、業務プロセスの見える化及び業務量調査を実施しました。	業務の見直しにあっては、デジタルを使って効率を上げていくことが重要であり職員の意識の醸成が必要です。また、自治体DX推進計画に基づく自治体の情報システムの標準化・共通化については、令和7年度までと期限が定められているので、20業務に係る関係課と情報を共有して取り組む必要があります。	自治体の情報システムの標準化・共通化を計画的に進めます。なお、標準化・共通化から除外される事務手続きについては、代替案(RPA・BPO)を検証し対応方法を確立します。
市民生活部市民課 課長 丸山 邦子	市民生活部 部長 沖 雅彦	令和4年6月以降、本庁舎市民課窓口で窓口申請ツールの本格運用を開始したところ、年度末までに600通を超える利用がありました。マイナンバーカードの交付率向上に伴いコンビニ交付サービスの利用件数も増加しており、稼働率は年度末までに16%を超え、多い月には20%を超える利用となっています。	窓口申請ツールは現在市民課窓口のみの試験導入であり4支所窓口には未導入ですが、マイナンバーカードの交付率が増加するにつれ、市民から支所にも導入して欲しいとの要望が出てきています。	マイナンバーカードの普及促進と併せ、カードの利便性を身近に体験できるツールとして市民への周知を図るとともに、利便性向上のため各支所への窓口申請ツールの導入を進めていきます。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	計画の実現に向けて
基本方針	基本計画推進に当たっての経営方針
基本施策名	方針4 質の高い行政経営の推進

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	近隣市町村と連携して広域的な地域づくりを進めるとともに、行政経営の効率化に取り組み、市民ニーズを捉えたサービスの実現を目指します。
------------------	---

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
60.0%	0.0%	30.0%	10.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
市職員の通信教育講座受講者割合	%	8.4	10.0	13.9	16.3	14.8	400	予定以上	職員課	通信教育受講申込者は108名で、令和3年度の117名から9名減となりましたが、目標を達成しています。令和4年度は幅広い分野から130の講座メニューを用意し、内、15の新規メニューも取り入れて受講機会の増を図っています。通信教育ガイドの冊子を全職員に配布し、本事業の周知を図り、受講修了者には最大10,000円の助成を行いました。個々の職員においても能力・知識・スキルアップの向上を目指す意識が高まっていると考えます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況				
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性
1	0102037	職員勤務管理事業	職員課	職員担当	入退庁時刻記録システムにより、各所属長が職員の出退勤時間を把握し、適正な勤怠管理とともに時間外勤務時間の縮減に努めていく。	1,990,449	1,971,090	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
2	0102055	本庁舎管理費	財産管理課	財産マネジメント担当	施設の維持管理と建物等の総合管理委託により、定期的な点検を行い、必要箇所の工事及び修繕等を行う	197,462,332	204,791,337	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
3	0102060	直焚吸収式冷温水発生機大規模修繕事業	財産管理課	財産マネジメント担当	本庁舎の冷暖房で使用している冷温水発生機で、耐用年数を迎える主要部品について交換修繕を行う。		5,775,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
4	0102113	堀金支所空調機改修事業	地域づくり課	堀金地域担当	堀金支所空調機の冷媒フロンガス(R22)製造中止に伴う、空調機更新工事	2,585,000	100,859,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
5	0102210	行財政改革大綱・実施計画進行管理事業	行革デジタル推進課	行革デジタル推進担当	第4次行財政改革大綱実施計画の進捗状況を報告し同委員会の意見を求める。	84,000	63,000	高	低	低	D	事業の抜本的な見直しが必要
6	0102230	総合計画等策定事業	政策経営課	企画担当	庁内検討に加え、民間の知見とノウハウを活用するため策定支援業務を委託する。併せて、計画策定にあたっての基本的な考え方について総計審に諮問する。	45,500	8,214,500	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
7	0102462	マイナンバーカード交付促進事業	市民課	市民担当	マイナンバーカードの交付申請を市民が行いやすいように、支所や企業、商業施設等で出張申請窓口を実施することで、申請数及び交付数の増加を目指す。		19,333,539	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討
8	0110856	豊科南社会体育館解体工事	スポーツ推進課	スポーツ推進担当	豊科南社会体育館の解体	2,035,000	90,596,331	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
9	0110857	豊科武道館剣道場解体工事	スポーツ推進課	スポーツ推進担当	豊科武道館剣道場の解体		990,000	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
10	0110861	穂高プール解体工事	スポーツ推進課	スポーツ推進担当	穂高プールの施設解体	117,964,000	24,083,279	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当
合計						322,166,281	456,677,076					

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
総務部職員課 課長 山口 尊礼	総務部 部長 平林 洋一	22時以降の時間外勤務実施者数は、コロナ禍により低調だったイベント等の順次再開に伴い、令和3年度より増加となりました。 職員の勤務実態を把握できる仕組みの構築を進め、労働時間の適切な管理を行うことで、職員の健康保持や仕事と家庭生活の両立に繋がっています。	管理職が部下の勤怠管理を適切に行うためには、時間外勤務の事前命令の徹底を図る必要がありますが、必ずしも徹底できていない部署があります。 また、恒常的に時間外勤務が発生する部署について、人員配置の見直しをする必要がありますが、業務量や部署ごとの繁忙期を把握していくことが不可欠です。	全ての職員の勤怠管理を図るため、タイムレコーダー設置は完了しており、適切な勤怠管理につなげるため、時間外勤務の事前命令、承認について定期的に周知し徹底を図ります。また、22時以降の原則在庁禁止を継続して周知徹底を図ります。
財産管理課 課長 井口 寿彦	総務部 部長 平林 洋一	本庁舎では総合管理業務委託により、施設の専門的な維持管理や来庁者へ質の高いサービスを提供しています。	建設からの年数経過とともに、施設、設備等の劣化が進んでいきます。突然の故障等により、使用できなくなる可能性もあります。	快適で魅力ある建物であり続けるために、適切な維持管理や点検を実施していきます。
政策部政策経営課 課長 黒岩 一也	政策部 部長 渡辺 守	第2次総合計画基本構想・後期基本計画において、変化する社会情勢を的確にとらえ、総合計画審議会や市民ヒアリングを通し、本市を取り巻く環境変化・地域課題への対応など、計画への反映が十分に達成することが出来ました。	後期計画では、安曇野市の新たな魅力や価値を創出するものとして「価値創出プロジェクト」を設定しております。このプロジェクトは計画期間終了となる令和9年度を目標年度として、重点的、施策横断的にそれぞれの事業に取り組んでいく必要があります。	計画を作って終わりではなく、各施策の推進を通し、将来ビジョンである「自然、文化、産業が織りなす 共生のまち 安曇野」の実現に向けた取組みを継続する必要があります。
政策部行革デジタル推進課 課長 藤森 智	政策部 部長 渡辺 守	第4次行財政改革大綱実施計画について、行政改革推進会議から意見を聴取し進捗管理を図りました。	「デジタル・ガバメント実行計画」並びに「自治体DX推進計画」が策定され、行政サービスについては、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させるとともに、デジタル技術や AI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくことが求められています。このため、従来の行革の手法から変革する必要があります。	行政改革に関する進捗管理を令和5年度から第2次安曇野市総合計画後期基本計画に移行し、第4次行財政改革大綱を廃止します。行政サービスの向上については、DXの実行により進めます。
市民生活部 地域づくり課 課長 保科 幸	市民生活部 部長 沖 雅彦	空調機の更新工事を完了しました。空調システムが統一されメンテナンスがしやすくなりました。	来庁者及び職員が快適な環境で利用できるよう適切な管理を行います。	定期的な点検による、維持管理を行います。
市民生活部市民課 課長 丸山 邦子	市民生活部 部長 沖 雅彦	マイナポイント事業等、国のカード交付促進事業の実施によりマイナンバーカードの申請希望が増加したところへ、支所・交流学習センター・商業施設や民間企業を訪問して出張申請窓口を計43回実施し、約3,200件の申請を受付できました。 令和4年度末現在のマイナンバーカード申請率は約78%、交付率は約60%です。	マイナンバーカード申請率は出張申請窓口の実施により向上を図ることができましたが、交付については申請した市民本人が来庁する必要があるため、時間と人員が必要となっています。	マイナンバーカードの交付体制を整備し、早期に交付を勧めます。またマイナンバーカードの安全性や利便性について市民に周知していくとともに、これから申請する市民の利便性を向上させるため、商業施設や地域の集会所での出張申請窓口を実施していきます。
商工観光スポーツ部 スポーツ推進課長 大月 敦史	商工観光スポーツ部 部長 鳥羽 登	豊科南社会体育館の解体工事及び穂高プールの設計業務については、利用者や地権者等への説明会の開催、請負業者との調整などを行いながらスケジュールどおりに業務が進められました。 豊科武道館剣道場解体工事は、令和5年度から令和6年度に延期しました。	できるだけ重ならないようにスケジュールを組んでいますが、財源確保などの事情から近隣施設での工事がタイトになり、利用者に負担がかかっています。 物価高騰などで入札や工事期間に影響が出ています。	利用者や周辺住民、地権者などには丁寧な説明を行い、良好な関係を築きます。

令和4年度 基本施策評価シート

基本目標	計画の実現に向けて
基本方針	基本計画推進に当たつての経営方針
基本施策名	方針5 健全財政の堅持

1 基本施策に対する基本姿勢

方針 (目指すべき方向性)	累積滞納額の縮減と新たな財源確保を進めるとともに、最少の経費で最大の効果を挙げられるよう歳出予算を継続的に見直し、健全財政の堅持に努めます。
------------------	--

A評価の割合	B評価の割合	C評価の割合	D評価の割合	E評価の割合
41.7%	8.3%	50.0%	0.0%	0.0%

2 施策指標

指標	単位	(設定時)	目標値	R2	R3	R4	達成率	進捗状況	所管課	進捗状況と分析
市税現年収納率	%	99.2	99.2	99.3	99.43	99.42	100	予定以上	収納課	現年度徴収体制の強化、納税コールセンターによる電話催告、財産調査予告、差押予告通知による催告等により、コロナ禍の影響を受けたものの、収納率の実績は現年分が99.42%（対前年比-0.21ポイント）、滞線分が30.57%（対前年比+4.62ポイント）となりました。引き続き、新規滞納者を増やさないため、納税コールセンターから初期未納者に対して架電を行い、自主納付を促すとともに納期限内納付の勧奨及び滞納整理を実施することにより未納額の縮減と財政基盤の安定化を図ります。
実質公債費比率	%	9.6	12.3	9.5	9.1	8.7	141.4	予定以上	財政課	起債事業を行うにあたっては、財政計画に沿って実施事業の選択や事業費の検討、交付税算入上有利な起債を選択するなど、公債費負担の縮減と年度間均衡を意識して進めています。この結果、目標数値見込みを上回る結果となりましたが、今後も長期的な視点に立ち、借入額を平準化するなど償還額の急増を避けながら健全財政に努めていきます。

3 基本施策を構成する事務事業の評価

No	コード	事務事業名	所管課	係・担当	内容	事業費(円)		事務事業の状況					
						R3	R4	必要性	有効性	効率性	評価	今後の方向性	
1	0102015	寄附採納事務	総務課	総務係	市の特産品(農産物や工業製品)をお礼の品として「安曇野ふるさと寄附」を全国に募る。	1,154,594,029	837,820,678	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討	
2	0102065	公用車管理費	財産管理課	財産マネジメント担当	法定点検及び車検の実施と任意保険への加入	18,867,826	20,984,470	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当	
3	0102085	穂高支所等施設管理運営事業	地域づくり課	穂高地域担当	支所機能の見直しと、健全で効率的な業務の運営	19,286,440	20,801,379	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討	
4	0102100	三郷支所等施設管理運営事業	地域づくり課	三郷地域担当	複合施設としての利点を生かし、業務の効率化と来庁者(利用者)満足度の向上を図る。	21,046,491	22,104,967	高	高	低	B	事業の進め方の改善が必要	
5	0102110	堀金支所等施設管理運営事業	地域づくり課	堀金地域担当	・地域課、公民館、図書館、上下水道料金センターと異部署が入る複合施設である。部署を超え職員が職務的にも連携し、質の高い住民サービス提供を目指す。又、経費削減目標値を決め合理的施設管理の運営に努める。	21,009,433	23,102,578	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当	
6	0102120	明科支所等施設管理運営事業	地域づくり課	明科地域担当	明科公民館との連携による施設管理運営に努める。	12,636,221	13,205,896	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討	
7	0102195	市有財産管理費	財産管理課	財産マネジメント担当	適切な財産管理で、低未利用財産の貸付けと処分。また、建物災害共済保険及び総合賠償補償保険の加入	38,663,791	39,752,818	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当	
8	0102215	公共施設管理方針調整事業	財産管理課	財産マネジメント担当	指定管理者制度の導入調整及びモニタリング。公共施設再配置計画の進行管理。	51,000	66,500	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討	
9	0102405	土地の鑑定評価及び評価体系集約化事業	税務課	土地係	地元精通した不動産鑑定士や評価支援を行う専門機関を活用する	7,563,424	35,133,274	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当	
10	0102410	課税客体調査事業	税務課	土地係	定期的な課税客体調査を航空写真で行うとともに、各年の異動事項をGISに反映させる	5,773,900	6,653,900	高	高	高	A	現状のまま事業を実施することが適当	
11	0102440	納税コールセンター業務委託事業	収納課	整理担当	初期滞納者に対し、電話による自主納付の勧奨を行う。	5,544,000	5,544,000	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討	
12	0103465	住宅新築資金貸付事業	人権共生課	人権共生係	督促、臨戸による	15,496	42,985	高	低	高	C	事業効果を高めるための方策を検討	
合計						1,305,052,051	1,025,213,445						

4 所管課による評価

作成者	評価者	基本施策の達成状況	基本施策の目的達成に向けての課題	今後の展開・方向性
総務部総務課 課長 丸山 修一	総務部 部長 平林 洋一	令和4年度寄付額585,874千円で、前年度の実績(813,203千円)から減額となったものの、概ね財政計画(6億円)に近い寄附(97.6%)を採納することができました。また、従前より返礼品の充実に努めた結果、寄付件数は5,709件で過去最高となりました。	令和2年度の10億7千万円をピークに採納額は年々減少しています。主な原因として、当市の返礼品の主体である電化製品(国内PC)の減少が顕著であり、今後、製品の更なるPRや魅力ある返礼品の開発が必要と思われます。また、比較的少額な寄付に対応した食品等の返礼品の充実に努めます。	自主財源として今後も安定した採納額を確保できるよう魅力ある返礼品の充実に努めます。主力である電化製品は国の返礼品ルール(寄付額の3割以下)を遵守しつつ新たな返礼品の提案を募っていきます。また、引き続き農産物や加工品等の充実に努め当市のリーダーを確保しつつ、新たな特産物のPR等を通じ新たな寄付者の取込みに努めます。
税務課 課長 高橋 俊樹	総務部 部長 平林 洋一	健全財政の堅持に向け、固定資産税の根幹となる土地価格を把握するため、路線価の評定を1,498路線と土地の異動に伴うシステム入力70,160筆を実施し、令和5年度当初調定額57億2,607万3,600円(償却資産含む)前年度同期比3.74%増となりました。	固定資産の評価過程に対する納税者の関心が高まりつつあるため、価格決定に至る事業内容の透明性を確保し、課税の公平性を図る必要があります。	専門知識を有する者と連携を図り、令和6年基準年度評価替えの基準になる令和5年1月1日時点の地価調査を踏まえ、令和5年度中に収集する資料等の精査を継続して実施し、健全財政の堅持に努めていきます。
総務部収納課 課長 小林 良士	総務部 部長 平林 洋一	初期滞納者に対し、本来納期限の約2ヵ月後に電話による早期納付の勧奨を実施しました。(架電対象データ件数は13,829件) 令和4年4月～令和5年3月までの間の納付約束件数は3,174件で、うち自主納付は2,224件34,558,880円でした。また、土日、祝祭日や開庁時間外の架電、ショートメールを活用したアプローチを実践しました。	自主納付率の低下の一因として、コロナウイルスの感染拡大による経営不振や物価高騰により、早期に納付できる納税者が減少したことが挙げられます。	電話番号不明者も多くいるため、納税義務者から提出される口座振替依頼書等に記載の電話番号を催告システムに登録し、データベース化を図りながら、より多くの初期滞納者に対して納付勧奨を行い、自主納付率の向上に努めて参ります。
財産管理課 課長 井口 寿彦	総務部 部長 平林 洋一	市有財産については、継続的に固定資産台帳の更新を行い、低未利用地は、貸付や払い下げまたは、一般競争入札による売却を行い、維持管理経費の削減と自主財源の確保に努めております。	公共施設再配置計画10年計画を毎年更新し、譲渡または廃止となっている施設について、早い段階から丁寧な説明を行い、合意形成に努める必要があります。	低未利用地の処分を継続実施し、管理経費の削減と自主財源の確保に努めます。また、指定管理者制度については、より質の高い行政サービスの提供や施設の有効活用を図るための研究に加え、施設の民間譲渡などは、市の政策との関連も踏まえながら進めていく必要があります。
人権共生課 課長 財津 達弥	政策部 部長 渡辺 守	定期的な納付督促、職員の臨戸徴収等により定期納付に繋がっている(R4年度入金額:1,073,000円)。徴収が不可能な案件(2名 合計13,592,303円)について、弁護士相談を通し、債権放棄を行いました。	債務者が高齢化し、返済能力が乏しい者が多数です。また相続人が債務を知らない場合があり債権請求の説明に苦慮しています。債務者、連帯保証人共に亡くなっている場合は相続人の所在確認等が必要です。	長期間返済がない債務者に対し、弁護士のアドバイスを受けつつ、督促等を行い償還に結び付けていくとともに、徴収が不可能な案件については、市債権管理条例により債権放棄を進め債権整理に努めていきます。
市民生活部 地域づくり課 課長 保科 幸	市民生活部 部長 沖 雅彦	市民に一番近い行政の窓口として、安全安心に利用できるよう維持管理を行いました。	長寿命化計画に基づき、維持管理を行うも、老朽化により突然の修繕が発生することもあります。緊急性が高いこと、来庁者の利用状況により、修繕します。	老朽化は計画的な維持管理が不可欠ですので、施設等の点検をします。